令和4年度　施策評価シート

基本目標	Ⅳ	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	460	安心して子育てができ、子ども・若者が夢や希望をもてるまちをつくる
施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる
施策の目標	すべての子育て家庭が必要な子育て支援サービスを利用し、孤立することなく、安心して心豊かな子育てに取り組んでいます。	

1　基本計画における成果指標の状況

指　標　名	「子育てしやすいまち」と思う区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	57.1				61					65
実績	57.1				64.9					

指　標　名	０歳から５歳児までの保育定員の整備率									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	49.3	54.4	58.4	60.0	58.6	59.6	60.0	60.0	60.0	60.0
実績	49.0	52.8	58.3	60.2	62.6	65.9				

2　目標と現状（実績）についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
平成28年度に実施した「墨田区子ども・子育て支援ニーズ調査」において「墨田区がめざす環境として重要だと思う」ことは、「認定こども園・保育所・幼稚園等の教育・保育サービスが充実している」「子どもの安全・安心を守るための環境が整備されている」の2項目が上位となっている。 これらへの対応として、平成28・29年度を計画期間とした「墨田区待機児童解消計画」を策定し保育定員の拡大を図るとともに、子ども・子育て支援法に基づく指導検査を実施するなどしている。 保育所の整備等により保育定員は平成28年以降約2,000人分拡大しているものの、認可保育所への申込者数も増加の一途を辿っており、待機児童解消には至っていない。また、認可保育所の新設が急増している中、保育の質の確保が課題となっている。 令和2年2月には、平成30年度に実施したニーズ調査の結果に基づき、「墨田区子ども・子育て支援総合計画」（計画期間：令和2～6年度）を策定した。本計画により、保育所等や学童クラブにおける待機児童の解消、区民ニーズを踏まえた子ども・子育て支援施策の総合的な推進を図っていく。	R1	9,916,556
	R2	9,390,594
	R3	9,280,895

3　施策の評価及び判断理由

評価	理由
A	基本計画における成果指標は、目標値を大きく上回っており、保育所等の待機児童の解消も進みつつあることから、これまでの子ども・子育て支援施策の成果が表れてきている。

4　今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
○	（１）　優先的に資源投入を図る。
	（２）　現状維持とする。
	（３）　現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	（４）　資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

墨田区基本計画における“夢”実現プロジェクトの最初に「子ども・子育て支援が徹底整備されたまちづくり」が位置づけられており、区民ニーズを満たす徹底した取組が必要である。

【今後の具体的な方針】

保育所整備による量の確保のみならず、保育の質の向上に取り組むとともに、区民のニーズを的確に捉え、在宅子育て支援環境の整備などにも丁寧に対応していく。

５　この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳　出 決算額 （千円）	人コスト （千円）	歳　出 総　額 （千円）	目的に対する指標 年度目標値 年度実績値	直近の評価内容 評価結果 評価対象年度
1	私立保育所等整備助成事業	151,099	17,591	168,690	59.60% 65.90%	改善・見直しのうえ継続 令和3年度
2	私立保育所に対する助成事業	877,930	32,544	910,474	53,484 49,415	改善・見直しのうえ継続 令和3年度
3	児童（育成）手当支給事務	3,879,883	43,978	3,923,861	― 20,812	現状維持 令和3年度
4	こども医療費助成	1,055,947	17,591	1,073,538	 29,860	現状維持 令和3年度
5	利用者支援事業	13,606	2,639	16,245	2,100 1,485	現状維持 令和3年度
6	小規模保育事業	516,898	10,555	527,453	2,304 1,962	現状維持 令和3年度
7	家庭的保育者事業	187,338	17,591	204,929	55 51	現状維持 令和3年度
8	認証保育所制度事業	443,002	6,303	449,305	2,700 3,094	現状維持 令和3年度
9	認証保育所保育料負担軽減補助事業費	58,707	3,518	62,225	2,700 3,094	現状維持 令和3年度
10	私立幼稚園等施設型給付事業	412,328	2,639	414,967	580 500	現状維持 令和3年度
11	子育て支援総合センター事業費	11,787	14,953	26,740	95 73	現状維持 令和3年度
12	多胎児家庭支援事業	1,484	7,916	9,400	2 0	現状維持 令和3年度
13	認定こども園推進事業	20,816	2,639	23,455	1,850 1,582	現状維持 令和3年度
14	私立幼稚園（類似施設を含む）園児保護者負担軽減補助事業	37,115	880	37,995	1,358 1,329	現状維持 令和3年度

15	未移行私立幼稚園無償化対応経費	398,342	4,398	402,740	16000	現状維持
					15496	令和3年度
16	私立幼稚園等教育事業補助費	26,713	3,518	30,231	1,420	現状維持
					1,174	令和3年度
17	私立幼稚園（類似施設を含む）入園料補助事業	38,550	1,759	40,309	513	現状維持
					555	令和3年度
18	障害児対策事業費	90,267	3,518	93,785	156	現状維持
					168	令和3年度
19	私立幼稚園等特別支援教育事業補助費	12,761	880	13,641	9	現状維持
					11	令和3年度
20	私立幼稚園等預かり保育事業費補助事業	3,320	880	4,200	12637	現状維持
					15805	令和3年度
21	定期利用保育事業	64,191	2,639	66,830	17000	現状維持
					9110	令和3年度
22	年末保育事業	23	3,518	3,541	70	現状維持
					91	令和3年度
23	保育園給食調理業務委託経費	385,869	5,277	391,146	293	現状維持
					293	令和3年度
24	幼保連携型認定こども園推進事業	8,626	1,759	10,385	211	現状維持
					211	令和3年度
25	緊急一時保育事業費	2,163	12,094	14,257	2,168	改善・見直しのうえ継続
					787	令和3年度
26	児童養育家庭ホームヘルプサービス事業	1,774	4,603	6,377	1,158	改善・見直しのうえ継続
					625.5	令和3年度
27	子どもショートステイ事業	5,545	2,639	8,184	57	改善・見直しのうえ継続
					64	令和3年度
28	延長保育特別対策事業	62,033	3,518	65,551	2585	現状維持
					1055	令和3年度
29	産休明け保育事業	21,807	3,518	25,325	12	現状維持
					5	令和3年度
30	私立保育園協会に対する助成事業	65	1,759	1,824	4	現状維持
					1	令和3年度

31	医療機関型病児保育実施事業	8,331	2,639	10,970	210	現状維持
					74	令和3年度
32	子ども・子育て支援法に基づく指導・検査事業費	8,046	79,161	87,207		現状維持
					9	令和3年度
33	子ども・子育て支援新制度	442	7,461	7,903	16%	現状維持
					11.40%	令和3年度
34	すみだ子育て支援情報発信事業	1,433	1,759	3,192	7,200	現状維持
					9,946	令和3年度
35	事業所内保育事業	2,952	2,639	5,591	12	現状維持
					20	令和3年度
36	私立幼稚園等指導監督事務	3,101	2,785	5,886	1420	現状維持
					1174	令和3年度
37	私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付事業	0	2,639	2,639	1	現状維持
					0	令和3年度
38	子育て安心ステーション事業	0	880	880	150	現状維持
					0	令和3年度
39	園舎改修に伴う仮園舎設置等経費	121,865	880	122,745	1	現状維持
					1	令和3年度
40	認可外保育施設等無償化対応経費	50,652	2,639	53,291	700	現状維持
					641	令和3年度
41	私立幼稚園等預かり保育支援事業無償化対応経費	6,953	880	7,833	1300	現状維持
					536	令和3年度
42	幼児教育保育無償化事業事務費	467	880	1,347	－	統合や縮小を検討
					－	令和3年度
43	子育てひろば管理運営費	199,308	9,895	209,203	75,466	現状維持
					26,781	令和3年度
44	ファミリーサポートセンター事業	8,568	1,539	10,107	5,504	改善・見直しのうえ継続
					2,678	令和3年度
45	訪問型保育支援事業	17,837	1,539	19,376	8,620	改善・見直しのうえ継続
					8,109.5	令和3年度
46	地域プラザー時預り事業等経費	1,667	1,539	3,206	1,000	現状維持
					1,045	令和3年度

47	子育て人材育成・活用ネットワーク化事業	0	1,539	1,539	54	改善・見直しのうえ継続
					0	令和3年度
48	地域子育て支援拠点事業補助費	10,000	880	10,880	7,200	現状維持
					8,955	令和3年度
49	子育て支援活動活性化事業費	1,919	3,518	5,437	1	現状維持
					3	令和3年度
50	認可保育所等感染防止環境整備事業費（子ども施設課）	46,796	9,822	56,618	100	改善・見直しのうえ継続
					87.1	令和3年度
51	認可保育所等感染防止環境整備事業費（子育て支援課）	569	1,759	2,328	100	現状維持
					100	令和3年度

令和4年度　事務事業評価シート

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	私立保育所等整備助成事業		1
目的	子ども・子育て支援総合計画により定めた教育・保育施設の確保量を基に、ニーズに合わせた保育所等の整備を実施し、保育の受け皿を確保することで、保育所待機児童を解消する。		主管課・係（担当） 子育て政策課子育て政策担当 03-5608-1438
対象者	区内に保育所等を整備する保育事業者		
根拠法令 関連計画	児童福祉法 子ども・子育て支援法 墨田区子ども・子育て支援総合計画		

実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2

事業内容

●私立認可保育所等整備費補助
　公募で選定された事業者が保育所等を整備する際、補助要綱に基づき整備費用の一部を補助する。また、整備する保育所等が賃貸物件の場合は、開設前賃借料の一部についても補助する。
●学校110番整備費補助
　公募で選定された事業者が整備する認可保育所に学校110番を設置する場合、補助要綱に基づき整備費を補助する。

経過	開始年度	平成20年度	終了予定	

●私立認可保育所等整備補助
[平成29年度整備]　認可保育所　9所
[平成30年度整備]　認可保育所 10所
[平成31年度整備]　認可保育所　4所、小規模保育事業所 1所
[令和　2年度整備]　認可保育所　1所、小規模保育事業所 1所
[令和　3年度整備]　認可保育所　1所
[令和　4年度整備（予定）]　認可保育所　1所

●学校110番整備費補助
[平成29年度整備]　認可保育所 6所分
[平成30年度整備]　認可保育所 6所分
[平成31年度整備]　認可保育所 4所分
[令和　2年度整備]　認可保育所 1所分、小規模保育事業所 1所分
[令和　3年度整備]　認可保育所 1所分
[令和　4年度整備（予定）]　認可保育所 1所分

議会質問の状況

[平成28年2定]　墨田区待機児童解消計画（28・29年度）の策定について
[平成29年4定]　墨田区子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて
[平成30年2定]　保育所の待機児童対策について
[平成31年1定]　待機児童対策について
[令和　3年2月]　保育所整備について

その他特記事項

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		1,636,518	1,155,126	753,693	152,690	271,219	119,526
A.決算額（令和4年度は見込み）		1,348,520	1,094,435	626,591	152,605	151,099	119,526
財源	国	323,108	317,244	204,297	105,831	23,333	23,333
	都	758,456	592,266	330,136	36,113	66,722	71,468
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		266,956	184,925	92,158	10,661	61,044	24,725
執行率（%）		82.4%	94.7%	83.1%	99.9%	55.7%	100.0%
B.人コスト			26,577	26,214	17,644	17,591	
総事業決算額（A+B）		1,348,520	1,121,012	652,805	170,249	168,690	

予算書P（令和4年度）	繰越明許費	執行実績報告書P（令和3年度）	P101　10

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	保育所及び学校110番補助	152,533	負担金補助及び交付金	保育所及び学校110番補助	151,003	負担金補助及び交付金	保育所及び学校110番補助	119,526
報償費	財務分析に係る謝礼	72	報償費	財務分析に係る謝礼	96			

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	私立認可保育所・小規模保育事業所開設数					単位	所
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	33	R7	目標	3	5	10	6
			実績	5	9	10	5
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	3	2	1	1	1	1
	実績	2	1				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育定員を確保する。						
目的に対する指標(成果指標)	指標	就学前人口に対する保育所整備率					単位	%
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	60.0	R7	目標	49.3	54.4	58.4	60.0
			実績	49.0	52.8	58.3	60.2
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	58.6	59.6	60.0	60.0	60.0	60.0
	実績	62.6	65.9				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育定員を確保する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	令和4年4月1日時点の保育所整備率は60%を超え、保育の待機児童数は7人となり、一定の成果を挙げた。 今後も、事業内容の改善・見直しを行いながら待機児童解消を目指し、事業を継続していく。

課題・問題点
保育需要の変化を捉え、適切な施策を実施する必要がある。

施策	墨田区私立保育所等整備費補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区認可保育所整備費補助金交付要綱、墨田区小規模保育事業所整備費補助金交付要綱	子育て政策課子育て政策担当
補助概要	区長が選定した保育事業者に対し、保育所等の整備に係る費用の一部を補助する。	03-5608-1438
目的	私立保育所等の整備に係る費用の一部を補助することにより、保育所等の設置を円滑に進め、保育需要に応えることを目的とする。	
対象	区長が選定した保育事業者	
基準	都基準	
補助条件	・公募要項に基づき、法令に適合する保育所等を開設すること。 ・国・都の補助制度に準じる定員に応じた額を補助する。 ・保育所整備に要する費用（工事費、開設前の建物賃借料等）を対象とする。	
経過	開始年度：平成20年度　終了予定：	
	[平成２９年度整備]　認可保育所　９所 [平成３０年度整備]　認可保育所　１０所 [平成３１年度整備]　認可保育所　４所、小規模保育事業所　１所 [令和　２年度整備]　認可保育所　１所、小規模保育事業所　１所 [令和　３年度整備]　認可保育所　１所 [令和　４年度整備（予定）]　認可保育所　１所	
議会質問の状況	[平成２８年２定]　墨田区待機児童解消計画（２８・２９年度）の策定について [平成２９年４定]　墨田区子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて [平成３０年２定]　保育所の待機児童対策について [平成３１年１定]　待機児童対策について [令和　３年２月]　保育所整備について	
その他特記事項	他区においても、保育需要に応えることを目的として、保育所等整備に係る費用を補助している。	

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		1,564,682	1,153,326	751,893	152,018	270,523	119,226
決算額（令和４年度は見込み）		1,274,864	1,092,319	625,397	151,936	150,703	119,226
財源	国	323,108	317,244	204,297	105,831	23,333	23,333
	都	756,756	590,511	328,967	35,517	66,422	71,168
	その他						
一般財源		195,000	184,564	92,133	10,588	60,948	24,725
執行率（%）		81.5%	94.7%	83.2%	99.9%	55.7%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指標	私立認可保育所･小規模保育事業所開設数				単位	所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		33	R7	目標	3	5	10	6
				実績	5	9	10	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	2	1	1	1	1
		実績	2	1				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		「墨田区子ども･子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育定員を確保する。						
	目的に対する指標(成果指標)	指標	就学前人口に対する保育所整備率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		60.0	R7	目標	49.3	54.4	58.4	60.0
				実績	49.0	52.8	58.3	60.2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	58.6	59.6	60.0	60.0	60.0	60.0
		実績	62.6	65.9				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育定員を確保する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	令和４年４月１日時点の保育所整備率は６０%を超え、保育の待機児童数は７人となり、一定の成果を挙げた。 今後も、事業内容の改善・見直しを行いながら待機児童解消を目指し、事業を継続していく。

課題・問題点
保育需要の変化を捉え、適切な施策を実施する必要がある。

施策	墨田区非常通報装置整備事業補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区非常通報装置「学校110番」整備事業補助要綱	子育て政策課子育て政策担当
補助概要	保育所等が非常通報装置「学校１１０番」を整備する際に係る費用を補助する。	03-5608-1438
目的	保育所等での事件発生等緊急事態における迅速な対応を図るため、保育所等が非常通報装置「学校１１０番」を整備する際に係る費用を補助することにより、児童等の安全確保を目的とする。	
対象	非常通報装置「学校１１０番」を保育所等において新たに整備する事業者	
基準	都基準	
補助条件	・非常通報装置「学校１１０番」を保育所等に整備すること。 ・整備に係る費用を対象に、要綱に定めた額を上限として補助する。	
経過	開始年度	終了予定
	[平成２９年度整備]　認可保育所　６所分 [平成３０年度整備]　認可保育所　６所分 [平成３１年度整備]　認可保育所　４所分 [令和　２年度整備]　認可保育所　１所分、小規模保育事業所　１所分 [令和　３年度整備]　認可保育所　１所分 [令和　４年度整備（予定）]　認可保育所　１所分	
議会質問の状況		
その他特記事項	他区においても、児童等の安全確保を目的として、非常通報装置「学校１１０番」整備に係る費用を補助している。	

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		2,400	1,800	1,800	600	600	300
決算額（令和４年度は見込み）		1,701	1,756	1,170	597	300	300
財源	国						
	都	1,700	1,755	1,169	596	300	300
	その他						
一般財源		1	1	1	1	0	0
執行率（%）		70.9%	97.6%	65.0%	99.5%	50.0%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指標	私立認可保育所･小規模保育事業所開設数				単位	所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		33	R7	目標	3	5	10	6
				実績	5	9	10	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	2	1	1	1	1
		実績	2	1				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		「墨田区子ども･子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育定員を確保する。						
	目的に対する指標(成果指標)	指標	就学前人口に対する保育所整備率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		60.0	R7	目標	49.3	54.4	58.4	60.0
				実績	49.0	52.8	58.3	60.2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	58.6	59.6	60.0	60.0	60.0	60.0
		実績	62.6	65.9				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育定員を確保する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	令和４年４月１日時点の保育所整備率は６０%を超え、保育の待機児童数は７人となり、一定の成果を挙げた。 今後も、事業内容の改善・見直しを行いながら待機児童解消を目指し、事業を継続していく。

課題・問題点
保育需要の変化を捉え、適切な施策を実施する必要がある。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	私立保育所に対する助成事業		2
目的	私立認可保育所等に対し、公私格差是正のために助成を行い児童福祉の向上を図る。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 (03)5608-1253
対象者	私立認可保育所及び私立幼保連携型認定こども園		
根拠法令 関連計画	墨田区私立保育所扶助要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	主査1、常勤5

事業内容	墨田区私立保育所扶助要綱等に基づき私立認可保育所等へ必要な扶助を行う。

経過	開始年度	昭和54年度	終了予定	なし

・墨田区私立保育所扶助要綱による扶助
　概ね毎年度、一部改正等による扶助内容の見直しを行いながら、継続実施している。
・墨田区保育士等宿舎借上げ支援事業補助金交付要綱による補助
　平成26年度から、概ね毎年度、一部改正等による補助内容の見直しを行いながら、継続実施している。
・令和元年度墨田区保育所等賃借料補助事業実施要領による補助
　平成28年度から継続実施している。令和6年度までの実施予定。

議会質問の状況	特になし
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 各区において、同様の扶助を行っている。

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		958,823	1,445,701	1,541,482	1,605,950	1,274,533	1,473,861
A.決算額（令和4年度は見込み）		767,387	991,139	1,229,247	1,286,345	1,269,283	1,473,861
財源	国	78,047	237,080	160,967	105,347	156,800	167,002
	都	115,553	169,944	296,910	282,392	328,481	261,442
	その他						
一般財源		573,787	584,115	771,370	898,606	784,002	1,045,417
執行率（%）		80.0%	68.6%	79.7%	80.1%	99.6%	100.0%
B.人コスト				28,398	32,641	32,544	
総事業決算額（A+B）		767,387	991,139	1,257,645	1,318,986	1,301,827	

予算書P（令和4年度）	P167 2-2	執行実績報告書P（令和3年度）	P105 2

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	心理相談員	8,721	報酬	心理相談員	9,234	報酬	心理相談員	8,991
報償費	研修費	55	報償費	研修費	55	報償費	研修費	132
旅費	心理相談員	264	旅費	心理相談員	347	旅費	心理相談員	515
役務費	施設管理費	1,945	役務費	施設管理費	1,861	役務費	施設管理費	2,375
委託料	施設管理費	1,486	委託料	施設管理費	1,051	委託料	施設管理費	1,575
使用料及び賃借料	研修費	3,232	使用料及び賃借料	研修費	3,428	使用料及び賃借料	研修費	4,713
負担金補助及び交付金	補助金	394,572	負担金補助及び交付金	補助金	375,374	負担金補助及び交付金	補助金	410,918
扶助費	区扶助費	876,067	扶助費	区扶助費	877,930	扶助費	区扶助費	1,044,642

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	私立認可保育所数等					単位	園
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
56	7	目標	30	34	43	50
		実績	30	34	43	50
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	56	57	57	57	57	57
実績	55	55				

指標の選定理由及び目標値の理由

助成対象となる私立認可保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。

目的に対する指標（成果指標）

指標	私立認可保育所等延在園児数					単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
53484	7	目標	28831	31523	41460	48252
		実績	28831	31523	36593	42562
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	53484	53484	53484	53484	53484	53484
実績	50628	49415				

指標の選定理由及び目標値の理由

助成を受けることにより私立認可保育所等の運営が安定し、保育サービス水準の維持・向上が図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要である。

課題・問題点

私立保育所が、安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き、助成を行っていくが、私立保育所の数を増やすことにより、財政負担が増大していることから、助成のあり方も含めた見直しも併せて検討していく必要がある。

施策	墨田区私立保育所扶助	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区私立保育所扶助要綱	子ども施設課・保育係
補助概要	墨田区私立保育所扶助要綱等に基づき私立認可保育所等へ必要な扶助を行う。	（03）5608-1253
目的	私立認可保育所等に対し、公私格差是正のために助成を行い児童福祉の向上を図る。	
対象	私立認可保育所及び私立幼保連携型認定こども園	
基準	区独自基準	
補助条件	私立認可保育所等の在園児童数や職員数等の実績による。	
経過	開始年度：昭和５４年度　終了予定：	
	・墨田区私立保育所扶助要綱による扶助 概ね毎年度、一部改正等による扶助内容の見直しを行いながら、継続実施している。 ・墨田区保育士等宿舎借上げ支援事業補助金交付要綱による補助 平成２６年度から、概ね毎年度、一部改正等による補助内容の見直しを行いながら、継続実施している。 ・平成３０年度墨田区保育所等賃借料補助事業実施要領による補助 平成２８年度から継続実施している。令和６年度までの実施予定。	
議会質問の状況	特になし	
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 各区において、同様の扶助を行っている。	

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		958,823	1,445,701	1,541,482	1,605,950	1,274,533	1,473,861
決算額（令和４年度は見込み）		767,387	991,139	1,229,247	1,286,345	1,269,283	1,473,861
財源	国	78,047	237,080	160,967	105,347	156,800	167,002
	都	115,553	169,944	296,910	282,392	328,481	261,442
	その他						
一般財源		573,787	584,115	771,370	898,606	784,002	1,045,417
執行率（%）		80.0%	68.6%	79.7%	80.1%	99.6%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	私立認可保育所数等				単　位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		56	7	目標	30	34	43	50
				実績	30	34	43	50
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	56	57	57	57	57	57
		実績	55	55				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成対象となる私立認可保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	私立認可保育所等延在園児数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		53484	7	目標	28831	31523	41460	48252
				実績	28831	31523	36593	42562
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	53484	53484	53484	53484	53484	53484
		実績	50628	49415				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより私立認可保育所等の運営が安定し、保育サービス水準の維持・向上が図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要である。

課題・問題点
保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要である。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	児童(育成)手当支給事務		3
目的	◆児童手当:父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本認識の下に、次世代の社会を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため、中学校終了前までの子ども(15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童)を養育する者に、児童手当を支給する。 ◆児童育成手当:ひとり親世帯へ手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。 ◆障害手当:中度以上の障害を有する20歳未満の児童を養育する者に手当を支給する。		主管課・係(担当) 子育て支援課　児童手当・医療助成係 03-5608-6160
対象者	次の一定要件に該当する児童の養育者 ◆児童手当:中学校修了前の児童　◆児童育成手当:父または母のいない18歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童　◆障害手当:一定の障害状態にある20歳未満の児童		
根拠法令 関連計画	【児童手当】児童手当法 【児童育成・障害手当】・東京都児童育成条例　・墨田区児童育成手当条例　・墨田区児童育成手当条例施行規則		

実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4・会計年度任用職員1・派遣職員1

事業内容	【児童手当】 ◆支給月額　3歳未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15,000円 小学校修了前第1子・2子・・・・・・10,000円 小学校修了前第3子以降・・・・・・15,000円 中学校修了前・・・・・・・・・・・・・・・10,000円 特例給付(所得制限以上、所得上限未満)・・・・・・5,000円 【児童育成手当】 ◆支給月額　13,500円 【障害手当】 ◆支給月額　15,500円 ※支給月については各手当共通。6月期支払(2～5月分)、10月期支払(6月～9月分)、2月期支払(10月～1月分)。また、各手当所得制限(上限)あり。
経過	開始年度:昭和46年度　終了予定: 【児童手当】◆昭和46年:児童手当法により/5歳未満の第3子以降　対象月額3,000円　◆昭和61年6月:2歳未満の第2子　対象月額5,000円/第3子以降　対象月額10,000円　◆平成4年1月:1歳未満の第1子及び5歳未満の第2子以降対象　月額5,000円/第3子以降10,000円　◆平成12年6月:対象年齢が義務教育就学前に　◆平成16年4月:対象年齢が小学校3年修了前　◆平成18年4月:小学校修了前対象　◆平成19年4月:乳幼児加算(3歳未満対象):3歳未満10,000円・3歳以上第1, 2子5,000円・第3子以降10,000円　◆平成22年4月:子ども手当法・月額一律13,000円所得制限なし・中学校終了前児童の養育者対象　◆平成23年4月:子ども手当つなぎ法・22年度法に同じ　◆平成23年10月:子ども手当特措法・3歳未満15,000円・3歳から小学校終了まで第1, 2子10,000円・第3子以降15,000円・中学生10,000円　◆平成24年4月:改正児童手当法・特措法と同額◆令和4年6月:児童手当法改正:所得上限限度額創設、児童手当法施行規則改正:現況届原則廃止 【児童育成・障害手当】◆昭和44年4月:東京都交通遺児手当制度発足　◆昭和44年12月:東京都児童手当制度発足　◆昭和46年10月:区条例制定　◆昭和49年10月:東京都児童育成手当と名称変更　◆平成4年4月:支給対象を満18歳の年度末までに延長 ◆平成24年8月:配偶者のDVで保護命令を受けた児童を養育している家庭に拡大
議会質問の状況	
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・6月1日～6月30日現況届受付期間(児童育成手当・児童手当一部)

予算・決算額推移(単位:千円)		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額(事業費)		4,071,083	4,057,315	4,085,483	4,036,916	3,929,703	3,706,307
A.決算額(令和4年度は見込み)		4,047,203	4,053,856	4,009,974	3,971,951	3,879,883	3,706,037
財源	国	2,447,976	2,464,309	2,444,274	2,425,837	2,368,262	2,253,202
	都	529,325	522,099	530,610	525,863	509,448	477,695
	その他	400	400	400	400	400	400
一般財源		1,069,502	1,067,048	1,034,690	1,019,851	1,001,773	974,740
執行率(%)		99.4%	99.9%	98.2%	98.4%	98.7%	100.0%
B.人コスト			39, 374	34, 952	37, 983	43, 978	
総事業決算額(A+B)		4, 047, 203	4, 093, 230	4, 044, 926	4, 009, 934	3, 923, 861	

予算書P(令和4年度)	P163 2(1)-(3)	執行実績報告書P(令和3年度)	P99 3(1)-(3)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員報酬	2,246	報酬	会計年度任用職員報酬	1,586	報酬	会計年度任用職員報酬	1,586
職員手当等	会計年度任用職員期末手当	277	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	318	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	318
需用費	封筒・申請用紙等	1,326	需用費	封筒・申請用紙等	1,205	需用費	封筒・申請用紙等	956
役務費	郵送料等	3,885	役務費	郵送料等	3,809	役務費	郵送料等	4,669
委託料	現況届審査業務委託等	6,050	委託料	現況届審査業務委託等	8,520	委託料	現況届審査業務委託等	0
扶助費	児童手当等	3,958,169	扶助費	児童手当等	3,864,447	扶助費	児童手当等	3,698,778

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	支給月数					単位	月
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	—	—	目標	—	—		—	—
			実績	12	12		12	12
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	—	—	—	—		—	—
	実績	12	12					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	年3回に分けて12か月分の手当を支給。 なお、目標値については、支給目的等の趣旨を鑑み設定しないものとする。							
目的に対する指標（成果指標）	指標	児童・児童育成（障害）手当受給者数					単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	—	—	目標	—	—		—	—
			実績	21,066	21,269		21,324	21,295
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	—	—	—	—		—	—
	実績	21,163	20,812					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	受給者数の推移は、成果指標とは性質を異にするが、経済状況等を背景とした手当に対する支給対象者の関心が読みとれる。なお、目標値については、支給目的等の趣旨を鑑み設定しないものとする。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令等に基づき、継続して実施していく。制度改正等による変更があった場合は、今後も、区報・ホームページ等でわかりやすく周知していく。

課題・問題点
・複雑なケースを抱えている申請者が増えているため、申請者の状況をよく聞き取りし、児童の健全な育成ができるよう支援を継続していく。 ・児童手当の現況届の原則廃止に伴い、事務処理方法の見直し及びその対応時期の検討を行う。 ・児童手当の所得上限額の創設に伴い、手当が支給されなくなる方への周知・説明を丁寧に行う。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	子ども医療費助成		4
目的	費用の心配なく医療を受けれるよう、中学3年生までの子どもを養育している者に対し医療費の自己負担分を助成する。		主管課・係（担当） 子育て支援課児童手当・医療助成係 03-5608-1439
対象者	墨田区内在住の中学校修了前までの児童（15歳に達する日以後の最初の3月末日までの児童）を養育している者		
根拠法令関連計画	・墨田区子どもの医療費の助成に関する条例 ・東京都乳幼児医療費助成事業実施要綱 ・東京都義務教育就学医療費助成事業実施要綱		

実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2、会計年度職員1(3か月間)

事業内容	
	中学3年生までの区内に住所があり、医療保険(国保・組合健保・共済等)に加入している児童が医療機関にかかったときに、その児童を養育している者に対し、医療保険適用の自己負担分(2割または3割)を助成する制度 【助成方法】 ・現物給付、医療証取扱医療機関の窓口等で健康保険証・医療証を提示したときに保険適用の自己負担分を支払わず受診できる。 ・現金給付、都外や医療証を取り扱わない医療機関で受診したとき、または医療証を持参せずに受診したとき、医療機関において保険適用の自己負担分を支払い、後日償還払いする。

経過	開始年度	平成6年1月1日	終了予定	
	平成6年1月1日　満3歳誕生月末まで、所得制限つきで施行 平成6年7月1日　所得制限撤廃 平成8年10月1日　満3歳誕生月の翌月から満6歳就学前まで所得制限つきで施行 平成11年4月1日　所得制限撤廃 平成18年4月1日　中学3年生までの入院医療費の助成開始 平成19年1月1日　小学3年生までの通院医療費の助成開始 平成19年10月1日　中学3年生までの通院医療費の助成開始			

議会質問の状況	

その他特記事項	
	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） ・都内23区は、所得制限なし、子ども医療費の通院一部負担金なしで事業を実施している。 ・医療証の有効期限は9月30日まで、毎年10月1日に更新を行い郵送している。ただし、乳幼児医療証は6歳の誕生日、子ども医療証は15歳の誕生日を迎えたときは、有効期限が3月31日となる。乳幼児医療証の有効期限が3月31日の場合、4月1日から有効の子ども医療証を3月末に郵送する。

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		1,082,411	1,118,168	1,125,313	1,011,062	1,057,967	1,107,824
A.決算額（令和4年度は見込み）		1,074,308	1,111,820	1,110,421	878,015	1,055,947	1,107,824
財源	国						
	都						
	その他	500	500	500	500	500	500
一般財源		1,073,808	1,111,320	1,109,921	877,515	1,055,447	1,107,324
執行率（%）		99.3%	99.4%	98.7%	86.8%	99.8%	100.0%
B.人コスト			5,906	26,214	8,851	17,591	
総事業決算額（A+B）		1,074,308	1,117,726	1,136,635	886,866	1,073,538	

予算書P（令和4年度）	P164　4	執行実績報告書P（令和3年度）	P100　5

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
1 報酬	会計年度職員報酬	265	1 報酬	会計年度職員報酬	265	1 報酬	会計年度職員報酬	397
11 需用費	消耗品費等	414	11 需用費	消耗品費等	396	11 需用費	消耗品費等	479
12 役務費	郵送料	2,611	12 役務費	郵送料	2,621	12 役務費	郵送料	2,632
13 委託料	審査支払手数料等	23,978	13 委託料	審査支払手数料等	28,291	13 委託料	審査支払手数料等	32,472
20 扶助費	医療助成等	851,013	20 扶助費	医療助成等	1,024,376	20 扶助費	医療助成等	1,071,844

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	助成件数					単位	件
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	R7	目標				
		実績	504,408	509,977	530,953	530,431
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標						
実績	407,024	457,932				

指標の選定理由及び目標値の理由

対象者の疾病又は負傷について医療保険による療養費の給付が行われた場合に、医療費を助成した件数を把握する。なお、目標値については、支給目的等の趣旨に鑑み設定しないものとする。

目的に対する指標（成果指標）

指標	助成対象者					単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	R7	目標				
		実績	29,398	29,792	29,988	30,106
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標						
実績	29,860	29,860				

指標の選定理由及び目標値の理由

現物給付、現金給付により助成している。
なお、目標値については、支給目的等の趣旨に鑑み設定しないものとする。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	医療助成費がほぼ毎年増加傾向となっており、子育て世帯に広く経済的支援ができる。

課題・問題点

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により外出自粛で病院の受診件数が減少したが、3年度以降はコロナ禍の状況が続く中で警戒心の薄れやワクチンの普及等により外出する機会が増え受診件数が増加している。そのため、現金給付等申請件数も増加しており、振り込みに時間を要している。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	利用者支援事業		5
目的	教育・保育施設等の利用を希望する区民が個別のニーズに合った適切な保育サービスを選択・利用できるようにする。		主管課・係（担当） 子育て支援課 03－5608－6084
対象者	教育・保育施設等の利用を希望する、就学前乳幼児の子育てをしている区民		
根拠法令 関連計画	「子ども・子育て支援法」 「墨田区保育コンシェルジュ設置要綱」 「墨田区子ども・子育て支援総合計画」		

実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	会計年度任用職員4名

事業内容

10年以上の保育士経験を持つ者を採用し、保育コンシェルジュとして配置。
教育・保育施設等の利用を希望する区民の相談に応じ、相談者それぞれの状況（家庭環境、就労状況、親族の支援等）に合った保育サービスを案内する。相談者の希望を受け止めつつ、保育サービス別の特徴や、保育施設別の募集状況などを案内することで、適切な保育施設の利用につなげていく。
＜相談対応について＞
・令和元年12月以前
週2回（月曜・木曜）に区役所1階に特設窓口を開設して集中的に相談対応を行ったほか、火曜・水曜は4階子育て支援課のカウンターで相談対応を行った。
・令和2年1月以降
庁舎1階喫煙室を改修して相談専用窓口「おひさまルーム」を設置し、週4回（月曜～木曜）相談対応を行っている。
なお、金曜は週休日に設定している。
・月1回保活セミナーを開催している。
・令和4年度よりオンラインによる相談対応を行っている。

経過

開始年度	平成25年度	終了予定	

平成25年度　試行実施　2名体制　相談件数集計なし
平成26年度　本格実施　2名体制　相談件数681件
平成27年度　3名体制　相談件数1,346件
平成28年度　3名体制　相談件数1,557件
平成29年度　3名体制　相談件数1,614件
平成30年度　3名体制　相談件数1,774件
令和元年度　4名体制　相談件数1,611件
令和2年度　4名体制　相談件数1,431件
令和3年度　4名体制　相談件数1,485件
子ども・子育て支援新制度の実施（平成27年度）に合わせ、事業を開始した。待機児童問題の高まりを受け、相談件数は右肩上がりが続いていたが、令和元年度及び令和2年度、は新型コロナウイルス感染症等の影響により減少に転じた。

議会質問の状況

その他特記事項

（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）
23区はすべてで利用者支援事業を実施している。
子ども施設課入園係との連携は非常に緊密に行っているところであるが、新施設の整備という面で子育て政策課との連携も必要であり、さまざまな相談が寄せられる中、子育て支援総合センターや保健センターとの連携も行っている。

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		9,246	8,732	11,468	14,458	13,747	13,727
A.決算額（令和4年度は見込み）		9,076	8,625	11,333	13,510	13,606	13,727
財源	国	944	951	975	1,002	2,050	8,979
	都	2,496	2,503	3,486	4,003	3,616	3,861
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		5,636	5,171	6,872	8,505	7,940	887
執行率（%）		98.2%	98.8%	98.8%	93.4%	99.0%	100.0%
B.人コスト			1, 969	1, 748	1, 880	2, 639	
総事業決算額（A+B）		9, 076	10, 594	13, 081	15, 390	16, 245	

予算書P（令和4年度）	Ｐ１６５　１０	執行実績報告書P（令和3年度）	P101 12

予算・決算の内訳（単位：千円）

令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員報酬	11,219	報酬	会計年度任用職員報酬	11,228	報酬	会計年度任用職員報酬	11,310
職員手当等	会計年度任用職員期末手当	2,159	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	2,246	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	2,262
使用料及び賃貸料	タブレット端末の借上	132	旅費	旅費	1	役務費	通信運搬料	23
			使用料及び賃貸料	タブレット端末の借上	132	使用料及び賃貸料	タブレット端末の借上	132

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	相談件数				単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
2000	R7	目標	1500	1600	1700	1850
		実績	1557	1614	1774	1611
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	2000	2100	2100	2050	2050	2000
実績	1431	1485				

指標の選定理由及び目標値の理由

幼児教育・保育の無償化が始まることで相談件数が増加することが見込まれる。一方、長期的には、待機児童の解消、充実した子育て支援情報の発信、地域の中での子育て支援情報が共有・浸透などにより、保育コンシェルジュへの相談件数を安定させていくことを目標とした。

目的に対する指標（成果指標）

指標	待機児童数				単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
0	R7	目標	0	0	0	0
		実績	134	148	189	83
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	0	0	0			
実績	97	29	7			

指標の選定理由及び目標値の理由

常に待機児童の解消を目標としているところであるが、令和3年現在解消に至っていない。個別のニーズに合わせた適切な保育施設をマッチングさせることで、待機児童の解消につなげたい。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	待機児童数は減少傾向にあり、一定の効果が認められる。今後も、個別のニーズに応じたきめ細かな相談を行っていく。

課題・問題点

・幼児教育・保育の無償化に関する質問にも対応できるようになる必要があるため、保育コンシェルジュに研修を実施し、知識を広げていく。
・長期的には、子育て支援総合センター、保健センターと連携しながら、保育サービスに限らない様々な子育て相談に対応できるようにしていく必要がある。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	小規模保育事業		6
目的	区が認可した小規模保育事業所に対し、保育サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 (03)5608-1253
対象者	小規模保育事業所設置者		
根拠法令 関連計画	墨田区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 子ども･子育て支援法		

実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1、常勤2

事業内容	区が認定した小規模保育事業所に対し、運営費等の一部を補助する。			
経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定
	平成27年度　子ども･子育て支援法の施行により新設			
議会質問の状況	特になし			
その他特記事項	（他区の状況･年間スケジュール･関連部署等）			

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		603,349	520,363	567,159	554,317	557,895	452,756
A.決算額（令和4年度は見込み）		523,954	517,293	503,386	509,428	516,898	452,756
財源	国	187,875	154,716	240,114	289,530	225,786	224,521
	都	145,741	108,755	97,438	109,940	82,663	114,674
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		190,338	253,822	165,834	109,958	208,449	113,561
執行率（%）		86.8%	99.4%	88.8%	91.9%	92.7%	100.0%
B.人コスト				4, 369	10, 586	10, 555	
総事業決算額（A+B）		523, 954	517, 293	507, 755	520, 014	527, 453	

予算書P（令和4年度）	P164 1-5(2)	執行実績報告書P（令和3年度）	P100 6(2)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	心理相談員報酬	257	報酬	心理相談員報酬	446	報酬	心理相談員報酬	338
旅費	心理相談員旅費	9	旅費	心理相談員旅費	25	旅費	心理相談員旅費	23
負担金補助及び交付金	公定価格等	509,428	負担金補助及び交付金	公定価格等	515,315	負担金補助及び交付金	公定価格等	452,395
役務費	放射能検査運搬委託	42						
委託料	放射能検査委託	73						

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	小規模保育事業所数					単位	園
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
11	R7	目標	9	11	11	11
		実績	9	11	11	11
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	11	11	11	11	11	11
実績	11	11				

指標の選定理由及び目標値の理由

補助対象となる小規模保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。

目的に対する指標（成果指標）

指標	利用乳幼児数（在園児数）（延べ人数）					単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
2,304	R7	目標	1,632	2,232	1,924	2,304
		実績	1,553	2,234	1,980	2,141
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	2,304	2,304	2,304	2,304	2,304	2,304
実績	1,966	1,962				

指標の選定理由及び目標値の理由

助成を受けることにより小規模保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持・向上が図ることができるため、そのサービスを受ける在園児数を指標とした。（在園児数は、区民以外も含む。）

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要不可欠である。

課題・問題点
小規模保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

施策	小規模保育事業運営費等補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	子ども・子育て支援法外	子ども施設課・保育係
補助概要	区が認可した小規模保育事業所に対し、保育サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。	（03）5608-1253
目的	運営費等の一部を補助することにより、保育サービス水準の維持向上を図る。	
対象	小規模保育事業所設置者	
基準	法令基準	
補助条件	子ども・子育て支援法による公定価格	
経過	開始年度：平成27年度　終了予定：未定 平成27年度　子ども・子育て支援法の施行により新設	
議会質問の状況	特になし	
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）	

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		603,349	520,363	567,159	554,317	557,895	452,756
決算額（令和４年度は見込み）		523,954	517,293	503,386	509,428	516,898	452,756
財源	国	187,875	154,716	240,114	289,530	225,786	224,521
	都	145,741	108,755	97,438	109,940	82,663	114,674
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		190,338	253,822	165,834	109,958	208,449	113,561
執行率（%）		86.8%	99.4%	88.8%	91.9%	92.7%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	小規模保育事業所数				単　位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		11	R7	目標	9	11	11	11
				実績	9	11	11	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	11	11	11	11
		実績	11	11				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象となる小規模保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	利用乳幼児数(在園児数)(延べ人数)				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2,304	R7	目標	1,632	2,232	1,924	2,304
				実績	1,553	2,234	1,980	2,141
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,304	2,304	2,304	2,304	2,304	2,304
		実績	1,966	1,962				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより小規模保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持・向上が図ることができるため、ビスを受ける在園児数を指標とした。(在園児数は、区民以外も含む。)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要不可欠である。

課題・問題点
小規模保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	家庭的保育者事業		7
目的	保育の質の向上を図るため家庭的保育者に対し保育内容の支援や、保育に要する経費の一部を補助することにより、保育の水準維持向上と保護者の子育て支援を行う。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 （03）5608－1248
対象者	家庭的保育者		
根拠法令 関連計画	墨田区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 子ども子育て支援法		

実施基準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	主査1　再任用1　会計年度2

事業内容	家庭的保育事業者の確認業務や、家庭的保育事業者に対し保育サービスの水準の維持及び向上を図るため保育内容の支援を行い、運営費の一部を補助、給付事務を行う。

経過	開始年度	平成11年度	終了予定	未定
	平成11年度　区が認定し、家庭福祉員制度開始 平成24年度　国事業となり、家庭的保育者という名称に変更し事業拡大を図る。 平成27年度　子ども･子育て支援新制度施行に伴い、家庭的保育者は地域型保育事業に位置付けられ、区の認可施設となる。連携園の設定および給食提供（自園、搬入）を開始。 平成28年度　嘱託医（内科）設定。 平成31年度、嘱託医（歯科）設定。 令和3年度　緊急の長期休止の対応を明確化。			

議会質問の状況	
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		216,337	253,444	224,218	219,243	208,476	193,725
A.決算額（令和4年度は見込み）		200,058	241,442	217,323	212,044	187,338	193,725
財源	国	86,731	111,114	103,535	103,156	90,057	
	都	43,365	49,515	42,014	39,172	32,983	
	その他						
一般財源		69,962	80,813	71,774	69,716	64,298	193,725
執行率（%）		92.5%	95.3%	96.9%	96.7%	89.9%	100.0%
B.人コスト			39, 374	17, 476	17, 702	14, 366	
総事業決算額（A+B）		200, 058	280, 816	234, 799	229, 746	201, 704	

予算書P（令和4年度）	P164 1-5(1)	執行実績報告書P（令和3年度）	P100 6(1)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度職員報酬	4,121	報酬	会計年度職員報酬	4,612	報酬	会計年度職員報酬	4,613
職員手当等	期末手当	830	職員手当等	期末手当	922	職員手当等	期末手当	923
需用費	消耗品	0	需用費	消耗品	0	需用費	消耗品	80
役務費	保険料	5	役務費	保険料	5	役務費	保険料	5
委託料	細菌検査料	5	委託料	細菌検査料	5	委託料	細菌検査料	5
負担金補助及び交付金	補助金・交付金	207,085	負担金補助及び交付金	補助金・交付金	181,794	負担金補助及び交付金	補助金・交付金	190,441

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	家庭的保育者数					単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	11	R7	目標	25	23		21	18
			実績	25	23		21	16
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	14	14	12	12		11	11
	実績	14	13					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の家庭的保育者数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
目的に対する指標（成果指標）	指標	利用児童数（在室児数）					単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	44	R7	目標	70	63		70	65
			実績	70	62		67	61
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	55	55	48	48		43	43
	実績	55	51					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成を受けることで家庭的保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービスの水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
家庭的保育者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

施策	墨田区家庭的保育事業運営費補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区家庭的保育事業運営費等補助要綱	子ども施設課・保育係
補助概要	墨田区家庭的保育事業運営費等補助要綱に基づき、家庭的保育者に対して該当する補助を行う。	５６０８－１２４８
目的	補助することで家庭的保育者の運営が安定し、保育サービスの水準の維持、向上を図るため。	
対象	家庭的保育者	
基準	区独自基準	
補助条件	保育助手雇用：家庭的保育者が保育助手を雇用したとき、運営費として加算する。１時間８８０円　定員１人年間８０時間・定員２人年間２００時間・定員３人年間４００時間 欠員対策：１か月間定員に空きがあったときは欠員児童１人つき月額20,000円を補助する。 施設開設費：保育専用室開設後1年間に限り、施設開設等のために要した経費を補填する。ただし、80,000円を限度とする。 自園調理準備費：自園調理の開始において、給食専用の調理器具の購入、調理場所の改修等に要する経費。ただし、30,000円を限度とし、開始月1か月以内に限る。	

経過	開始年度	平成11年度	終了予定	未定
	平成26年度　自園調理開始に伴い自園調理準備費を増設。 平成27年度　助手雇用経費の雇用時間を増やす。			
議会質問の状況				
その他特記事項				

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		216,337	253,444	224,218	219,243	208,476	193,725
決算額（令和４年度は見込み）		200,058	241,442	217,323	212,044	187,338	193,725
財源	国	86,731	111,114	103,535	103,156	90,057	
	都	43,365	49,515	42,014	39,172	32,983	
	その他						
一般財源		69,962	80,813	71,774	69,716	64,298	193,725
執行率（%）		92.5%	95.3%	96.9%	96.7%	89.9%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	家庭的保育者数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		11	R7	目標	25	23	21	18
				実績	25	23	21	16
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	14	14	12	12	11	11
		実績	14	13				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象の家庭的保育者数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	利用児童数（在室児数）				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		44	R7	目標	70	63	70	65
				実績	70	62	67	61
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	55	55	48	48	43	43
		実績	55	51				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることで家庭的保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービスの水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
家庭的保育者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	認証保育所制度事業		8
目的	大都市特有の保育ニーズに対応するため、東京都が認証した認証保育所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 (03)5608-1583
対象者	認証保育所設置者		
根拠法令 関連計画	墨田区認証保育所運営費等補助要綱		

実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・会計年度1

事業内容	東京都が認証した認証保育所に対し、運営費等の一部を補助。またキャリアアップ補助金の交付により、サービス水準の維持向上を図る。			
経過	開始年度	平成13年度	終了予定	未定
	平成13年10月墨田区認証保育所運営費等補助要綱制定			
議会質問の状況				
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 運営費等の交付:毎月下旬			

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		510,589	530,264	479,155	468,646	449,618	436,695
A.決算額（令和4年度は見込み）		483,305	467,615	458,363	432,609	443,002	436,695
財源	国	0	763	1,406	3,444		
	都	55,333	46,531	42,958	61,759	54,596	50,486
	その他	0	0	0	0		
一般財源		427,972	420,321	413,999	367,406	388,406	386,209
執行率（%）		94.7%	88.2%	95.7%	92.3%	98.5%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額（A+B）		483, 305	467, 615	458, 363	432, 609	443, 002	

予算書P（令和4年度）	P164 1-6(1)	執行実績報告書P（令和3年度）	P101 7(1)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	心理相談員報酬	189	報酬	心理相談員報酬	284	報酬	心理相談員報酬	284
旅費	心理相談員旅費	6	旅費	心理相談員旅費	15	旅費	心理相談員旅費	16
需用費	消耗品費	21	需用費	消耗品費	35	需用費	消耗品費	61
役務費	放射能検査検体運搬	47	負担金補助及び交付金	補助金・交付金	442,670	負担金補助及び交付金	補助金・交付金	436,334
委託料	放射能検査委託	93						
負担金補助及び交付金	運営費等	432,882						

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	認証保育所数				単位	園
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
7	R7	目標	9	7	7	7
		実績	9	7	7	7
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	7	7	7	7	7	7
実績	7	7				

指標の選定理由及び目標値の理由

補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。

目的に対する指標（成果指標）

指標	利用乳幼児数（在園児数）（延べ人数）				単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
2,700	R7	目標	3,186	2,700	2,700	2,700
		実績	3,706	3,424	3,301	3,261
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
実績	2973	3094				

指標の選定理由及び目標値の理由

助成を受けることで認証保育所の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。（在園児数は、区外認証保育所に在園している園児も含む。）

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
認証保育所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

施策	認証保育所保育料負担軽減事業補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区認証保育所保育料負担軽減助成要綱	
補助概要	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付する。	子ども施設課保育係 （03）5608-1583
目的	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付し、児童福祉の充実を図る。	
対象	認証保育所に入所している児童の保護者	
基準	区独自基準	
補助条件	・児童と保護者が、月の初日に墨田区に住民登録があること。 ・月の初日に認証保育所に在籍し、かつ月160時間以上の月極契約をしていること。 ・認証保育所に月極保育料を全納し、かつ認証保育所がそれを確認していること。	

経過	開始年度	平成18年度	終了予定	未定
	・平成18年度開始　一人当たり月額10,000～20,000園を、認証保育所へ交付。 ・平成21年度　認可保育所との差額に応じ、10,000・15,000・20,000円の3階層に分けて保護者に交付。 ・平成22年1月　助成額を、15,000・20,000・25,000に変更。 ・平成24年度　助成金算定における認可保育所の保育料の第2・3子割引を適用。 ・平成30年度　助成金額を1,000円単位、上限40,000円へ改訂。 ・平成31年度　助成金下限額を、10,000円から5,000円へ引き下げ。また10月以降は多子世帯への上乗せ補助を追加。 ・令和2年度　助成下限額を5,000円から1,000円へ引き下げ。			

議会質問の状況	
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		510,589	530,264	479,155	468,646	449,618	436,695
決算額（令和４年度は見込み）		483,305	467,615	458,363	432,609	443,002	436,695
財源	国	0	763	1,406	3,444		
	都	55,333	46,531	42,958	61,759	54,596	50,486
	その他						
一般財源		427,972	420,321	413,999	367,406	388,406	386,209
執行率（%）		94.7%	88.2%	95.7%	92.3%	98.5%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	認証保育所数				単　位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		R7	R7	目標	9	7	7	7
				実績	9	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	7
		実績	7	7				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	利用乳幼児数（在園児数）（延べ人数）				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2, 700	R7	目標	3, 186	2, 700	2, 700	2, 700
				実績	3, 706	3, 424	3, 301	3, 261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2, 700	2, 700	2, 700	2, 700	2, 700	2, 700
		実績	2973	3094				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることで認証保育所の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けら 児を指標とした。（在園児数は、区外認証保育所に在園している園児も含む。）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
認証保育所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	認証保育所保育料負担軽減補助事業費		9
目的	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付し、児童福祉の充実を図る。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 (03)5608-1583
対象者	認証保育所に入所している児童の保護者。		
根拠法令関連計画	墨田区認証保育所保育料負担軽減助成要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・会計年度1

事業内容	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付。

経過	開始年度	平成18年度	終了予定	未定

・平成18年度開始　一人当たり月額10,000～20,000円を、認証保育所へ交付。
・平成21年度　認可保育所との差額に応じ、10,000・15,000・20,000円の3階層に分けて保護者に交付。
・平成22年1月　助成額を、15,000・20,000・25,000に変更。
・平成24年度　助成金算定における認可保育所の保育料の第2・3子割引を適用。
・平成30年度　助成金額を1,000円単位、上限40,000円へ改訂。
・平成31年度　助成金下限額を、10,000円から5,000円へ引き下げ。
　また10月以降は多子世帯への上乗せ補助を追加。
・令和2年度　助成下限額を5,000円から1,000円へ引き下げ。

議会質問の状況	
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 4月～6月分を8月下旬、7月～9月分を11月下旬、10月～12月分を2月下旬、1月～3月分を5月下旬に交付。

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		73,042	80,235	73,726	57,874	59,150	59,231
A.決算額（令和4年度は見込み）		72,353	76,962	64,502	47,641	58,707	59,231
財源	国	0	0	0	0		
	都	34,665	38,935	38,532	33,779	32,495	36,006
	その他	0	0	0	0		
一般財源		37,688	38,027	25,970	13,862	26,212	23,225
執行率（%）		99.1%	95.9%	87.5%	82.3%	99.3%	100.0%
B.人コスト			1969	5, 243	3, 529	3, 518	
総事業決算額（A+B）		72, 353	78, 931	69, 745	51, 170	62, 225	

予算書P（令和4年度）	P164 1-6(2)	執行実績報告書P（令和3年度）	P101 7(2)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度職員報酬	1,531	報酬	会計年度職員報酬	1,531	報酬	会計年度職員報酬	1,531
職員手当等	会計年度職員期末手当	296	職員手当等	会計年度職員期末手当	307	職員手当等	会計年度職員期末手当	307
使用費及び賃借料	システム使用料	946	需用費	印刷製本費	38	負担金補助及び交付金	保護者助成金	56,833
負担金補助及び交付金	保護者助成金	46,697	負担金補助及び交付金	保護者助成金	56,833			

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	認証保育所数					単位	園
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
7	R7	目標	9	7	7	7
		実績	9	7	7	7
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	7	7	7	7	7	7
実績	7	7				

指標の選定理由及び目標値の理由

補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。

目的に対する指標（成果指標）

指標	補助対象児童数（延件数）					単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
3,382	R7	目標	3,730	3,382	3,382	3,382
		実績	3,693	3,426	3,228	3,261
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	3,382	3,382	3,382	3,382	3,382	3,382
実績	2,973	3094				

指標の選定理由及び目標値の理由

助成を受けることで認証保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる児童を指標とした。（在園児数は、区外の認証保育所の児童数も含む。）

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	児童福祉の充実のため必要である。

課題・問題点

児童福祉の充実のための事業として引き続き実施していく。

施　　策	認証保育所保育料負担軽減事業補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区認証保育所保育料負担軽減助成要綱	
補助概要	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付する。	子ども施設課保育係 （03）5608-1583
目　　的	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付し、児童福祉の充実を図る。	
対　　象	認証保育所に入所している児童の保護者	
基　　準	区独自基準	
補助条件	・児童と保護者が、月の初日に墨田区に住民登録があること。 ・月の初日に認証保育所に在籍し、かつ月160時間以上の月極契約をしていること。 ・認証保育所に月極保育料を全納し、かつ認証保育所がそれを確認していること。	

経　過	開始年度	平成18年度	終了予定	未定
	・平成18年度開始　一人当たり月額10,000～20,000園を、認証保育所へ交付。 ・平成21年度　認可保育所との差額に応じ、10,000・15,000・20,000円の3階層に分けて保護者に交付。 ・平成22年1月　助成額を、15,000・20,000・25,000に変更。 ・平成24年度　助成金算定における認可保育所の保育料の第2・3子割引を適用。 ・平成30年度　助成金額を1,000円単位、上限40,000円へ改訂。 ・平成31年度　助成金下限額を、10,000円から5,000円へ引き下げ。また10月以降は多子世帯への上乗せ補助を追加。 ・令和2年度　助成下限額を5,000円から1,000円へ引き下げ。			

議会質問の状況	
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		73,042	80,235	73,726	57,874	59,150	59,231
決算額（令和３年度は見込み）		72,353	76,962	64,502	47,641	58,707	59,231
財源	国	0	0	0	0		
	都	34,665	38,935	38,532	33,779	32,495	36,006
	その他	0	0	0	0		
一般財源		37,688	38,027	25,970	13,862	26,212	23,225
執行率（%）		99.1%	95.9%	87.5%	82.3%	99.3%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標(活動指標)	指標	認証保育所数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		7	R7	目標	9	7	7	7
				実績	9	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	7
		実績	7	7				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。						

補助金の成果	目的に対する指標(成果指標)	指標	補助対象児童数(延件数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3, 382	R7	目標	3,730	3,382	3,382	3,382
				実績	3,693	3,426	3,228	3,261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3, 382	3, 382	3, 382	3, 382	3, 382	3, 382
		実績	2973	3094				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることで認証保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる児童を指標とした。(在園児数は、区外の認証保育所の児童数も含む。)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	児童福祉の充実のため必要である。

課題・問題点
児童福祉の充実のための事業として引き続き実施していく。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	私立幼稚園等施設型給付事業		10
目的	「子ども・子育て支援新制度」に加入した私立幼稚園等に施設型給付費を交付することにより、幼児期の教育・保育や地域の子ども・子育て支援の総合的な推進を図る。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 (03)5608-1253
対象者	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園		
根拠法令関連計画	子ども・子育て支援法		

実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・非常勤1

事業内容	【国・都・区】子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に対し、施設型給付費(国で定めた公定価格から利用者負担額を差し引いた額)を交付することで、利用者負担額は無償となる。 区内の園に限らず、墨田区民が通う区外の園も対象となる。 基本的には国1/2・都1/4・区1/4の負担割合となるが、1号認定児分は、「国・都の全国統一部分」だけでなく、「都の地方単独費用部分」も対象となる。

経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定
	平成27年度　子ども・子育て支援新制度開始 令和元年10月　幼児教育無償化の開始。(保護者負担額が0円となり、副食費の補助が拡大)			

議会質問の状況	
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		379,502	372,513	431,842	474,471	439,187	646,610
A.決算額（令和4年度は見込み）		355,179	365,274	418,475	446,862	412,328	646,610
財源	国	89,248	95,313	144,765	181,498	167,343	277,515
	都	79,317	84,572	109,565	121,832	114,324	170,377
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		186,614	185,389	164,145	143,532	130,661	198,718
執行率（%）		93.6%	98.1%	96.9%	94.2%	93.9%	100.0%
B.人コスト				6, 117	4, 411	2, 639	
総事業決算額（A+B）		355, 179	365, 274	424, 592	451, 273	414, 967	

予算書P（令和4年度）	P166 1-20	執行実績報告書P（令和3年度）	P103 22

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	施設型給付	446,862	負担金補助及び交付金	施設型給付	412,328	負担金補助及び交付金	施設型給付	646,610

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	給付対象園数					単位	園
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
8	R7	目標	8	8	8	8
		実績	10	11	8	12
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	8	8	8	8	8	8
実績	18	17				

指標の選定理由及び目標値の理由

施設型給付費交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。（区民が通う、区外の園も含む。）

目的に対する指標（成果指標）

指標	給付対象園児数					単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
580	R7	目標	580	580	580	580
		実績	610	591	557	563
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	580	580	580	580	580	580
実績	537	500				

指標の選定理由及び目標値の理由

施設型給付を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。（園児数は、各年度の3月1日時点の区民の在籍数。区外の園に通う区民も含む。）

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、継続していく。

課題・問題点
公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

施策	私立幼稚園等施設型給付事業	主管課・係（担当）
根拠法令	子ども・子育て支援法	
補助概要	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に対し、施設型給付費(国で定めた公定価格から利用者負担額を差し引いた額)を交付する。	子ども施設課保育係☎03）5608-1253
目的	「子ども・子育て支援新制度」に加入した私立幼稚園等に施設型給付費を交付することにより、幼児期の教育・保育や地域の子ども・子育て支援の総合的な推進を図る。	
対象	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園	
基準	法令基準	
補助条件	【国・都・区】子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に対し、施設型給付費(国で定めた公定価格から利用者負担額を差し引いた額)を交付することで、利用者負担額は無償となる。 区内の園に限らず、墨田区民が通う区外の園も対象となる。 基本的には国1/2・都1/4・区1/4の負担割合となるが、1号認定児分は、「国・都の全国統一部分」だけでなく、「都の地方単独費用部分」も対象となる。	

経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定
	平成27年度　子ども・子育て支援新制度開始 令和元年10月　幼児教育無償化により、保護者負担額が0円となる。			

議会質問の状況	
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		379,502	372,513	431,842	469, 471	439,187	646,610
決算額（令和４年度は見込み）		355,179	365,274	418,475	446, 862	412,328	646,610
財源	国	89,248	95,313	144,765	181, 497	167,343	277,515
	都	79,317	84,572	109,565	123, 831	114,324	170,377
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		186,614	185,389	164,145	141,534	130,661	198,718
執行率（%）		93.6%	98.1%	96.9%	95.2%	93.9%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	給付対象園数				単　位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	10	11	8	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	18	17				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設型給付費交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。（区民が通う、区外の園も含む。）						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	給付対象園児数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		580	R7	目標	610	580	580	580
				実績	610	591	557	563
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	580	580	580	580	580	580
		実績	537	500				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設型給付を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。（園児数は、各年度の3月1日時点の区民の在籍数。区外の園に通う区民も含む。）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点
公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	子育て支援総合センター事業費		11
目的	在宅での子育てを支援する拠点施設として、総合相談及び子育て支援サービスの提供・調整等、総合的な子育て支援事業を行うことにより、区民が安心して子育てができる環境の充実を図る。		主管課・係（担当） 子育て支援総合センター 在宅子育て支援担当
対象者	児童とその保護者		
根拠法令 関連計画	墨田区子育て支援総合センター条例、墨田区子育て支援総合センター条例施行規則 東京都子供家庭支援センター事業実施要綱、児童福祉法		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1、常勤1、再任用3、会計年度1

事業内容	①在宅子育て支援サービスの提供 ②在宅子育て支援サービスの調整、子育てに関する情報提供 ③子育てに関する総合相談 ④子育て支援ボランティア活動の促進 ⑤いっしょに保育 ⑥ひろば事業「こみかんたいむ」「おれんじたいむ」を実施 ⑦「なかまほいく」導入研修会の実施

経過	開始年度	平成19年度	終了予定	
	平成19年4月開設			

議会質問の状況	
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		10,310	6,629	6,342	9,803	12,478	12,391
A.決算額（令和4年度は見込み）		9,352	5,551	5,552	9,602	11,787	12,391
財源	国					4,957	6,096
	都						
	その他						
一般財源		9,352	5,551	5,552	9,602	6,830	6,295
執行率（%）		90.7%	83.7%	87.5%	97.9%	94.5%	100.0%
B.人コスト			39, 374	14, 854	20, 727	14, 953	
総事業決算額（A+B）		9, 352	44, 925	20, 406	30, 329	26, 740	

予算書P（令和4年度）	P174 8-2(1)(7)	執行実績報告書P（令和3年度）	P113 2(1)(7)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員	7,623	報酬	会計年度任用職員	9,731	報酬	会計年度任用職員	9,927
職員手当等	会計年度任用職員	1,141	職員手当等	会計年度任用職員	1,612	職員手当等	会計年度任用職員	1,578
旅費	職員旅費	268	旅費	職員旅費	349	報償費	託児謝礼	33
需用費	消耗品等	435	役務費	郵券・保険料	97	旅費	職員旅費	346
役務費	郵券・保険料	122				需用費	消耗品等	365
委託料	検便検査	17				役務費	郵券・保険料	142

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	総合相談件数				単位	件
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
20,000	R7	目標				18,500
		実績	15,087	15,239	18,255	20,052
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	18,850	19,100	19,400	19,650	19,900	20,000
実績	22,879	25,962				

指標の選定理由及び目標値の理由

多様化している子どもと家庭に関する相談に的確に対応し、内容に応じたコーディネイトを行っている、在宅での子育てを支援する拠点施設の活動指数と施設及び事業の認知指数として図る。

目的に対する指標（成果指標）

指標	「いっしょに保育」利用件数				単位	件
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
115	R7	目標				85
		実績	52	49	81	74
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	90	95	100	105	110	115
実績	84	73				

指標の選定理由及び目標値の理由

地域子育て支援拠点として、在宅子育て相談への的確な対応を行うため、情報発信・収集ツールの成果指標と施設及び事業の成果指数として図る。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	総合相談の件数は毎年増加しており、子育てを支援する拠点施設として安心して子育てができる環境の充実を図るため継続する。

課題・問題点

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	多胎児家庭支援事業		12
目的	多胎児を養育する家庭が抱える、同時に二人以上の妊娠・出産・育児をすることに伴う身体的・精神的負担や、外出の不自由等の多胎児家庭特有の困難に対して支援を行い、多胎児家庭が安心して子育てをする環境を整備する。		主管課・係（担当） 子育て支援総合センター 在宅子育て支援担当
対象者	多胎児を養育する家庭		
根拠法令 関連計画	とうきょうママパパ応援事業実施要綱 墨田区多胎児家庭移動経費補助事業実施要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	6

事業内容

〇移動経費補助
　0歳から2歳までの多胎児を養育する家庭に対し、乳幼児健診や予防接種など母子保健事業及び多胎児家庭を対象とした交流会等を利用するために必要なタクシー料金を助成する。助成にあたっては、面接により家庭の状況を把握し、必要に応じて支援につなげる。

〇多胎ピアサポート事業
　多胎児家庭を対象とした講演会や交流会を実施する。

開始年度	令和3年度	終了予定	

経過

令和2年度　　東京都「とうきょうママパパ応援事業」に『多胎児家庭支援事業』を追加
令和3年4月　　多胎児家庭支援事業として多胎児家庭サポート事業（訪問型保育支援事業）を開始
令和3年10月　　多胎児家庭移動経費補助事業開始
令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大によりピアサポート事業は中止とした

議会質問の状況

その他特記事項

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）						2,361	2,364
A.決算額（令和4年度は見込み）						1,484	2,364
財源	国					58	59
	都					2,218	2,220
	その他						
一般財源		0	0	0	0	−792	85
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	62.9%	100.0%
B.人コスト						7,916	
総事業決算額（A+B）		0	0	0	0	9,400	

予算書P（令和4年度）	P175 8-6	執行実績報告書P（令和3年度）	P115 6

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			需用費	こども商品券等	1,469	報償費	講師謝礼等	109
			役務費	郵送料	15	旅費	職員旅費	26
			旅費	旅費	1	需用費	こども商品券等	2,170
						役務費	郵送料	49
						使用料及び賃借料	会場使用料	10

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	申請割合					単位	%
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
100%	R6	目標				
		実績				
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		75	100	100	100	
実績		64.2				

指標の選定理由及び目標値の理由

全ての対象者と面接を行い移動経費補助をすることにより、多胎児家庭の育児を支援するため

目的に対する指標（成果指標）

指標	多胎ピアサポート開催回数					単位	回
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
2	R6	目標				
		実績				
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		2	2	2	2	
実績		0				

指標の選定理由及び目標値の理由

ふたごの会等は子育てひろばにおいても実施しているが、子育て支援総合センターとしてもふたごの会等の交流会・講演会を年間目標回数開催することにより、多胎児を養育する保護者の身体的・精神的負担につなげるため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	多胎児を養育する家庭が抱える身体的・精神的負担や、外出の不自由等の多胎児家庭特有の困難に対する支援の必要性は高く、多胎児家庭が安心して子育てをする環境の整備に有効である。

課題・問題点

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	認定こども園推進事業		13
目的	区の特性を踏まえた新しい子育て支援の仕組みを構築するため、幼稚園と保育園が一体化した「認定こども園」の運営を支援するほか、幼保連携による新しいサービスの提供を推進する。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 (03)5608-1253
対象者	区内の私立認定こども園		
根拠法令 関連計画	・墨田区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱 ・墨田区保育サービス推進事業補助金要綱		

実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・非常勤1

事業内容	・保育士等キャリアアップ補助金(都10/10補助) 保育士等のキャリアアップにむけた取り組みを行う場合、在園児数に応じて補助金を交付する。 ・保育サービス推進事業補助金(都10/10補助) 多様な保育サービスを実施している場合、その内容により補助金を交付する。

経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定
	平成27年度　要綱制定			

議会質問の状況	特になし
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		43,842	28,401	28,524	27,460	21,903	52,991
A.決算額（令和4年度は見込み）		26,668	18,049	20,019	22,907	20,816	52,991
財源	国	0	115	0	106	877	1,259
	都	26,667	17,815	19,708	22,661	19,836	51,239
	その他	0	0	0			
一般財源		1	119	311	140	103	493
執行率（%）		60.8%	63.6%	70.2%	83.4%	95.0%	100.0%
B.人コスト				2, 621	882	2, 639	
総事業決算額（A+B）		26, 668	18, 049	22, 640	23, 789	23, 455	

予算書P（令和4年度）	P166 1-20	執行実績報告書P（令和3年度）	P103 22

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	園への補助金	22,907	負担金補助及び交付金	園への補助金	21,816	負担金補助及び交付金	園への補助金	52,991

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	保育サービス推進・キャリアアップ補助金交付対象園数					単位	園
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	2	R7	目標	2	2		2	2
			実績	2	2		2	2
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	2	1	2	2		2	2
	実績	2	1					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
目的に対する指標（成果指標）	指標	キャリアアップ補助金交付対象園児数					単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	1560	R7	目標	1,897	1,961		1,840	1,850
			実績	1,897	1,961		1,840	1,850
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	1,850	1,850	1,560	1,560		1,560	1,560
	実績	1762	1,582					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、2･3号認定児数で、区民以外も含む。)							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点
都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

施策	保育士等キャリアアップ補助金（認定こども園推進事業分）	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	子ども施設課・保育係
補助概要	保育士等のキャリアアップにむけた取り組みを行う場合、在園児数に応じて補助金を交付する。	5608-1253
目的	区の特性を踏まえた新しい子育て支援の仕組みを構築するため、幼稚園と保育園が一体化した「認定こども園」の運営を支援するほか、幼保連携による新しいサービスの提供を推進する。	
対象	認定こども園等	
基準	都基準	
補助条件	子供家庭支援区市町村包括補助事業（都10/10） 各月初日の2・3号認定児（区民以外含む）の在籍人数に応じて補助金を算出する。	

経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定
	平成27年度　要綱制定			

議会質問の状況	
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		43,842	28,401	17,796	17,796	14,732	33,363
決算額（令和４年度は見込み）		26,668	18,049	8,456	15,716	14,733	33,363
財源	国	0	115	0	0	0	0
	都	26,667	17,815	8,456	15,716	14,733	33,363
	その他						
一般財源		1	119	0	0	0	0
執行率（%）		60.8%	63.6%	47.5%	88.3%	100.0%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	交付対象園数				単　位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
		実績	2	1				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。（区民が通う、区外の園も含む）						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	補助金交付対象園児数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,850	R7	目標	1,897	1,961	1,840	1,850
				実績	1,897	1,961	1,840	1,850
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
		実績	1,762	1,582				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。（園児数は、2･3号認定児数で、区民以外も含む。）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点
都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

施策	保育サービス推進事業補助金（認定こども園推進事業分）	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区保育サービス推進事業補助金要綱	子ども施設課・保育係
補助概要	多様な保育サービスを実施している場合、その内容により補助金を交付する。	5608-1253
目的	区の特性を踏まえた新しい子育て支援の仕組みを構築するため、幼稚園と保育園が一体化した「認定こども園」の運営を支援するほか、幼保連携による新しいサービスの提供を推進する。	
対象	認定こども園等	
基準	都基準	
補助条件	子供家庭支援区市町村包括補助事業（都10/10） 各保育サービスにより、補助額が異なる。	
経過	開始年度：平成27年度　終了予定：未定 平成27年度　要綱制定	
議会質問の状況		
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）	

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		13,358	9,259	11,252	8,716	6,110	15,884
決算額（令和４年度は見込み）		9,547	8,716	11,252	6,804	4,734	15,884
財源	国	0	0	0			
	都	9,547	8,716	11,252	6,804	4,734	15,884
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（%）		71.5%	94.1%	100.0%	78.1%	77.5%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	交付対象園数				単　位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
		実績	2	1				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。（区民が通う、区外の園も含む）						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	補助金交付対象園児数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,850	R7	目標	1,897	1,961	1,840	1,850
				実績	1,897	1,961	1,840	1,850
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
		実績	1762	1,582				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。（園児数は、区民のみ）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点
都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	私立幼稚園（類似施設を含む）園児保護者負担軽減補助事業		14
目的	私立幼稚園等園児の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興と充実を図る。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 5608-1583
対象者	施設型給付を受けない私立幼稚園（類似施設を含む）に通う園児の保護者（区民）		
根拠法令関連計画	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱		

実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・非常勤1

事業内容

［都制度＋区独自］
●保育料補助金
私学助成園等に在籍する子どもの保護者に対して、保護者の所得、幼稚園に納入した保育料の額、幼児の幼稚園等の在籍期間、幼児及び保護者の墨田区住民基本台帳に記録されている期間に応じて、保育料を補助する。

経過	開始年度	平成17年度	終了予定	未定

［令和元年度］ 要綱改正（幼児教育無償化に対応するため、補助金額を見直し。）
［令和2年度］ 都制度の1,800円及び施設等利用給付25,700円を代理受領による支給方法に変更。
［令和4年度］ 要綱改正（区独自部分の補助金額を増額。都制度の1,800円、区独自3,500円及び施設等利用給付25,700円の併せて31,000円を代理受領による支給方法に変更。）

議会質問の状況

［令和元年　一定　企画総務委員会］　無償化に係る財源について
［令和2年　二定　地域子ども文教委員会］　新型コロナの影響と保育料減免について

その他特記事項

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		187,261	183,205	128,389	47,488	54,314	93,528
A.決算額（令和4年度は見込み）		177,785	182,017	104,119	39,743	37,115	93,528
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	53,715	53,779	43,894	32,596	30,238	28,845
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		124,070	128,238	60,225	7,147	6,877	64,683
執行率（%）		94.9%	99.4%	81.1%	83.7%	68.3%	100.0%
B.人コスト			3, 937	2, 621	882	880	
総事業決算額（A+B）		177, 785	185, 954	106, 740	40, 625	37, 995	

予算書P（令和4年度）	P165 1-13	執行実績報告書P（令和3年度）	P102 15

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品費等	23	需用費	消耗品費等	122	需用費	消耗品費等	162
負担金補助及び交付金	補助金	39,720	負担金補助及び交付金	補助金	36,994	負担金補助及び交付金	補助金	93,366

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	補助対象者在園数					単位	園
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	41	R7	目標	41	41		41	41
			実績	41	43		46	49
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	41	41	41	41		41	41
	実績	49	51					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。							
目的に対する指標(成果指標)	指標	補助金支給者数					単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	1358	R7	目標	1358	1358		1358	1358
			実績	1358	1299		1390	1388
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	1358	1358	1358	1358		1358	1358
	実績	1368	1329					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点
補助金額の変更による混乱が生じないよう、引き続き園や保護者に周知・情報提供を徹底していく。

施策	私立幼稚園(類似施設を含む)園児保護者負担軽減補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱	子ども施設課保育係
補助概要	施設型給付を受けない私立幼稚園へ入園し、保育料と入園料を納入した園児の保護者に保育料と入園料の一部を補助する。	5608-1583
目的	私立幼稚園等に在籍する保護者の負担軽減及び幼児教育の振興と充実を図る。	
対象	施設型給付を受けない私立幼稚園に通う園児の保護者(区民)	
基準	都基準	
補助条件	【都制度+区独自】施設型給付を受けない私立幼稚園等へ入園し、保育料を納入した園児の保護者に保育料の一部を補助する。	

経過	開始年度	平成17年度	終了予定	未定

［令和元年度］　要綱改正（幼児教育無償化に対応するため、補助金額を見直し。）
［令和２年度］　都制度の1,800円及び施設等利用給付25,700円を代理受領による支給方法に変更。
［令和４年度］　要綱改正（区独自部分の補助金額を増額。都制度の1,800円、区独自3,500円及び施設等利用給付25,700円の併せて31,000円を代理受領による支給方法に変更。）

議会質問の状況	
［令和元年　一定　企画総務委員会］	無償化に係る財源について
［令和2年　二定　地域子ども文教委員会］	新型コロナの影響と保育料減免について

その他特記事項

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		187,261	183,205	128,389	47,488	54,314	93,528
決算額（令和４年度は見込み）		177,785	182,017	104,119	39,743	37,115	93,528
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	53,715	53,779	43,894	32,596	30,238	28,845
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		124,070	128,238	60,225	7,147	6,877	64,683
執行率（%）		94.9%	99.4%	81.1%	83.7%	68.3%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	補助対象者在園数				単　位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		41	R７	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	49
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
		実績	49	51				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	補助金支給者数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,358	R７	目標	1,358	1,358	1,358	1,358
				実績	1,358	1,299	1,390	1,388
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358
		実績	1368	1329				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点
補助金額の変更による混乱が生じないよう、引き続き園や保護者に周知・情報提供を徹底していく。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	未移行私立幼稚園無償化対応経費		15
目的	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化により私学助成の私立幼稚園を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 5608-1583
対象者	私学助成の私立幼稚園を利用する児童の保護者		
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法		

実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1、非常勤1

事業内容	区市町村の確認を受けた施設型給付を受けない私立幼稚園に入園し、保育料又は入園料を納入した満3歳児～5歳児クラスの子どもの保護者に対して月額上限25，700円以内で補助する。

経過	開始年度	令和元年度	終了予定	未定
	令和元年10月　幼児教育・保育の無償化開始 令和2年4月　　代理受領方式による支給に変更			

議会質問の状況	令和元年度6月議会　幼児教育・保育の無償化に関する補正予算の可決、進捗状況等を報告
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）				209,713	418,875	416,340	401,537
A.決算額（令和4年度は見込み）				204,868	414,944	398,342	401,537
財源	国			104,856	207,472	199,171	200,768
	都			52,428	103,736	99,585	100,384
	その他			0	0	0	0
一般財源		0	0	47,584	103,736	99,586	100,385
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	97.7%	99.1%	95.7%	100.0%
B.人コスト				5, 243	5, 293	4, 398	
総事業決算額（A+B）		0	0	210, 111	420, 237	402, 740	

予算書P（令和4年度）	P165 1-12	執行実績報告書P（令和3年度）	P102 14

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
扶助費	施設等利用給付	414,944	扶助費	施設等利用給付	398,342	扶助費	施設等利用給付	401,537

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	区内補助対象施設数				単位	園
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	5	R7	目標				5
			実績				5
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	5	5	5	5	5	5
	実績	5	5				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。						
目的に対する指標(成果指標)	指標	補助金支給者数（延べ）				単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	16,000	R7	目標				8,000
			実績				8,061
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
	実績	16,136	15,496				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 （令和元年度は10月から3月の半年分の数値である）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく、必要性が高い事業であるため、引き続き継続する。

課題・問題点
対象者に対し、制度内容、手続方法等をわかりやすく周知する必要がある。

施策	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱	子ども施設課保育係
補助概要	所在する区市町村の確認を受けた私学助成の私立幼稚園を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。	5608-1583
目的	令和元年１０月から開始された幼児教育・保育の無償化により、施設型給付を受けない私立幼稚園を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。	
対象	施設型給付を受けない私立幼稚園を利用する児童の保護者（区民）	
基準	法令基準	
補助条件	区市町村の確認を受けた施設型給付を受けない私立幼稚園に入園し、保育料又は入園料を納入した満３歳児～５歳児クラスの子どもの保護者に対して月額上限２５，７００円以内で補助する。	
経過	開始年度：令和元年度　終了予定：未定 令和元年１０月　幼児教育・保育の無償化開始 令和２年４月　代理受領方式による支給に変更	
議会質問の状況	令和元年度６月議会　幼児教育・保育の無償化に関する補正予算の可決、進捗状況等を報告	
その他特記事項		

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）				209,713	418,875	416,340	401,537
決算額（令和４年度は見込み）				204,868	414,944	398,342	401,537
財源	国			104,856	207,472	199,171	200,768
	都			52,428	103,736	99,585	100,384
	その他			0	0	0	0
一般財源		0	0	47,584	103,736	99,586	100,385
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	97.7%	99.1%	95.7%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	区内補助対象施設数				単　位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		5	R7	目標				5
				実績				5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	5	5				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	補助金支給者数（延べ）				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		16,000	R7	目標				8,000
				実績				8,061
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
		実績	16,136	15,496				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 （令和元年度は１０月から３月の半年分の数値である）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく、必要性が高い事業であるため、引き続き継続する。

課題・問題点
対象者に対し、制度内容、手続方法等をわかりやすく周知する必要がある。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	私立幼稚園等教育事業補助費		16
目的	・墨田区私立幼稚園連合会に補助金を交付することにより、連合会主催行事の円滑な運用を図り、幼児教育の振興と充実を図る。 ・区内私立幼稚園等に教育事業に係る費用の一部を補助することにより、幼稚園運営を安定させるとともに、保護者の負担増大を抑え、幼児教育の振興を図る。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 5608-1583
対象者	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）		
根拠法令関連計画	・墨田区私立幼稚園連合会補助金交付要綱　・墨田区私立幼稚園教育事業費補助金交付要綱 ・墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱 ・墨田区幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱 ・墨田区特定教育・保育等に係る実費徴収の補足給付事業実施要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・非常勤1

事業内容
・墨田区私立幼稚園連合会補助金 ・墨田区私立幼稚園教育事業費補助金 ・一時預かり事業補助金（一般型一時預かり・幼稚園型一時預かり） ・実費徴収に係る補足給付 ・AED設置経費補助金

経過	開始年度	昭和47年度	終了予定	未定
	・墨田区私立幼稚園連合会補助金…昭和47年度要綱制定。 ・墨田区私立幼稚園教育事業費補助金…昭和62年度要綱制定。 ・一時預かり事業補助金 一般型一時預かり事業補助金…平成25年度要綱制定。 幼稚園型一時預かり事業補助金…平成29年度要綱制定。 ・実費徴収に係る補足給付…平成27年度要綱制定。令和元年度要綱改正。		

議会質問の状況

その他特記事項
各区において、同様の補助を行っている。

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		30,008	26,825	40,613	33,138	35,665	31,597
A.決算額（令和4年度は見込み）		24,066	24,778	36,755	27,228	26,713	31,597
財源	国	1,029	1,296	4,414	4,713	3,313	3,688
	都	1,029	1,296	4,414	4,713	3,318	3,688
	その他	6,597	6,042	6,043	6,043	6,043	6,043
一般財源		15,411	16,144	21,884	11,759	14,039	18,178
執行率（%）		80.2%	92.4%	90.5%	82.2%	74.9%	100.0%
B.人コスト			2, 461	874	3, 529	3, 518	
総事業決算額（A+B）		24, 066	27, 239	37, 629	30, 757	30, 231	

予算書P（令和4年度）	P166 1-16	執行実績報告書P（令和3年度）	P102 18

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	補助金	27,228	負担金補助及び交付金	補助金	26,713	負担金補助及び交付金	補助金	31,597

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	交付対象園数					単位	園
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	8	R7	目標	8	8		8	8
			実績	8	8		8	8
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	8	8	8	8		8	8
	実績	8	8					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
目的に対する指標(成果指標)	指標	交付対象園児数					単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	1420	R7	目標	1104	1420		1420	1420
			実績	1104	1303		1280	1265
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	1420	1420	1420	1420		1420	1420
	実績	1223	1174					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民以外も含む。)							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	私立幼稚園等の運営を安定させ、公私格差の是正及び保護者の負担を軽減しており、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点
公私格差の是正、保護者負担の軽減を図るため、園の実態及び保護者のニーズを把握しながら引き続き実施していく。

施策	私立幼稚園教育事業費補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区私立幼稚園教育事業費補助金交付要綱	子ども施設課保育係
補助概要	墨田区私立幼稚園教育事業費補助金交付要綱に基づき、区内私立幼稚園等に教育事業に係る費用の一部を補助する。	5608-1583
目的	区内私立幼稚園等に教育事業に係る費用の一部を補助することにより、幼稚園運営を安定させるとともに、保護者の負担増大を抑え、幼児教育の振興と充実を図る。	
対象	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）	
基準	区独自基準	
補助条件	・園割：各園1,137,000円 ・園児割：園児１人あたり5,500円（毎年5月1日時点の在園児数による。定員を超過している場合は定員数分。）	
経過	開始年度：昭和62年度　終了予定：未定 昭和62年度要綱制定。	
議会質問の状況		
その他特記事項		

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		30,008	26,825	40,613	33,138	35,665	31,597
決算額（令和４年度は見込み）		24,066	24,778	36,755	27,228	26,713	31,597
財源	国	1,029	1,296	4,414	4,713	3,313	3,688
	都	1,029	1,296	4,414	4,713	3,318	3,688
	その他	6,597	6,042	6,043	6,043	6,043	6,043
一般財源		15,411	16,144	21,884	11,759	14,039	18,178
執行率（%）		80.2%	92.4%	90.5%	82.2%	74.9%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	交付対象園数				単　位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R７	目標	8	8	8	8
				実績	8	8	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	8	8				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	交付対象園児数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,420	R７	目標	1,104	1,420	1,420	1,420
				実績	1,104	1,303	1,280	1,265
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420
		実績	1223	1174				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。（園児数は、区民以外も含む。）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	私立幼稚園等の運営を安定させ、公私格差の是正及び保護者の負担を軽減しており、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点
公私格差の是正、保護者負担の軽減を図るため、園の実態及び保護者のニーズを把握しながら引き続き実施していく。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	私立幼稚園(類似施設を含む)入園料補助事業		17
目的	私立幼稚園等に在籍する保護者の負担軽減及び幼児教育の振興と充実を図る。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 5608-1583
対象者	私立幼稚園(類似施設を含む)に通う園児の保護者(区民)		
根拠法令 関連計画	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・非常勤1

事業内容	私立幼稚園(類似施設を含む)へ入園し、入園料を納入した園児の保護者に入園料の一部を補助する。 (園児1人あたり70,000円)

経過	開始年度	昭和62年	終了予定	未定

昭和62年　入園料補助を開始(園児1人あたり10,000円)
平成2年　補助金額を20,000円に引上げ
平成10年　補助金額を25,000円に引上げ
平成17年　補助金額を30,000円に引上げ
平成20年　補助金額を35,000円に引上げ
平成21年　補助金額を40,000円に引上げ
令和2年　要綱改正（新制度園も対象に追加）
令和3年　補助金額を70,000円に引上げ

議会質問の状況	
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		20,520	20,520	20,000	26,800	41,017	44,100
A.決算額（令和4年度は見込み）		19,590	19,230	19,680	24,590	38,550	44,100
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		19,590	19,230	19,680	24,590	38,550	44,100
執行率（%）		95.5%	93.7%	98.4%	91.8%	94.0%	100.0%
B.人コスト			1,969	1,748	1,764	1,759	
総事業決算額（A+B）		19,590	21,199	21,428	26,354	40,309	

予算書P（令和4年度）	P166 1-14	執行実績報告書P（令和3年度）	P102 16

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	補助金・交付金	24,590	負担金補助及び交付金	補助金・交付金	38,550	負担金補助及び交付金	補助金・交付金	44,100

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	補助対象者在園数					単位	園
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
41	R7	目標	41	41	41	41
		実績	41	43	46	31
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	41	41	41	41	41	41
実績	33	39				

指標の選定理由及び目標値の理由

補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。

目的に対する指標（成果指標）

指標	補助金支給者数					単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
513	R7	目標	499	513	513	513
		実績	490	481	506	492
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	513	513	513	513	513	513
実績	617	555				

指標の選定理由及び目標値の理由

補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するためには必要な制度であり、今後も継続していく必要がある。

課題・問題点

施策	私立幼稚園(類似施設を含む)入園料補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱	子ども施設課保育係
補助概要	私立幼稚園へ入園し、入園料を納入した園児の保護者に入園料の一部を補助する。	5608-1583
目的	私立幼稚園等に在籍する保護者の負担軽減及び幼児教育の振興と充実を図る。	
対象	私立幼稚園に通う園児の保護者(区民)	
基準	区独自基準	
補助条件	私立幼稚園(類似施設を含む)へ入園し、入園料を納入した園児の保護者に入園料の一部を補助する。 (園児1人あたり70,000円)	
経過	開始年度：昭和62年　終了予定：未定	
	昭和62年　入園料補助を開始(園児1人あたり10,000円) 平成2年　補助金額を20,000円に引上げ 平成10年　補助金額を25,000円に引上げ 平成17年　補助金額を30,000円に引上げ 平成20年　補助金額を35,000円に引上げ 平成21年　補助金額を40,000円に引上げ 令和2年　要綱改正（新制度園も対象に追加） 令和3年　補助金額を70,000円に引上げ	
議会質問の状況		
その他特記事項		

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		20,520	20,520	20,000	26,800	41,017	44,100
決算額（令和４年度は見込み）		19,590	19,230	19,680	24,590	38,550	44,100
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		19,590	19,230	19,680	24,590	38,550	44,100
執行率（%）		95.5%	93.7%	98.4%	91.8%	94.0%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	補助対象者在園数				単　位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		41	R7	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	31
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
		実績	33	39				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	補助金支給者数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		513	R7	目標	499	513	513	513
				実績	490	481	506	492
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	513	513	513	513	513	513
		実績	617	555				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するためには必要な制度であり、今後も継続していく必要がある。

課題・問題点

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	障害児対策事業費		18
目的	障害児を認可保育所で受け入れることにより、集団保育の中で発達を促していく。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 (03)5608-6161
対象者	保育を必要とする障害児認定児童の保護者		
根拠法令関連計画	保育所における障害児の受入れについて（昭和55年2月22日付け厚生省児童家庭局長通知）		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2　会計年度職員31

事業内容

各保育園から提出される「障害児調査表」「障害程度調査表」に基づき
①身体障害者手帳又は愛の手帳を受けている児童
②保護者が児童の障害を認識し、かつ療育を行う施設等に通所している児童を障害児と認定する。中軽度障害児3人につき正規保育士1名を増配し、重度障害児がいる園などには、さらに非常勤保育士を配置している。
個々の障害の程度に応じたきめ細かい保育を行い、一層の充実を図っている。
※指定管理者分の経費は本事業から除く。

開始年度	昭和60年度	終了予定	未定

経過

平成16年に「障害児保育における認定等の考え方」で認定基準を見直した。従来は「障害児認定審査会」にて認定の可否を決定してきたが、見直し後は、調査表により一定の要件を満たしている児童を障害児と認定し、その他集団保育に支障をきたしている児童を障害児等と位置づけることとした。
S50年代後半　障害児の受け入れを開始。
S60年　障害児に対する保育士配置基準を作成。
S60年～H元年　重度障害児用非常勤保育士を各年3名ずつ雇用。
以後、H2年度8名、H3年度7名、H4年度7名、H5年11名、H6・7年度10名、H8・9年度7名、H10年度6名、H11年度8名、H12～16年度7名、H17・18年度8名、H19年度11名、H20年度10名、H21・22年度15名、H23～25年度16名、H26年度18名、H27年度23名、H28年度21名、H29年度26名、H30年度28名、R1年度29名、R2年度28名、R3年度33名。

議会質問の状況

その他特記事項

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		60,486	70,221	69,882	81,771	91,341	101,591
A.決算額（令和4年度は見込み）		59,251	70,185	68,012	75,634	90,267	101,591
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		59,251	70,185	68,012	75,634	90,267	101,591
執行率（%）		98.0%	99.9%	97.3%	92.5%	98.8%	100.0%
B.人コスト			1,969	1,748	4,278	3,518	
総事業決算額（A+B）		59,251	72,154	69,760	79,912	93,785	

予算書P（令和4年度）	P171 4-1(5)	執行実績報告書P（令和3年度）	P109 1(5)

令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度報酬	63,594	報酬	会計年度報酬	75,298	報酬	会計年度報酬	84,571
職員手当等	会計年度報酬	12,040	職員手当等	会計年度報酬	14,969	職員手当等	会計年度報酬	16,840

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	非常勤職員数					単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
27	R7	目標	21	25	26	27
		実績	21	26	28	29
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	27	27	27	27	27	27
実績	28	33				

指標の選定理由及び目標値の理由

障害児対応のために配置する非常勤職員の数を指標とした。

目的に対する指標（成果指標）

指標	認定児童数					単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
156	R7	目標	141	148	155	156
		実績	141	146	164	178
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	156	156	156	156	156	156
実績	170	168				

指標の選定理由及び目標値の理由

本事業は認定児童数に対して、予算額が上下することによる。目標値は事業しての目標ではなく、認定児童数の推計である。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	障害児への対応は、区の福祉施策として必要不可欠である。

課題・問題点

障害児が増加傾向であることから、継続して事業実施する。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	私立幼稚園等特別支援教育事業補助費		19
目的	特別な配慮を必要とする児童を保育・教育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育・教育に要する経費の一部を補助することにより、特別支援教育の振興と充実を図る。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 5608-1583
対象者	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）		
根拠法令 関連計画	墨田区私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金交付要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・非常勤1

事業内容

特別な配慮を必要とする児童を保育・教育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育・教育に要する経費の一部を補助する。
園児一人あたり年額1,133,000円を上限額とする。
対象となる経費は、教職員人件費、教育研究費、施設整備費、設備購入費等。

経過	開始年度	昭和60年度	終了予定	未定

昭和60年度　要綱制定
平成27年度　園児1人あたりの年間補助上限額を増額(245,000円→1,133,000円)、子ども・子育て支援新制度に移行した園に対して心理相談員の派遣を開始
平成28年度　新制度に未移行の園も含め、対象園全園に心理相談員を派遣
令和元年度　東京都の同様の補助金のスケジュールと合わせる形でスケジュールを調整
令和3年度　特別支援児の認定に係る検討会を実施予定

議会質問の状況

その他特記事項

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		10,805	15,458	15,458	15,428	12,002	15,077
A.決算額（令和4年度は見込み）		10,419	12,464	11,897	9,064	12,761	15,077
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		10,419	12,464	11,897	9,064	12,761	15,077
執行率（%）		96.4%	80.6%	77.0%	58.8%	106.3%	100.0%
B.人コスト			492	437	882	880	
総事業決算額（A+B）		10, 419	12, 956	12, 334	9, 946	13, 641	

予算書P（令和4年度）	P166 1-17	執行実績報告書P（令和3年度）	P102 19

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	心理相談員巡回	567	報酬	心理相談員巡回	284	報酬	心理相談員巡回	324
旅費	心理相談員巡回	12	旅費	心理相談員巡回	15	旅費	心理相談員巡回	24
負担金補助及び交付金	補助金	15,428	負担金補助及び交付金	補助金	12,463	負担金補助及び交付金	補助金	14,729

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	交付対象園数					単位	園
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
8	R7	目標	8	8	8	8
		実績	4	4	6	5
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	8	8	8	8	8	8
実績	3	4				

指標の選定理由及び目標値の理由

当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。

目的に対する指標（成果指標）

指標	補助対象園児数					単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
9	R7	目標	9	9	9	9
		実績	9	9	9	10
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	9	9	9	9	9	9
実績	8	11				

指標の選定理由及び目標値の理由

助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	特別な配慮が必要な園児を支援することにより、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点
各私立幼稚園の状況やニーズ等を踏まえながら引き続き実施していく。

施策	私立幼稚園等特別支援教育事業補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金交付要綱	子ども施設課保育係
補助概要	特別な配慮を必要とする児童を保育・教育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育・教育に要する経費の一部を補助する。	5608-1583
目的	特別な配慮を必要とする児童を保育・教育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育・教育に要する経費の一部を補助することにより、特別支援教育の振興と充実を図る。	
対象	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）	
基準	区独自基準	
補助条件	特別な配慮を必要とする児童を保育・教育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育・教育に要する経費の一部を補助する。 園児一人あたり年額1,133,000円を上限額とする。 対象となる経費は、教職員人件費、教育研究費、施設整備費、設備購入費等。	

経過	開始年度	昭和60年度	終了予定	未定
	昭和60年度　要綱制定 平成27年度　園児1人あたりの年間補助上限額を増額(245,000円→1,133,000円)、子ども・子育て支援新制度に移行した園に対して心理相談員の派遣を開始 平成28年度　新制度に未移行の園も含め、対象園全園に心理相談員を派遣 令和元年度　東京都の同様の補助金のスケジュールと合わせる形でスケジュールを調整 令和3年度　　特別支援児の認定に係る検討会を実施予定			

議会質問の状況	
その他特記事項	

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		10,805	15,458	15,458	15,428	12,002	15,077
決算額（令和４年度は見込み）		10,419	12,464	11,897	9,064	12,761	15,077
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		10,419	12,464	11,897	9,064	12,761	15,077
執行率（%）		96.4%	80.6%	77.0%	58.8%	106.3%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	交付対象園数				単　位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	4	4	6	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	3	4				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	補助対象園児数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		9	R7	目標	9	9	9	9
				実績	9	9	9	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	9	9	9	9	9	9
		実績	8	11				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	特別な配慮が必要な園児を支援することにより、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点
各私立幼稚園の状況やニーズ等を踏まえながら引き続き実施していく。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	私立幼稚園等預かり保育事業費補助事業		20
目的	預かり保育を実施する私立幼稚園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、私立幼稚園等の預かり保育事業の一層の促進を図るとともに、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 5608-1583
対象者	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）		
根拠法令関連計画	墨田区私立幼稚園等預かり保育事業費補助金交付要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・非常勤1

事業内容	預かり保育を実施する私立幼稚園に対し、補助を行う。 通常期：教育時間開始前　8～10万、教育時間終了後　8～25万 長期休暇中(春・夏・冬)：5～25万

経過	開始年度	平成24年度	終了予定	未定
	平成25年度　要綱制定			

議会質問の状況	
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		2,400	2,400	2,950	3,030	2,210	3,770
A.決算額（令和4年度は見込み）		2,080	2,160	2,950	3,020	3,320	3,770
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,080	2,160	2,950	3,020	3,320	3,770
執行率（%）		86.7%	90.0%	100.0%	99.7%	150.2%	100.0%
B.人コスト			492	874	882	880	
総事業決算額（A+B）		2, 080	2, 652	3, 824	3, 902	4, 200	

予算書P（令和4年度）	P166 1-18(1)	執行実績報告書P（令和3年度）	P103 20(1)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	補助金	3,020	負担金補助及び交付金	補助金	3,320	負担金補助及び交付金	補助金	3,770

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	交付対象園数					単位	園
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	6	R7	目標	4	4	5	6
			実績	4	4	4	6
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	6	6	6	6	6	6
	実績	6	6				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
目的に対する指標(成果指標)	指標	預かり保育利用者数(述べ人数)					単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	12,637	R7	目標	12,637	12,637	12,637	12,637
			実績	12,637	11,394	12,698	21,965
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	12,637	12,637	12,637	12,637	12,637	12,637
	実績	17,360	15,805				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民以外も含む。)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の育児負担軽減及び社会参加の機会の確保を目的としており、今後も引き続き実施していく。

課題・問題点
保護者の要望に応じて預かり保育実施園を増やすべく支援を継続していく。

施策	私立幼稚園等預かり保育事業補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区私立幼稚園等預かり保育事業費補助金交付要綱	子ども施設課保育係
補助概要	通常期の教育時間前後や長期休暇中に預かり保育を実施する私立幼稚園に対し、補助を行う。	5608-1583
目的	預かり保育を実施する私立幼稚園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、私立幼稚園等の預かり保育事業の一層の促進を図るとともに、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。	
対象	区内の私立幼稚園等	
基準	区独自基準	
補助条件	通常期の教育時間前後や長期休暇中に預かり保育を実施する私立幼稚園に対し、補助を行う。 通常期：教育時間開始前　8～10万、教育時間終了後　8～25万 長期休暇中(春・夏・冬)：5～25万	
経過	開始年度：平成24年度　終了予定：未定	
議会質問の状況		
その他特記事項		

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		2,400	2,400	2,950	3,030	2,210	3,770
決算額（令和４年度は見込み）		2,080	2,160	2,950	3,020	3,320	3,770
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,080	2,160	2,950	3,020	3,320	3,770
執行率（%）		86.7%	90.0%	100.0%	99.7%	150.2%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	交付対象園数				単　位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		6	R7	目標	4	4	5	6
				実績	4	4	4	6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
		実績	6	6				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	預かり保育利用者数(述べ人数)				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12,637	R7	目標	12,637	12,637	12,637	12,637
				実績	12,637	11,394	12,698	21,965
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12,637	12,637	12,637	12,637	12,637	12,637
		実績	17,360	15,805				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民以外も含む。)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の育児負担軽減及び社会参加の機会の確保を目的としており、今後も引き続き実施していく。

課題・問題点

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	定期利用保育事業		21
目的	事業所に対し、補助金を交付することにより民間保育所等一時預かり事業等を円滑に推進し、もって乳幼児の福祉の向上及び乳幼児の保護者への子育て支援に資する。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 03-5608-1583
対象者	一時預かり事業・定期利用保育事業所設置者		
根拠法令 関連計画	墨田区民間保育所一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱 墨田区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱 墨田区保育力強化事業補助金交付要綱		

実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1、常勤1

事業内容	事業所に対し、補助金を交付することにより民間保育所等一時預かり事業等を支援する。			
経過	開始年度	平成25年度	終了予定	未定
	平成25年度　墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱を施行 平成26年度　子育て支援課から子ども課に移管			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		168,612	153,693	126,632	109,348	86,118	93,064
A.決算額（令和4年度は見込み）		168,612	128,665	107,800	60,070	64,191	93,064
財源	国	34,711	4,639	3,553	5,250	3,645	8,690
	都	52,807	55,382	48,055	27,555	30,972	43,346
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		81,094	68,644	56,192	27,265	29,574	41,028
執行率（%）		100.0%	83.7%	85.1%	54.9%	74.5%	100.0%
B.人コスト				2, 621	1, 764	2, 639	
総事業決算額（A+B）		168, 612	128, 665	110, 421	61, 834	66, 830	

予算書P（令和4年度）	P165　1-8	執行実績報告書P（令和3年度）	P101 9

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	法定点検	171	委託料	法定点検	171	委託料	法定点検	171
負担金補助及び交付金	補助金	59,899	負担金補助及び交付金	補助金	64,020	負担金補助及び交付金	補助金	92,877

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	定期利用保育事業所数（一時預かり事業のみを含む）					単位	箇所
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	6	R7	目標	5	6		6	6
			実績	5	6		8	8
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	6	6	6	6		6	6
	実績	8	7					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成対象となる定期利用保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
目的に対する指標（成果指標）	指標	延べ年間利用児童数					単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	17,000	R7	目標	14,500	17,000		17,000	17,000
			実績	15,325	18,533		17,137	18,373
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	17,000	17,000	17,000	17,000		17,000	17,000
	実績	13,622	9110					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成を受けることにより、一時預かり・定期利用保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られる。そのサービスを受ける園児数を指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
一時預かり・定期利用保育実施事業者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

施策	一時預かり事業・定期利用保育事業費等補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区民間保育所一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱等	子ども施設課保育係
補助概要	事業所に対し、事業運営に係る補助金を交付する	03-5608-1583
目的	事業所に対し、補助金を交付することにより民間保育所等一時預かり事業等を円滑に推進し、もって乳幼児の福祉の向上及び乳幼児の保護者への子育て支援に資する	
対象	区内一時預かり事業・定期利用保育事業所	
基準		
補助条件	利用児童数に応じた補助金を交付する。	

経過	開始年度	平成25年度	終了予定	未定
	平成２５年度　墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱を施行 平成２６年度　子育て支援課から子ども課に移管			

議会質問の状況	
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		168,612	153,693	126,632	109,348	86,118	93, 064
決算額（令和４年度は見込み）		168,612	128,665	107,800	68,161	64,191	93, 064
財源	国	34,711	4,639	3,553	6,484	3,645	8, 690
	都	52,807	55,382	48,055	51,941	30,972	43, 346
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		81,094	68,644	56,192	9,736	29,574	41,028
執行率（%）		100.0%	83.7%	85.1%	62.3%	74.5%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	定期利用保育事業所数（一時預かり事業のみを含む）				単　位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		6	R7	目標	5	6	6	6
				実績	5	6	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
		実績	8	7				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成対象となる定期利用保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	延べ年間利用児童数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		17,000	R7	目標	14,500	17,000	17,000	17,000
				実績	15,325	18,533	17,137	18,373
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
		実績	13,622	9110				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより、一時預かり・定期利用保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られる。そのサービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
一時預かり・定期利用保育実施事業者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	年末保育事業		22
目的	年末に保育を必要とる子どものために、12月29日・30日に年末保育を実施する。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 (03)5608-6161
対象者	年末に保育を必要とる子どもと、その保護者		
根拠法令関連計画	墨田区特別保育の実施に関する条例		

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	直営2園、指定管理園2園

事業内容	年末に保育を必要とる子どものために、12月29日・30日に年末保育を実施する。

経過	開始年度	平成12年度	終了予定	未定
	平成12年度公立保育園3園で拠点方式で実施（江東橋・梅若・ひきふね）。その後、園の変更はあるが、平成20年度まで続く。平成21年度より 4園に増え(横川橋・ひきふね・あおやぎ・押上）で実施しているが、ひきふね保育園の公私連携や横川橋保育園の長期修繕に伴い、園の変更を検討中である。			

議会質問の状況	特になし
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		48	48	51	51	51	117
A.決算額（令和4年度は見込み）		20	11	11	11	24	117
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		20	11	11	11	24	117
執行率（%）		41.7%	22.9%	21.6%	21.6%	47.1%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額（A+B）		20	11	11	11	24	

予算書P（令和4年度）	171 4-1(6)	執行実績報告書P（令和3年度）	P109 1(6)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	給食費	40	需用費	給食費	40	需用費	給食費	80
需用費	消耗品費	3	需用費	消耗品費	3	需用費	消耗品費	3
役務費	保険料	8	役務費	保険料	8	役務費	保険料	34

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	実施園数					単位	園
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	4	R7	目標	4	4	4	4
			実績	4	4	4	4
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	4	4	4	4	4	4
	実績	4	4				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	現時点での数値を目標とした。						
目的に対する指標(成果指標)	指標	述べ利用者数					単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	70	R7	目標	97	97	70	70
			実績	97	71	63	58
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	70	70	70	70	70	70
	実績	88	91				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	一定の保育需要に応える必要があるため、現時点での数値を目標としている。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	必要性が高い事業のため、継続する。

課題・問題点
需要の傾向の把握と、開所園数等について検討し、継続する。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	保育園給食調理業務委託経費		23
目的	給食サービスが安定的・継続的に提供されること。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 03-5608-6161
対象者	公設公営園に通う園児		
根拠法令関連計画	墨田区保育園給食調理業務委託事業者選定委員会に関する要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤2・会計年度任用職員14、委託先8社

事業内容	保育園での効率的な給食調理業務を行うため、民間事業者に調理業務を委託する。 墨田区保育園給食調理業務委託事業者選定委員会を設置し、事業者の選定、委託期間中の評価、5年を目安とした事業者見直し等を行う。

経過	開始年度	平成17年度	終了予定	未定
	平成17年度から平成25年度の期間で順次委託に移行（平成17年度　4園、平成18年度　5園、平成19年度　4園、平成20年度　3園、平成22年度　3園、平成24年度　2園、平成25年度　1園1分園）※全園委託完了 全園委託完了後はモニタリングと、5年を目安として指名競争入札での事業見直しを行う。			

議会質問の状況	特になし
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		411,026	399,147	388,446	397,104	386,714	390,469
A.決算額（令和4年度は見込み）		405,103	387,745	388,414	392,830	385,869	390,469
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		405,103	387,745	388,414	392,830	385,869	390,469
執行率（%）		98.6%	97.1%	100.0%	98.9%	99.8%	100.0%
B.人コスト			7,490	6,990	7,490	5,277	
総事業決算額（A+B）		405,103	395,235	395,404	400,320	391,146	

予算書P（令和4年度）	171 4-1(7)	執行実績報告書P（令和3年度）	P109 1(7)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	外部委員報酬・委託栄養士報酬	34,642	報酬	外部委員報酬・委託栄養士報酬	35,370	報酬	外部委員報酬・委託栄養士報酬	36,133
職員手当等	委託栄養士期末手当	7,102	職員手当等	委託栄養士期末手当	7,087	職員手当等	委託栄養士期末手当	7,218
報償費	外部委員謝礼（会計士）	26	報償費	外部委員謝礼（会計士）	48	報償費	外部委員謝礼（会計士）	49
委託料	調理業務委託料	351,060	委託料	調理業務委託料	343,364	委託料	調理業務委託料	347,069

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	給食業務委託をしている公設公営園数				単位	園
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
公設公営園数	R7	目標	22園1分園	22園1分園	21園1分園	20園1分園
		実績	22園1分園	22園1分園	21園1分園	20園1分園
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	19園1分園	18園1分園	18園1分園	18園1分園	18園1分園	18園1分園
実績	19園1分園	18園1分園				

指標の選定理由及び目標値の理由

平成25年にすべての公設公営園の給食調理業務委託は完了しているので、今後も現状を維持していく必要がある。なお、園数が減少しているのは、整備計画による指定管理導入に基づくためである。

目的に対する指標（成果指標）

指標	給食が提供される日数				単位	日
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
保育実施日数	R7	目標	293	293	292	290
		実績	293	293	292	290
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	293	293	293	293	293	292
実績	293	293				

指標の選定理由及び目標値の理由

保育の実施日数に対して、すべて給食提供がされる必要があるため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	適正なコストで給食の質を維持し、安定提供ができている。

課題・問題点
引き続き、事業者選定委員会において適正な計画・選定をしていく。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	幼保連携型認定こども園推進事業		24
目的	公立保育園を認定こども園に移行し、保護者の就労環境の変化に影響されることなく、すべての子どもに質の高い幼児期の学校教育及び保育の総合的な提供を行う。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 (03)5608-6161
対象者	保育を必要とする子と保護者		
根拠法令 関連計画	児童福祉法、子ども・子育て支援法 墨田区子ども・子育て支援事業計画（27年3月策定） 墨田区保育所等整備計画（27年9月策定）		

実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	子ども施設課主査1人、常勤1人、園50人

事業内容	墨田区保育所等整備計画に基づき、公立保育園を順次、幼保連携型認定こども園に移行しする予定であったが、現在は、計画は凍結になっている。 平成29年4月たちばな・八広の2園を幼保連携型認定こども園に移行し、運営している。

経過	開始年度	平成29年度	終了予定	未定
	幼保一体化事業として「幼保連携型認定こども園」移行準備を平成26年度開始。27年度は、職員説明会開催、職員によるプロジェクトチームによる検討を開始した。28年度は、2園開設に向けた準備を行い、29年4月たちばな・八広の2園が開園した。2園については、運営を継続しているが、今後の計画は凍結中。			

議会質問の状況	特になし
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		5,847	10,221	10,414	9,138	9,039	8,762
A.決算額（令和4年度は見込み）		4,936	9,448	9,130	8,493	8,626	8,762
財源	国						
	都	47					
	その他						
一般財源		4,889	9,448	9,130	8,493	8,626	8,762
執行率（%）		84.4%	92.4%	87.7%	92.9%	95.4%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額（A+B）		4, 936	9, 448	9, 130	8, 493	8, 626	

予算書P（令和4年度）	P171 4-5	執行実績報告書P（令和3年度）	P110 5

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員報酬	5,184	報酬	会計年度任用職員報酬	5,268	報酬	会計年度任用職員報酬	5,348
職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,002	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,054	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,070
需用費	認定こども園消耗品	1,588	需用費	認定こども園消耗品	1,684	報酬	講師謝礼	28
役務費	インターネット利用料	150	役務費	インターネット利用料	150	需用費	認定こども園消耗品	1,760
役務費	保険料	43	役務費	保険料	23	役務費	インターネット利用料	150
委託料	オリパラ事業講演会	180	委託料	オリパラ事業講演会	100	役務費	保険料	23
備品購入費	認定こども園備品	346	備品購入費	認定こども園備品	347	備品購入費	認定こども園備品	383

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	幼保連携型認定こども園数				単位	園
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
2	R7	目標	—	2	2	2
		実績	—	2	2	2
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	2	2	2	2	2	2
実績	2	2				

指標の選定理由及び目標値の理由

認定こども園に計画的に移行することにより、ニーズに対応できる。

目的に対する指標（成果指標）

指標	幼保連携型認定こども園園児数				単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
211	R7	目標	—	211	211	211
		実績	—	211	211	211
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	211	211	211	211	211	211
実績	211	211				

指標の選定理由及び目標値の理由

安定的な保育を行い、適切な保育水準を保つ。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	平成29年4月1日に区立保育園2園を幼保連携型認定こども園に移行した。区立保育園10園については、認定こども園に移行する計画であったが、現在は計画を凍結中。移行した2園の運営を継続していく。

課題・問題点

墨田区保育所等整備計画に基づき、進めていたが、現在は、計画を凍結中。今後、関係各課と調整しながらあり方を含めた見直しを行っていく。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	緊急一時保育事業		25
目的	保護者の病気・出産等の理由により緊急に保育を必要とする児童に対し、適切な保護を与え、もって児童福祉の増進を図ることを目的とする。		主管課・係（担当） 子育て支援総合センター 在宅子育て支援担当
対象者	生後6か月から小学校就学前までの集団保育が可能な乳幼児		
根拠法令 関連計画	墨田区特別保育の利用に関する条例 墨田区特別保育の利用に関する条例施行規則 墨田区緊急一時保育実施要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	公立保育園、杉の子学園保育所、アスク両国保育園等

事業内容

＜ 対　象 ＞ 生後6か月から小学校就学前までの集団保育が可能な乳幼児
＜ 条　件 ＞ 区内在住で次の事由により保育するものがいなくなったとき
①保護者が死亡、失踪または離別したとき　②保護者が病気や出産のとき
③保護者が家族を看護・介護するとき
＜ 内　容 ＞ 原則として1か月以内（日曜・祝日・年末年始は除く）
区立・私立保育園：午前7時15分から午後6時15分までの範囲内
認証保育所：午前7時30分から午後6時30分までの範囲内
＜ 実施場所 ＞ 緊急一時保育枠を設けた区立（7園）・公設民営（2園）、私立（2園）または、
定員に空きのある区立・私立・認証・小規模保育所

開始年度	昭和57年	終了予定	

経過

昭和57年7月　事業開始
昭和63年度　委託先として無認可保育室3か所に加えて、私立保育園も対象とした。
平成14年度　無認可保育室数は0となるが、委託先に認証保育所も対象とした。
平成15年度　11月に利用要件を緩和（家族の看護、介護等も対象）した。
平成16年度　保育時間、委託料金を見直した。
平成19年度　緊急一時保育枠を確保した。里帰り出産も利用要件の対象とした。
平成29年3月　里帰り出産利用要件を廃止した。

議会質問の状況

その他特記事項

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		2,341	2,514	2,877	2,881	2,546	2,546
A.決算額（令和4年度は見込み）		1,720	2,148	2,163	2,192	2,163	2,546
財源	国						
	都						
	その他	1,975	1,614	1,819	863	656	1,121
一般財源		−255	534	344	1,329	1,507	1,425
執行率（%）		73.5%	85.4%	75.2%	76.1%	85.0%	100.0%
B.人コスト			6, 890	16, 384	11, 685	12, 094	
総事業決算額（A+B）		1, 720	9, 038	18, 547	13, 877	14, 257	

予算書P（令和4年度）	P174 8-2(3)	執行実績報告書P（令和3年度）	P113 2(3)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
役務費	保険料	55	役務費	保険料	52	役務費	保険料	58
委託料	私立保育園委託料	2,137	委託料	私立保育園委託料	2111	委託料	私立保育園委託料	2488

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	緊急一時保育延べ件数				単位	件
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
151	R7	目標	111	117	121	126
		実績	111	128	123	64
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	128	131	138	141	146	151
実績	54	57				

指標の選定理由及び目標値の理由

すべての子育て家庭がゆとりをもって心豊かに子育てできる環境づくりが求められている中で、保護者の病気、出産等による緊急的な保育等の実施など、誰でも必要な時に利用できるよう環境を整えていく。

目的に対する指標（成果指標）

指標	緊急一時保育延べ日数				単位	日
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
2632	R7	目標	1,784	1,891	1,966	2,064
		実績	1,784	2,057	2,091	1,060
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	2,105	2,168	2,319	2,388	2,507	2,632
実績	899	787				

指標の選定理由及び目標値の理由

利用件数が増えれば、当然に利用日数も増える。少子化や核家族化による地域のつながりの希薄化は、子育てに対する不安感や孤立感の増幅にもつながっていくので、地域支援や子育て支援の充実を図っていく。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	引き続き保育所等の設置者に働きかけ、緊急一時枠の拡充を図る。 また、利用者負担金等については受益者負担の在り方も含め、今後検討していく。

課題・問題点

今後も必要とする家庭に対し、安定して受け入れができる体制を維持できるよう、受入れ側の拡充を図り実施していく。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	児童養育家庭ホームヘルプサービス事業		26
目的	義務教育終了前の児童を養育している家庭で、一時的疾病や出産等により日常生活に支障をきたしている場合に一定期間ホームヘルパーを派遣し、もって福祉の増進を図る。		主管課・係（担当） 子育て支援総合センター 在宅子育て支援担当
対象者	墨田区に住所を有し、義務教育終了前の児童を扶養している家庭の保護者及び妊婦		
根拠法令関連計画	墨田区児童養育家庭ホームヘルプサービス事業要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	ヘルパー派遣会社

事業内容	＜対　象＞　墨田区に住む、義務教育終了前の児童を扶養している家庭の保護者及び妊婦 ＜要　件＞　①一時的疾病等　②産前・産後の期間　③親族等の冠婚葬祭に出席するとき　④ひとり親家庭 ＜内　容＞　食事の準備や片付け、居室の送付・整理整頓、衣類の洗濯、等 ＜時　間＞　午前7時から午後7時までの間（1回につき連続した2時間以内） ＜期　間＞　申請日の翌日から3か月以内
経過	開始年度：昭和58年　終了予定：
	平成5年度　対象をひとり親家庭から児童を養育する家庭すべてに拡充した 平成8年度　業務時間を『8時間以内、一時間単位』と改正 平成19年度　出産前の期間を加え『分娩予定日から前1か月以内で10日間を限度』と改正 平成22年度　派遣要件に養育支援訪問事業を盛り込む 平成26年度　派遣要件に産前（第1子含む）を追加し、ひとり親家庭を義務教育終了まで拡大 平成31年度　派遣時間を『1回につき連続2時間以内』と改正
議会質問の状況	
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		2,301	2,300	2,284	2,300	2,446	2,223
A.決算額（令和4年度は見込み）		2,278	762	2,331	1,814	1,774	2,223
財源	国						
	都	446	238	789	648	1,652	1,604
	その他	610	283	721	516	525	614
一般財源		1,222	241	821	650	−403	5
執行率（%）		99.0%	33.1%	102.1%	78.9%	72.5%	100.0%
B.人コスト			3, 937	10, 267	9, 484	4, 603	
総事業決算額（A+B）		2, 278	4, 699	12, 598	11, 298	6, 377	

予算書P（令和4年度）	P174 8-2(4)	執行実績報告書P（令和3年度）	P113 2(4)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	ヘルパー派遣会社委託料	1,814	委託料	ヘルパー派遣会社委託料	1,774	委託料	ヘルパー派遣会社委託料	2,223

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	受付件数				単位	件
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
75	R7	目標	47	55	57	59
		実績	47	66	48	81
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	62	65	68	70	72	75
実績	63	59				

指標の選定理由及び目標値の理由

保護者が安心して出産・育児ができる環境整備が必要である。

目的に対する指標（成果指標）

指標	延べ派遣時間数				単位	時間
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
1,278	R7	目標	654.5	1,050	1,071	1,092
		実績	654.5	765.5	334	837
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	1,125	1,158	1,193	1,217	1,241	1,278
実績	640	625.5				

指標の選定理由及び目標値の理由

必要な子育て支援サービスを質・量ともに拡充し、利用しやすくすることで親の育児不安や負担を軽減・解消し、ゆとりをもって楽しく子育てができる環境づくりを構築する。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	核家族化等により、産前産後等に家事援助を必要としている保護者が増える中で必要なサービスである。今後は、受託するヘルパー会社の拡大や、他の在宅子育て支援サービスと共に検討していく必要がある。

課題・問題点

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	子どもショートステイ事業		27
目的	保護者が疾病や冠婚葬祭、出張、育児不安などの理由により育児が困難になったとき、短期間（7日間程度）預かることで、家族の精神的・身体的な子育ての負担の軽減を図る。		主管課・係（担当） 子育て支援総合センター 子ども相談担当
対象者	区内在住で原則として、生後57日目から中学校3年生までの子（保護者の他に養育する人がいない場合に限る）を養育している保護者で、病気、出産、けが等のために入院、身体的又は精神的な理由で体調不良の場合、親族の看護や介護、冠婚葬祭、急な出張で不在となる場合等。		
根拠法令関連計画	墨田区子どもショートステイ事業実施要綱		

実施基準	都基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	乳児院・養護施設・協力家庭

事業内容	保護者が疾病等の理由により、原則として生後57日目から義務教育終了前までの短期間（7日間程度）預かることで、家族の精神的・身体的な子育ての負担の軽減を図るとともに、子どもの安全を確保する。

経過	開始年度	平成20年度	終了予定	予定なし
	平成20年度　事業実施 平成28年度　協力家庭制度新設			

議会質問の状況	
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		5,972	5,154	6,467	6,036	5,682	5,797
A.決算額（令和4年度は見込み）		5,401	5,123	5,242	5,496	5,545	5,797
財源	国		134	298	352	220	216
	都		134	1,333	3,076	1,582	1,578
	その他						
一般財源		5,401	4,855	3,611	2,068	3,743	4,003
執行率（%）		90.4%	99.4%	81.1%	91.1%	97.6%	100.0%
B.人コスト			39, 374	14, 854	20, 727	2, 639	
総事業決算額（A+B）		5, 401	44, 497	20, 096	26, 223	8, 184	

予算書P（令和4年度）	P174 8-2(5)	執行実績報告書P（令和3年度）	P113 2(5)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料		5,453	委託料		5,497	委託料		5,747
負担金補助及び交付金	損害保険料	41	負担金補助及び交付金	損害保険料	47	負担金補助及び交付金	損害保険料	50

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	ショートステイ利用件数					単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	70	7	目標	15	15		15	15
			実績	15	17		5	8
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	15	15	15	16		16	16
	実績	15	18					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	安心して子育てができるしくみをつくるために、育児支援や虐待防止、子どもを安全に預かることができる仕組み等、すべての子育て家庭が必要なサービスを利用できる体制を確保している。							
目的に対する指標(成果指標)	指標	利用日数					単位	日
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	60	7	目標	55	55		56	56
			実績	55	92		21	43
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	57	57	58	58		59	60
	実績	62	64					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	すべての子育て家庭が地域で安心して子育てができるように、必要な子育て支援サービスを質・量ともに拡充し利用しやすくすることで、親の育児不安や負担を軽減し解消する必要がある。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	子育てに手助けをしてくれる人が身近にいない保護者が増加しており、児童虐待防止のためにも必要な支援である。また、平成28年度から本事業の実施場所として区内の協力家庭を加えたこと、さらには、乳児院の受入枠について常時1床の確保を継続していく。

課題・問題点
支援が必要な家庭について、乳児院、児童養護施設、協力家庭の利用に繋げられるようにする。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	延長保育特別対策事業		28
目的	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴い生じた保育時間延長の需要に対応する。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 (03)5608-6161
対象者	朝夕の就労時間が通常の保育時間と合わない保護者		
根拠法令関連計画	墨田区特別保育の利用に関する条例		

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3・会計年度任用職員18

事業内容	11時間の開所時間以降、午後6時15分から午後7時15分まで、児童を認可保育所において保育する。 ※指定管理者分の経費は本事業から除く。

経過	開始年度	昭和59年度	終了予定	
	昭和59年10月から亀沢（H30～民託）・きんし（H21～民託）の2園で事業開始。墨田区子育て支援総合計画に基づき、12年度までに実施園数を6園に増やし、9年度にひきふね（H20～民託）・押上（H21～民託）、10年度に横川橋、11年度に立川と実施し目標を達成。13年度太平、14年度に江東橋・梅若、15年度に東あずま、16年度におあやぎ（H16～民託）。平成16年6月から定員を20名から25名に増員。19年度に横川さくら（H19～民託）、21年度から江東橋分園・たちばな・東駒形・長浦（H31～民託）で実施。25年度から花園・おむらいで実施。			

議会質問の状況	
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		58,984	66,741	66,991	66,992	70,819	70,122
A.決算額（令和4年度は見込み）		57,658	57,768	56,685	61,845	62,033	70,122
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		57,658	57,768	56,685	61,845	62,033	70,122
執行率（%）		97.8%	86.6%	84.6%	92.3%	87.6%	100.0%
B.人コスト			1,969	1,748	4,105	3,518	
総事業決算額（A+B）		57,658	59,737	58,433	65,950	65,551	

予算書P（令和4年度）	P170 4-1(3)	執行実績報告書P（令和3年度）	P109 1(3)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度報酬	49,727	報酬	会計年度報酬	49,252	報酬	会計年度報酬	55,628
職員手当等	会計年度報酬	9,367	職員手当等	会計年度報酬	9,962	職員手当等	会計年度報酬	11,016
需用費	捕食費	2,751	需用費	捕食費	2,819	需用費	捕食費	3,478

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	延長保育実施園					単位	園
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
11	R7	目標	13	13	12	11
		実績	13	13	12	11
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	11	11	11	11	11	11
実績	11	11				

指標の選定理由及び目標値の理由

サービスを実施している園の数を指標とした。

目的に対する指標（成果指標）

指標	延長保育利用者数					単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
2585	R7	目標	2714	2800	2800	2585
		実績	2714	2247	1899	1456
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	2585	2585	2585	2585	2585	2585
実績	1211	1055				

指標の選定理由及び目標値の理由

サービスを受ける利用者の数を指標とした。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	セーフティネットとしての役割もあり、区立保育所が行う必要がある。

課題・問題点
一定のニーズがあることから、事業の継続が必要である。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	産休明け保育事業		29
目的	近年の保育ニーズに的確に対応するため、産休明け（生後57日目から）保育の充実を図り、子育て支援を推進する。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 (03)5608-6161
対象者	出産後、早期に就労を必要とする。		
根拠法令 関連計画	なし		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2・・非常勤8・会計年度任用職員4

事業内容	0歳児の受け入れ月齢は6か月以上としているが、産休明けが職場復帰する保護者の要望に応えるため、生後57日からの保育を実施する。			
経過	開始年度	平成5年度	終了予定	
	H6．4～江東橋・梅若　H9．4～横川さくら（H19民託）　H10．12～鐘ヶ淵北　H12．4～たちばな　H13．4～押上（H21民託）・長浦（H31民託）　H16．4～あおやぎ（H16民託）			
議会質問の状況				
その他特記事項				

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		22,808	22,396	20,329	21,799	22,030	22,091
A.決算額（令和4年度は見込み）		22,248	22,363	19,072	21,536	21,897	22,091
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		22,248	22,363	19,072	21,536	21,897	22,091
執行率（%）		97.5%	99.9%	93.8%	98.8%	99.4%	100.0%
B.人コスト			1,969	1,748	3,644	3,518	
総事業決算額（A+B）		22,248	24,332	20,820	25,180	25,415	

予算書P（令和4年度）	P170 4-1(4)	執行実績報告書P（令和3年度）	P109 1(4)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計・非常勤報酬	19,524	報酬	会計・非常勤報酬	19,783	報酬	会計・非常勤報酬	19,944
職員手当等	会計年度報酬	2,012	職員手当等	会計年度報酬	2,114	職員手当等	会計年度報酬	2,147

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	産休明け保育実施園					単位	園
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	4	R7	目標	5	5	5	4
			実績	5	5	5	4
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	4	4	4	4	4	4
	実績	4	4				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	サービスを実施している園の数を指標とした。						
目的に対する指標(成果指標)	指標	産休明け保育利用者数					単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	12	R7	目標	15	15	15	12
			実績	15	16	15	12
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	12	12	12	12	12	12
	実績	9	5				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	サービスを受ける利用者の数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	セーフティネットとしての役割もあり、区立保育所が行う必要がある。

課題・問題点
一定のニーズがあることから、事業の継続が必要である。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	私立保育園協会に対する助成事業		30
目的	私立認可保育園協会に対し、助成を行い児童福祉の向上を図る。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 (03)5608-1253
対象者	墨田区私立保育園協会		
根拠法令関連計画	墨田区私立保育園協会補助金交付要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	主査1、常勤1

事業内容	墨田区私立保育園協会補助金交付要綱に基づき墨田区私立保育園協会へ必要な補助を行う。

経過	開始年度	平成20年度	終了予定	なし
	・墨田区私立保育園協会補助金交付要綱による扶助 平成20年度から継続実施している。			

議会質問の状況	特になし
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		528	528	528	528	528	528
A.決算額（令和4年度は見込み）		528	528	528	528	65	528
財源	国						
	都	66	66	66	66	8	66
	その他						
一般財源		462	462	462	462	57	462
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	12.3%	100.0%
B.人コスト				437	441	175	
総事業決算額（A+B）		528	528	965	969	240	

予算書P（令和4年度）	P165 1-7	執行実績報告書P（令和3年度）	P101 8

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	補助金	528	負担金補助及び交付金	補助金	65	負担金補助及び交付金	補助金	528

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	協会加盟保育所数					単位	園
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	25	7	目標	19	22		24	24
			実績	19	22		24	24
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	24	25	26	26		26	26
	実績	25	26					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	協会加盟保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
目的に対する指標(成果指標)	指標	保育士等教養講座開催数					単位	回
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	4	7	目標					
			実績					
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標		4	4	4		4	4
	実績		1					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	講座を行うことにより、各園における保育の水準を高め、職員の資質の向上に繋がるため指標とした。 なお、令和3年度より講座開催数を指標と選定している。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	墨田区内の保育サービスの向上を図るうえで有効なため、継続実施する。

課題・問題点
新型コロナウイルス感染症により一部事業が実施できていないため、対策が必要だと考えられる。

施　　策	墨田区私立保育園協会補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区私立保育園協会補助金交付要綱	子ども施設課・保育係
補助概要	墨田区私立保育園協会補助金交付要綱に基づき墨田区私立保育園協会へ必要な補助を行う。	03-5608-1253
目　　的	私立認可保育園協会に対し、助成を行い児童福祉の向上を図る。	
対　　象	墨田区私立保育園協会	
基　　準	区独自基準	
補助条件	墨田区私立保育園協会が実施する事業の実績による。	
経　　過	開始年度：平成２０年度　終了予定：なし ・墨田区私立保育園協会補助金交付要綱による扶助 平成２０年度から継続実施している。	
議会質問の状況	特になし	
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）	

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		528	528	528	528	528	528
決算額（令和４年度は見込み）		528	528	528	528	65	528
財源	国						
	都	66	66	66	66		66
	その他						
一般財源		462	462	462	462	65	462
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	12.3%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指標	協会加盟保育所数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		25	7	目標	19	22	24	24
				実績	19	22	24	24
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	24	25	26	26	26	26
		実績	25	26				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		協会加盟保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標(成果指標)	指標	保育士等教養講座開催数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4	7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		4	4	4	4	4
		実績		1				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		講座を行うことにより、各園における保育の水準を高め、職員の資質の向上に繋がるため指標とした。 なお、令和３年度より講座開催数を指標と選定している。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	墨田区内の保育サービスの向上を図るうえで有効なため、継続実施する。

課題・問題点
新型コロナウイルス感染症により一部事業が実施できていないため、対策が必要だと考えられる。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	医療機関型病児保育実施事業		31
目的	病気の症状の急変は認められないが回復期に至らない児童（病児）及び病気の回復期にある児童（病後児）で、入院加療の必要はないが、集団保育が困難であり、かつ家庭で保育を行うことが困難な児童を保育する病児保育事業を実施することで、子育てしやすい環境の整備を図る。		主管課・係（担当） 子育て支援課・子育て計画担当 5608-6084
対象者	保護者がご家庭で看護することができない0歳6か月から小学6年生までの病児（病気の回復期に至らない場合で当面、症状の急変が認められないもの）及び病後児（病気の回復期であるが集団保育が困難なもの）		
根拠法令関連計画	墨田区病児保育事業実施要綱		

実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	実施施設：都立墨東病院

事業内容	病気の症状の急変は認められないが回復期に至らない児童（病児）及び病気の回復期にある児童（病後児）で、入院加療の必要はないが、集団保育が困難であり、かつ家庭で保育を行うことが困難な児童を保育する病児保育事業を委託する。

経過	開始年度	27年度	終了予定	
	平成27年度　定員2名で開始（2月～） 平成29年度　定員4名に変更（10月～）			

議会質問の状況	
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		7,107	9,033	13,185	11,826	9,309	12,470
A.決算額（令和4年度は見込み）		6,974	8,973	11,595	5,768	8,331	12,470
財源	国	2,258	3,470	4,363	1,843	2,680	4,023
	都	2,931	3,470	4,363	1,843	2,732	4,182
	その他						
一般財源		1,785	2,033	2,869	2,082	2,919	4,265
執行率（%）		98.1%	99.3%	87.9%	48.8%	89.5%	100.0%
B.人コスト			6, 890	2, 621	8, 822	2, 639	
総事業決算額（A+B）		6, 974	15, 863	14, 216	14, 590	10, 970	

予算書P（令和4年度）	P168 3	執行実績報告書P（令和3年度）	P105 3

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	事業実施委託	5,768	委託料	事業実施委託	8,279	委託料	事業実施委託	12,281
負担金及び交付金	低所得者利用料助成	0	負担金及び交付金	低所得者利用料助成	0	負担金及び交付金	低所得者利用料助成	30
			負担金及び交付金	処遇改善事業補助金	53	負担金及び交付金	処遇改善事業補助金	159

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	病児保育利用登録児童数					単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
250	R7	目標		230	240	250
		実績	227	252	249	236
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	250	250	250	250	250	250
実績	125	141				

指標の選定理由及び目標値の理由

登録している件数を確認することで、区民のニーズや事業の周知効果が図れるため。

目的に対する指標（成果指標）

指標	病児保育室利用児童数					単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
230	R7	目標		180	200	200
		実績	179	235	519	509
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	210	210	220	220	230	230
実績	16	74				

指標の選定理由及び目標値の理由

利用児童数に応じ、事業のニーズや利用のしやすさなどが図れるため。しかし、本事業は病気が流行すると利用数が上がるという特性があり、利用児童数の上昇が必ずしも良いこととは言えない面もある。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、病児保育の利用登録及び利用児童数が激減した。しかし、それまでは利用児童数が増加しており、病児保育需要は高まっていた。新型コロナウイルス感染症の流行が収まることを見据えて、今後も継続して実施していく必要がある。

課題・問題点

・病気の流行状況により利用児童数が変動するため、ニーズの予測が困難であり、病児保育事業は経営的に赤字になりやすい。そのため、事業を実施する事業者を見つけることが難しく、また、小児科との連携が必要になることから、適地を確保することも困難である。
・新型コロナウイルス感染症の流行により、利用児童数が大幅に減少した。今後も、病児保育室内の感染拡大防止の徹底を図りながら、事業を確実に推進していく必要がある。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	子ども・子育て支援法に基づく指導・検査事業費		32
目的	子どもの安全が守られ、施設が適正に運営され、すべての利用者が安心して利用できるよう、子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設等の指導検査等を実施し、墨田区における保育の質を確保していく。		主管課・係（担当） 子育て支援課 03-5608-1446
対象者	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者		
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法、児童福祉法 墨田区特定教育・保育及び特定地域型保育事業者に対する指導検査実施要綱 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業実施要綱		

実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1、常勤1、再任用(短)7、会計年度2

事業内容

◆私立認可保育所、小規模保育事業所、家庭的保育事業者に対する指導検査の実施
［指導検査の類型］ 一般指導検査及び特別指導検査
［指導検査の項目］ 運営管理、保育内容、会計経理
［一般指導検査の方法］ 指導検査対象施設等における実地検査
［一般指導検査体制］ 原則として係長級以上の職にあるものを班長とする職員3名以上で指導検査班を編成
［特別指導検査］ 次のいずれかの該当する場合実施する。
①運営等について、法令等に違反し、又は不適切なサービスを提供していると疑うに足りる理由があるとき。
②一般指導検査において指摘した事項の改善が認められないとき。
③正当な理由がなく、一般指導検査を拒否したとき。
［指導検査後の措置］ 指導検査結果通知書により通知する。
改善を要する事項について、事業者に対し改善するよう勧告し、改善報告書を提出させる。
◆保育施設等に対する指導検査補助巡回の実施
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者並びに特定子ども・子育て支援施設に対する巡回調査（各年2回）
◆【子ども施設課】保育園等支援（相談）業務の実施（委託先：日本保育者支援協会）
各保育施設の運営課題に対する外部専門家による運営支援の実施

開始年度	平成28年度	終了予定	

経過

平成24年8月　子ども・子育て支援法制定
平成27年4月　子ども・子育て支援新制度開始
平成28年2月　墨田区特定教育・保育及び特定地域型保育事業者に対する指導検査実施要綱施行
平成28年度　指導検査業務開始
平成29年度　指導検査補助業務としての巡回調査を業務委託により開始
令和元年10月　子ども・子育て支援法改正により特定子ども・子育て支援施設に対する指導検査権限が区市町村に付与される
令和2年度　指導検査補助巡回を区職員により開始

議会質問の状況

その他特記事項

（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）
・R4現在、東京都及び23／23区で指導検査実施
・指導検査に係る実施方針、計画、検査基準、実施結果については、R元年度（実施結果についてはH30年度分）以降毎年区HPで公表している。
・実地検査は感染対策を十分に講じる必要がある。
・東京都との合同検査並びに東京都及び関係部署との情報共有等による連携を行っている。

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		5,198	8,649	9,321	5,401	8,466	9,022
A.決算額（令和4年度は見込み）		4,840	8,464	8,148	4,877	8,046	9,022
財源	国						
	都	3,600	3,600	3,922	2,898	4,824	5,032
	その他						
一般財源		1,240	4,864	4,226	1,979	3,222	3,990
執行率（%）		93.1%	97.9%	87.4%	90.3%	95.0%	100.0%
B.人コスト			12, 304	36, 699	61, 783	79, 161	
総事業決算額（A+B）		4, 840	20, 768	44, 847	66, 660	87, 207	

予算書P（令和4年度）	167	執行実績報告書P（令和3年度）	P103 24

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
1 報酬	会計年度職員報酬	2,950	1 報酬	会計年度職員報酬	5,267	1 報酬	会計年度職員報酬	5,349
2 職員手当等	会計年度職員期末手当	571	2 職員手当等	会計年度職員期末手当	1,054	2 職員手当等	会計年度職員期末手当	1,070
8 報償費	研修講師謝礼	52	9 旅費	職員旅費	60	8 報償費	研修講師謝礼	28
9 旅費	職員旅費	45	11 需用費	消耗品費	316	9 旅費	職員旅費	179
11 需用費	消耗品費	40	13 委託料	保育所支援・相談委託	1,295	11 需用費	消耗品費	316
13 委託料	保育所支援・相談委託	1,220	14 使用料及び賃借料	電子複写機借上費用	55	13 委託料	保育所支援・相談委託	2,038
						14 使用料及び賃借料	電子複写機借上費用	42

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	指導検査件数					単位	施設
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
35	R7	目標				
		実績	16	11	18	28
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標						35
実績	16	19				

指標の選定理由及び目標値の理由

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者並びに特定子ども・子育て支援施設に対し、3年に1回程度の指導検査実施を想定した。

目的に対する指標（成果指標）

指標	文書指摘件数					単位	施設
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
0	R7	目標				
		実績	9	6	5	12
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標						0
実績	8	9				

指標の選定理由及び目標値の理由

文書指摘による指摘事項がないことにより、適正な運営と一定程度の保育の質が確保されていると判断できるため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	各保育施設等に対し3年に1回程度の指導検査を実施することを目指す。 また、令和4年度から特定子ども・子育て支援提供者に対する指導検査を実施する。

課題・問題点

・特定子ども・子育て支援提供者に対する指導検査実施要綱の整備及び指導検査を実施する。
・ICT技術を活用した指導検査及び指導検査補助巡回の効果的な実施を目指す。
・毎年異動等により職員の入れ替わりがあるため、職員が替わっても一定の指導検査水準を維持し、指導検査の質を確保する必要がある。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	子ども・子育て支援新制度		33
目的	平成27年度に開始された子ども・子育て支援新制度を着実に推進し、区の特性を活かして、教育・保育サービスの充実を図る。		主管課・係（担当） 子育て支援課 03-5608-6084
対象者	児童及びその保護者と、子育て家庭を支援する個人・団体		
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法 次世代育成支援対策推進法 墨田区子ども・子育て会議条例		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名

事業内容

・墨田区子ども・子育て支援事業計画の策定
　子ども・子育て支援法に基づく事業計画を策定する。策定に当たっては、需要量を計るため、アンケート形式のニーズ調査を実施するほか、子ども・子育て会議、パブリック・コメント等を通じて広く意見を取り入れていく。
・子ども・子育て会議の運営
　墨田区の子育て支援に関連する団体の代表者、学識経験者、公募委員などから構成される墨田区子ども・子育て会議を運営し、墨田区子ども・子育て支援事業計画の進捗を確認するほか、区が行うべき各種取組に関し提言をいただく。

経過	開始年度	平成25年度	終了予定	

平成25年度　子ども・子育て会議の設置、ニーズ調査の実施
平成26年度　第一期　子ども・子育て支援事業計画の策定
平成27年度　子ども・子育て支援法及び関連法施行、子ども・子育て支援新制度の開始
平成28年度　事業計画の中間の見直しに向けたニーズ調査の実施
平成29年度　事業計画の中間の見直しの実施
平成30年度　第二期　子ども・子育て支援事業計画の策定に向けたニーズ調査の実施
令和元年度　墨田区子ども・子育て支援総合計画の策定
令和2年度　コロナ下における子育て世帯への影響調査の検討
令和3年度　墨田区公設保育所整備計画の改定

議会質問の状況

その他特記事項

子ども・子育て会議については、教育委員会事務局、福祉保健部及び保健衛生担当と適宜連携している。

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		7,739	6,052	2,444	764	965	770
A.決算額（令和4年度は見込み）		7,065	5,674	1,794	560	442	770
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		7,065	5,674	1,794	560	442	770
執行率（%）		91.3%	93.8%	73.4%	73.3%	45.8%	100.0%
B.人コスト			12,304	8,738	7,058	4,398	
総事業決算額（A+B）		7,065	17,978	10,532	7,618	4,840	

予算書P（令和4年度）	P167 26	執行実績報告書P（令和3年度）	P99 2

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	委員報酬	461	報酬	委員報酬	404	報酬	委員報酬	730
需用費	消耗品費等	89	需用費	消耗品費等	28	需用費	消耗品費等	30
負担金補助及び交付金	自治体首長サポーター年会費	10	負担金補助及び交付金	自治体首長サポーター年会費	10	負担金補助及び交付金	自治体首長サポーター年会費	10

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	子ども・子育て会議の開催回数					単位	回
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	5	R7	目標	7	6	5	6
			実績	7	6	5	5
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	5	4	5	6	6	5
	実績	4	3				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	会議開催回数は委員の意見を適切に聴いているかどうかの指標として妥当であると考えるため。 ニーズ調査実施予定年度及び計画策定実施年度は、例年より多い回数を目標として設定した。 （令和3年度の目標値については、新型コロナウイルス感染症の流行を鑑み、回数を調整し、4回とした。）						
目的に対する指標（成果指標）	指標	保育サービスなど子育て支援の満足度 （住民意識調査から、満足とやや満足の合計値）					単位	%
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	35	R7	目標	10	10	12	14
			実績	8		10.7	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	16	19	23	28	35	35
	実績	11.4					
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	住民意識調査における満足度は、子ども・子育て支援施策全体の推進を図る本事業の指標として適切であるため。 目標値は、満足度の高い項目上位3位程度を目指すこととし、設定した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	「暮らし続けたいまち」の実現に向け、子ども・子育て支援施策全体の着実な推進を図る必要があり、今後も子ども・子育て会議を活性化させながら、様々な意見を区の子育て支援施策に反映させていく。

課題・問題点
会長・副会長と会議開催前に十分な討議を行い、会議運営の面から会議の活性化を図っていく。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	すみだ子育て支援情報発信事業		34
目的	子育て世代の保護者等が必要とする子育て支援サービスを利用できるよう、子育て支援情報を効率的に伝える。		主管課・係（担当） 子育て支援課 03－5608－6084
対象者	妊娠期の女性及び乳幼児から小学校までの子どもがいる家庭		
根拠法令 関連計画	なし		

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	株式会社スマートバリュー外

事業内容	①子育てアプリ スマートフォン・タブレットに対応した「すみだ子育てアプリ」を運用し、妊娠期や子育て家庭に必要な情報発信を行う。 ②子育て支援情報冊子 墨田区の子育て支援事業等をまとめた「すみだいきいき子育てガイドブック」を発行し、親子健康手帳（母子健康手帳）配布時や、子育て支援課、子育て支援総合センター等の窓口で配布する。（隔年で改訂作業を実施）
経過	開始年度：平成19年　終了予定：
	①子育てアプリ 平成26年度　開発・平成27年3月配信開始 平成29年度　利用者アンケート実施、小規模改修 平成30年度　改修・平成31年2月リニューアル版配信 ②子育て支援情報冊子 平成19年度　初版（2005年版）作成（以降、隔年発行） 平成30年度　2019,2020年版作成、大幅改訂 令和2年度　2021,2022年版作成（30, 000部）
議会質問の状況	
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） アプリでの情報発信に当たり、区報の情報などについて広報広聴担当から提供を受けている。 ガイドブックの作成に当たっては、福祉保健部、保健衛生担当、教育委員会等の関連する所管と連携して作成を行っている。

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		1,931	7,118	1,406	3,077	1,434	3,706
A.決算額（令和4年度は見込み）		1,931	6,736	1,406	3,076	1,433	3,706
財源	国						
	都	965	3,311	703	1,537	716	1,852
	その他						
一般財源		966	3,425	703	1,539	717	1,854
執行率（%）		100.0%	94.6%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
B.人コスト			4, 922	5, 243	4, 411	1, 759	
総事業決算額（A+B）		1, 931	11, 658	6, 649	7, 487	3, 192	

予算書P（令和4年度）	P165 11	執行実績報告書P（令和3年度）	P102 13

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	・子育てアプリの保守・運用委託 ・ガイドブック作成業務	2,352	委託料	子育てアプリの保守・運用委託	709	委託料	・子育てアプリの保守・運用委託 ・ガイドブック作成業務	2,981
使用料及び賃借料	コンテンツの使用料	725	使用料及び賃借料	コンテンツの使用料	725	使用料及び賃借料	コンテンツの使用料	725

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	子育てアプリダウンロード件数（累計）					単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	10,400	R7	目標		4,000		4,800	5,600
			実績	3270	4,266		5,299	6,704
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	6,400	7,200	8,000	8,800		9,600	10,400
	実績	8,478	9,946					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	ダウンロード件数はアプリ利用者数を測る一定の指標として妥当であるため。							
目的に対する指標（成果指標）	指標	子育てアプリの認知度(墨田区子ども・子育て支援ニーズ調査結果より「知っている」の割合）					単位	%
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	60	R7	目標		－		－	－
			実績	27.6	－		43.1	－
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	－	－	－	60		－	－
	実績	－	－	－			－	－
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	子育てアプリの認知度の増加に伴い利用率が増加することで、子育てアプリが子育て世帯に普及・浸透し、子育て支援情報の効率的・効果的な情報伝達に繋がるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子育てアプリのダウンロード件数は目標値に達している。今後も、アプリ本体のダウンロード件数増加のための周知に努めるほか、発信情報の充実に取り組んでいく。

課題・問題点
・アプリで発信する情報を充実させるため、部外各課や出先施設との連携体制のさらなる強化に努めていく。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	事業所内保育事業		35
目的	保育ニーズに対応するため、自治体が認可した事業所内保育事業所に対し、保育サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 (03)5608-1253
対象者	事業所内保育事業所設置者		
根拠法令 関連計画	墨田区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 子ども･子育て支援法		

実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1･常勤2

事業内容	自治体が認可した事業所内保育事業所に対し、運営費等の一部を補助する。また、保育士等キャリアアップ補助金の交付により、保育サービス水準の維持向上を図る。

経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定
	平成27年度　子ども･子育て支援法の施行により新設			

議会質問の状況	特になし
その他特記事項	現在、区内に事業所内保育事業所は存在しないため、管外の施設に通う区民分の補助を行っている。 令和4年6月に区内に事業所内保育事業所が開設予定であったが、白紙となった経緯がある。

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		2,353	6,483	11,377	10,845	3,829	20,757
A.決算額（令和4年度は見込み）		1,032	6,483	11,350	7,631	2,952	20,757
財源	国	385	2,609	5,560	4,330	1,499	10,430
	都	241	1,675	2,273	1,646	580	5,225
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		406	2,199	3,517	1,655	873	5,102
執行率（%）		43.9%	100.0%	99.8%	70.4%	77.1%	100.0%
B.人コスト				2, 184	2, 639	2, 639	
総事業決算額（A+B）		1, 032	6, 483	13, 534	10, 270	5, 591	

予算書P（令和4年度）	P164 1-5(3)	執行実績報告書P（令和3年度）	P100 6(3)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
19	公定価格等	7,630	19	公定価格等	2,951	19	公定価格等	20,757

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	区民が通う事業所内保育事業所数					単位	園
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	1	R7	目標	1	1		1	1
			実績	1	1		3	7
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	1	1	1	1		1	1
	実績	4	2					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の事業所内保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う管外の施設数)							
目的に対する指標(成果指標)	指標	利用乳幼児数(在園児数)(延べ人数)					単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	12	R7	目標	6	6		12	12
			実績	6	8		35	60
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	12	12	12	12		12	12
	実績	39	20					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成を受けることで事業所内保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られるため、そのサービスを受ける在園児数を指標とした。(管外の施設に通う区民数)							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持向上を図る上で必要不可欠である。

課題・問題点
事業所内保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

施策	事業所内保育事業運営費等補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	子ども・子育て支援法外	子ども施設課保育係
補助概要	保育ニーズに対応するため、自治体が認可した事業所内保育事業所に対し、保育サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。	(03)5608-1253
目的	運営費等の一部を補助することにより、保育サービス水準の維持向上を図る。	
対象	事業所内保育事業所設置者	
基準	法令基準	
補助条件	子ども・子育て支援法による公定価格	

経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定
	平成27年度　子ども・子育て支援法の施行により新設			

議会質問の状況	特になし
その他特記事項	現在、区内に事業所内保育事業所は存在しないため、管外の施設に通う区民分の補助を行っている。 令和４年６月に区内に事業所内保育事業所が開設予定であったが、白紙となった経緯がある。

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		2,353	6,483	11,377	10,845	3,829	20,757
決算額（令和４年度は見込み）		1,032	6,483	11,350	7,631	2,952	20,757
財源	国	385	2,609	5,560	4,330	1,499	10,430
	都	241	1,675	2,273	1,646	580	5,225
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		406	2,199	3,517	1,655	873	5,102
執行率（%）		43.9%	100.0%	99.8%	70.4%	77.1%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	区民が通う事業所内保育事業所数				単　位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	3	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	4	2				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象の事業所内保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う管外の施設数)						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	利用乳幼児数(在園児数)(延べ人数)				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12	R7	目標	6	6	12	12
				実績	6	8	35	60
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	39	20				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることで事業所内保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られるため、そのサービスを受ける在園児数を指標とした。(管外の施設に通う区民数)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持向上を図る上で必要不可欠である。

課題・問題点
事業所内保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	私立幼稚園等指導監督事務		36
目的	私立幼稚園の指導監督（設置・廃止等の許可届出事務）及び各種調査事務を通して、幼稚園の安定的な運営を支援し、幼児教育の振興と充実を図る。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 5608-1583
対象者	区内の私立幼稚園等		
根拠法令 関連計画	・学校教育法、同法施行令、同法施行規則、行政通達等 ・私立学校法、同法施行令、同法施行規則、行政通達等 ・特別区における東京都の事務処理特例に関する条例		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・非常勤1
事業内容	私立幼稚園の指導監督（設置・廃止等の許可届出事務）及び各種調査事務				
経過	開始年度	平成11年	終了予定	未定	
	平成11年　特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例が制定され、一部の事務が区に移管される				
議会質問の状況					
その他特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		2,847	3,487	2,717	3,126	3,135	3,102
A.決算額（令和4年度は見込み）		2,750	2,602	2,602	3,084	3,101	3,102
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,750	2,602	2,602	3,084	3,101	3,102
執行率（%）		96.6%	74.6%	95.8%	98.7%	98.9%	100.0%
B.人コスト			492	437	2, 675	2, 785	
総事業決算額（A+B）		2, 750	3, 094	3, 039	5, 759	5, 886	

予算書P（令和4年度）	P166 1-19	執行実績報告書P（令和3年度）	P103 21

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度職員	2,584	報酬	会計年度職員	2,584	報酬	会計年度職員	2,585
職員手当等	会計年度職員	500	職員手当等	会計年度職員	517	職員手当等	会計年度職員	517

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	対象園数					単位	園
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	8	R7	目標	8	8	8	8
			実績	8	8	8	8
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	8	8	8	8	8	8
	実績	8	8				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	区内の私立幼稚園数は、区の指導監督対象園を数値化するものであるため、指標とした。						
目的に対する指標(成果指標)	指標	対象園児数					単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	1,420	R7	目標	1,420	1,420	1,420	1,420
			実績	1,104	1,303	1,280	1,265
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420
	実績	1,223	1,174				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	指導監督を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民以外も含む。)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	東京都と連携しながら、今後も各園に対して必要な指導や助言等を行っていく必要がある。

課題・問題点

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付事業		37
目的	私立幼稚園及び私立保育所の施設整備に要する資金を貸付けることにより、幼稚園及び保育所施設の整備を促進し、もって幼児教育の充実及び児童福祉の向上を図る。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 03-5608-1253
対象者	区内の私立幼稚園及び私立保育所		
根拠法令 関連計画	・墨田区私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付条例及び同施行規則		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・非常勤1
事業内容	私立幼稚園・保育所の施設の修繕、模様替え、増築若しくは改築、又は備品(1件50万円以上の備品で耐用年数が5年以上のもの)に対して無利子で貸し付けを行う。 貸付額は1施設につき500万円以内とするが、区長が特に認める場合は5,000万円以内とすることができる。				
経過	開始年度	昭和55年		終了予定	未定
	昭和54年3月　条例及び施行規則制定 昭和61年度　貸付限度額の引上げ(1,000万円→2,000万円) 平成2年度　貸付限度額の引上げ(2,000万円→3,000万円) 平成26年度　貸付限度額の引上げ(3,000万円→5,000万円)及び備品も対象として追加				
議会質問の状況					
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		2,000	18,100	2,000	2,000	1,000	1,000
A.決算額（令和4年度は見込み）		0	18,100	0	0	0	1,000
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	18,100	0	0	0	1,000
執行率（%）		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
B.人コスト				874	441	2, 639	
総事業決算額（A+B）		0	18, 100	874	441	2, 639	

予算書P（令和4年度）	P166 1-15	執行実績報告書P（令和3年度）	P102 17

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
貸付金	改修工事	0	貸付金	改修工事	0	貸付金	改修工事	1,000

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	資金貸付件数				単位	件
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
1	R7	目標	1	1	1	1
		実績	0	0	1	0
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	1	1	1	1	1	1
実績	0	0				

指標の選定理由及び目標値の理由

当該資金貸付件数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。

目的に対する指標（成果指標）

指標	資金貸付額				単位	千円
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
1,000	R7	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績	0	0	18,100	0
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績	0	0				

指標の選定理由及び目標値の理由

当該資金貸付額は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	国・東京都等の同種の貸付や補助金がある場合はそれらの活用を促しつつ、必要な貸付けを行っていく。

課題・問題点

園舎の老朽化に伴い、今後、貸付件数が増加し、貸付金額が増加する可能性がある。

施策	私立幼稚園連合会補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区私立幼稚園連合会補助金交付要綱	子ども施設課保育係
補助概要	墨田区私立幼稚園連合会補助金交付要綱に基づき、連合会主催行事等に係る費用の一部を補助する。	5608-1583
目的	墨田区私立幼稚園連合会に補助金を交付することにより、連合会主催行事の円滑な運用を図り、幼児教育の振興と充実を図る。	
対象	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）	
基準	区独自基準	
補助条件	私立幼稚園連合会が作成した「事業計画書」及び「収支予算書」に基づき、補助額を決定する。 事業終了後は「事業実績報告書」及び「収支決算報告書」に基づき、精算する。	

経過	開始年度	昭和47年度	終了予定	未定
	昭和47年度要綱制定。			

議会質問の状況	
その他特記事項	

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		4,370	4,370	4,370	4,370	4,370	4,370
決算額（令和４年度は見込み）		4,370	4,370	4,370	1,451	2,166	4,370
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,370	4,370	4,370	1,451	2,166	4,370
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%	33.2%	49.6%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	連合会所属園数				単　位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	8	8	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	8	8				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	交付対象園児数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,420	R7	目標	1,104	1,420	1,420	1,420
				実績	1,104	1,303	1,280	1,265
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420
		実績	1,223	1,174				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより私立幼稚園連合会主催行事等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	私立幼稚園連合会への補助を通して幼児教育の充実を図っており、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点

施策	一般型一時預かり事業補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱	子ども施設課保育係
補助概要	一般型一時預かり事業を実施した私立幼稚園等に対し、補助を行う。	5608-1583
目的	預かり保育を実施する認定こども園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、預かり保育事業の一層の促進を図るとともに、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。	
対象	預かり保育で「一般型一時預かり事業」を実施した認定こども園等	
基準	法令基準	
補助条件	子ども・子育て支援交付金（国1/3・都1/3・区1/3） 対象は、「一般型一時預かり事業」を実施した私立幼稚園等 預かり対象者は非在園児で、延べ利用人数に応じた補助額	

経過	開始年度	平成25年度	終了予定	未定
	平成25年度　要綱制定			

議会質問の状況	
その他特記事項	

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		1,580	2,970	2,900	1,763	3,213	2,607
決算額（令和４年度は見込み）		1,580	1,680	3,173	2,607	3,024	2,607
財源	国	526	560	1,057	869	1,008	869
	都	526	560	1,057	869	1,008	869
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		528	560	1,059	869	1,008	869
執行率（%）		100.0%	56.6%	109.4%	147.9%	94.1%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	交付対象園数				単　位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う、区外の園も含む)						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	預かり保育利用者数(述べ人数)				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		700	R7	目標	700	700	700	700
				実績	909	637	635	1,152
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	700	700	700	700	700	700
		実績	268	751				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実際にサービスを受けている預かり保育利用者の延べ人数（非在園児の区民のみ）を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	他の預かり事業との整合性を図りながら、必要な園児が利用できる環境を整えていく必要がある。

課題・問題点

施策	幼稚園型一時預かり事業補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱	子ども施設課保育係
補助概要	幼稚園型一時預かり事業を選択・実施した私立幼稚園等に対し、補助を行う。	5608-1583
目的	預かり保育を実施する私立幼稚園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、私立幼稚園等の預かり保育事業の一層の促進を図るとともに、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。	
対象	預かり保育で「幼稚園型一時預かり事業」を選択・実施した私立幼稚園・認定こども園	
基準	法令基準	
補助条件	子ども・子育て支援交付金（国1/3・都1/3・区1/3） 対象は、預かり保育で「幼稚園型一時預かり事業」を選択・実施した私立幼稚園・認定こども園	
経過	開始年度：平成27年　終了予定：未定 平成29年度　要綱制定	
議会質問の状況		
その他特記事項		

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		6,400	6,400	2,900	2,400	4,692	5,100
決算額（令和４年度は見込み）		1,473	1,811	2,210	2,681	2,535	5,100
財源	国	490	603	736	890	844	1,700
	都	490	603	736	890	844	1,700
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		493	605	738	901	847	1,700
執行率（%）		23.0%	28.3%	76.2%	111.7%	54.0%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	交付対象園数				単　位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4	R7	目標	4	4	4	4
				実績	2	4	4	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	6	5				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。（区民が通う、区外の園も含む）						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	預かり保育利用者数（述べ人数）				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2, 200	R7	目標	500	1, 800	2, 200	2, 200
				実績	435	1, 794	2, 143	2, 860
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2, 200	2, 200	2, 200	2, 200	2, 200	2, 200
		実績	2, 944	3, 001				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実際にサービスを受けている預かり保育利用者の延べ人数（在園児の区民のみ）を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	預かり保育利用者は増加傾向にあり、必要な園児・保護者が利用できる環境を整えていく必要がある。

課題・問題点
私学助成の預かり補助からの移行を促していく必要がある。

施策	実費徴収の補足給付（私立幼稚園等分）	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区特定教育・保育等に係る実費徴収の補足給付事業実施要綱	子ども施設課保育係
補助概要	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園・認定こども園に通う生活保護世帯の園児保護者に対し、日用品等や給食費の一部を補助する。	5608-1583
目的	私立幼稚園・認定こども園に通う生活保護世帯の園児保護者に対し、日用品等や給食費の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図り、幼児教育の振興と充実を図る。	
対象	私立幼稚園・認定こども園に通う生活保護世帯の園児保護者	
基準	法令基準	
補助条件	子ども・子育て支援交付金（国1/3・都1/3・区1/3） ・日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用　月額上限2,500円 ・給食費　月額上限4,500円、日額上限225円（1号認定の副食費相当額に限る）	

経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定
	平成27年度　子ども・子育て支援新制度の開始に合わせて開始 令和元年度　要綱改正			
議会質問の状況				
その他特記事項				

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		168	168	4,758	7,780	3,357	3,357
決算額（令和４年度は見込み）		78	78	1,609	2,822	3,102	3,357
財源	国	26	26	536	941	1,034	1,119
	都	26	26	536	941	1,034	1,119
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		26	26	537	940	1,034	1,119
執行率（%）		46.4%	46.4%	33.8%	36.3%	92.4%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	交付対象園数				単　位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		20	R7	目標				20
				実績				17
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20	20	20	20	20	20
		実績	16	18				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。（区民が通う、区外の園も含む）						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	交付対象延べ園児数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,300	R7	目標				1,300
				実績				773
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績	1,162	1,443				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実際に交付対象となった園児の延べ人数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も必要な見直しを行いながら継続していく。

課題・問題点

施策	私立幼稚園等AED設置補助事業補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	区長単行決裁による実施要領	子ども施設課保育係
補助概要	私立幼稚園等がAEDを設置する場合に補助を行う。	5608-1583
目的	私立幼稚園等の環境整備の充実支援に資する。	
対象	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）	
基準	区独自基準	
補助条件	各園上限79,200円／年度	
経過	開始年度：平成27年度　終了予定：未定 平成27年度　事業開始 毎年、区長単行決裁により実施	
議会質問の状況		
その他特記事項		

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		509	445	445	441	468	468
決算額（令和４年度は見込み）		433	433	448	453	468	468
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		433	433	448	453	468	468
執行率（%）		85.1%	97.3%	100.7%	102.7%	100.0%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		7	R7	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	7
		実績	7	7				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標(成果指標)	指標	交付対象園の園児数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,268	R7	目標	1,268	1,268	1,268	1,268
				実績				1,178
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,268	1,268	1,268	1,268	1,268	1,268
		実績	1,152	1,111				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより幼稚園等の環境の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	園児や保護者、教職員、地域住民等がAEDを必要とする場合に備え、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点

施　　策	幼稚園教諭免許状取得等支援事業補助金（私立認定こども園分）	主管課・係（担当）
根拠法令	区長単行決裁による実施要領	子ども施設課保育係
補助概要	認定こども園に勤務する教員が幼稚園教諭免許状を取得・更新する場合に補助を行う。	03-5608-1583
目　　的	区の特性を踏まえた新しい子育て支援の仕組みを構築するため、幼稚園と保育園が一体化した「認定こども園」の運営を支援するほか、幼保連携による新しいサービスの提供を推進する。	
対　　象	認定こども園	
基　　準	都基準	
補助条件	幼稚園教諭免許状の取得・更新をする際に要した経費の1/2を補助する（一人あたり上限は10万円）（都10/10） （残りの1/2は認定こども園が負担）	

経　　過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定
	平成27年度　事業開始			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		1,000	400	200	200	200	200
決算額（令和４年度は見込み）		31	87	31	69	17	200
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	30	86	31	35	8	100
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1	1	0	34	9	100
執行率（%）		3.1%	21.8%	15.5%	34.5%	8.5%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標(活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標(成果指標)	指標	補助金交付対象者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4	R7	目標		4	4	4
				実績		4	4	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	3	1				
		指標の選定理由及び目標値の理由						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	東京都による改善・見直しの動向を見ながら、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	子育て安心ステーション事業		38
目的	自宅で子育てをしている保護者の子育て支援を実施する。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 5608－6161
対象者	自宅で子育てをしている保護者とその子ども		
根拠法令 関連計画	次世代育成支援計画		

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	公立及び私立保育園

事業内容	地域の子育て家庭の育児不安解消を図るため、子育て相談・行事招待・園庭利用・水遊び・身体測定・給食試食など

経過	開始年度	平成22年度	終了予定	未定

平成22年度に区立保育園で立ち上げ、次年度は私立保育園も加わり、3年目に事業を見直し、「すくすくパスポート」を作成した。
各園で行事参加や子育て相談、給食体験等、支援の年間計画を提示し、パスポートに記載して利用している。
平成28年度に再度見直しを行い、2園まで登録可能とした。

議会質問の状況	特になし
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		135	135	60	203	136	136
A.決算額（令和4年度は見込み）		84	70	25	34	0	136
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		84	70	25	34	0	136
執行率（%）		62.2%	51.9%	41.7%	16.7%	0.0%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額（A+B）		84	70	25	34	0	

予算書P（令和4年度）	P171 4-3	執行実績報告書P（令和3年度）	P109 3

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品費	34	需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	100
需用費	印刷製本費	0	需用費	印刷製本費	0	需用費	印刷製本費	36

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	登録者数					単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	125	R7	目標	123	125		125	125
			実績	123	181		242	227
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	125	125	125	125		125	125
	実績	0	43					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業を受けるためには登録が必要なため、指標とした。							
目的に対する指標(成果指標)	指標	実施回数					単位	回
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	150	R7	目標	150	150		150	150
			実績	150	150		150	150
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	150	150	150	150		150	150
	実績	0	0					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地域支援を実施した回数を指標とした。新型コロナ感染症が拡大し、感染防止のため事業は縮小して再開した。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	利用者のニーズの変化を把握し実施方法を検討しながら子育て支援を継続する。

課題・問題点
必要性が高い事業のため、継続するが、コロナ禍の中で感染防止に十分配慮し、内容を縮小して今できることを実施する。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	園舎改修に伴う仮設園舎設置等経費		39
目的	①東あずま保育園について耐震化工事を行い、安心安全な保育環境を整備する。それに伴い、仮園舎を設置する。 ②立川保育園ほかの長期修繕工事を実施するため、仮園舎を設置する。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 (03)5608-1253
対象者	東あずま保育園・立川保育園ほかの在園児及び保護者、職員		
根拠法令関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律		

実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	子ども施設課常勤1人

事業内容

①東あずま保育園が併設された都営立花一丁目アパート6号棟の耐震改修工事を東京都が実施している。耐震改修工事スケジュールは未定であるが、在園児等に安心・安全な保育環境を提供するため、当該園を仮園舎に移転し、保育を行う。
本園舎住所：東京都墨田区立花一丁目27番6-101号（都営立花一丁目ｱﾊﾟｰﾄ6号棟）
設立年月日：昭和51年5月1日　定員：118名
②立川保育園ほかの長期修繕工事を実施するため、仮園舎を設置する。
令和3年3月～令和5年3月

開始年度	平成29年度	終了予定	令和7年度

経過

①東あずま保育園　平成29年3月25日　仮園舎移転
令和8年3月31日　本園舎に帰園予定
②立川保育園　令和3年3月20日　仮園舎移転
令和3年12月11日　本園舎に帰園
③横川橋保育園　令和4年6月18日　仮園舎移転予定
令和5年1月中旬　本園舎に帰園予定

議会質問の状況

その他特記事項

東あずま保育園仮園舎が東あずま公園内に設置されていることから、道路公園課と連携して、環境整備を行う必要がある。

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		44,619	40,306	40,406	44,760	122,037	113,425
A.決算額（令和4年度は見込み）		40,808	40,292	40,207	43,758	121,865	113,425
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		40,808	40,292	40,207	43,758	121,865	113,425
執行率（%）		91.5%	100.0%	99.5%	97.8%	99.9%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額（A+B）		40, 808	40, 292	40, 207	43, 758	121, 865	

予算書P（令和4年度）	P171 4-4	執行実績報告書P（令和3年度）	P110 4

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	仮園舎消耗品	8	役務費	物品運搬経費	538	需用費	仮園舎消耗品	43
役務費	物品運搬経費	588	役務費	公園樹木剪定	3,196	役務費	物品運搬経費	2,570
役務費	公園樹木剪定	3,194	役務費	清掃委託	96	役務費	公園樹木剪定	3,264
使用料及び賃借料	仮園舎の借上	39,968	使用料及び賃借料	仮園舎の借上	118,035	役務費	清掃委託	100
						使用料及び賃借料	仮園舎の借上	107,448

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	仮園舎設置数					単位	園
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
1	令和7年度	目標	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	2	2	2	1	1	1
実績	2	2				

指標の選定理由及び目標値の理由

改修工事により園舎が使えなくなるため、仮園舎設置が必要である。

目的に対する指標（成果指標）

指標	長期修繕工事実施園数					単位	園
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
1	令和7年度	目標	0	0	1	0
		実績	0	0	1	0
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	0	1	1	0	0	1
実績	0	1				

指標の選定理由及び目標値の理由

亀沢保育園の改修工事が平成30年度で完了した。令和3年度は立川保育園、令和4年度は横川橋保育園と長期修繕計画に基づき必要な改修を行い、東京都による都営住宅の耐震改修に合わせる形で令和7年度までに東あずま保育園の改修を行っていく。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	必要性の高い事業のため、継続する。

課題・問題点

東あずま保育園が併設された都営立花一丁目アパート6号棟の耐震改修工事を東京都が進めており、工事の進捗状況を適宜確認しながら、進めて行く必要がある。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	認可外保育施設等無償化対応経費		40
目的	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化により認可外保育施設等を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 (03)5608-1253
対象者	認可外保育施設等を利用する児童の保護者		
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法		

実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1、非常勤1

事業内容	所在する区市町村の確認を受けた認可外保育施設等を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。 【補助額】 ・住民税非課税世帯の0～2歳児クラスの子ども：月額上限42，000円 ・3～5歳児クラスの子ども：月額上限37，000円

経過	開始年度	令和元年度	終了予定	
	令和元年10月　幼児教育・保育の無償化開始			

議会質問の状況	令和元年度6月議会　幼児教育・保育の無償化に関する補正予算の可決、進捗状況等を報告
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）				27,870	48,008	46,328	50,652
A.決算額（令和4年度は見込み）				23,311	34,312	42,158	50,652
財源	国			13,935	17,156	21,078	25,326
	都			6,968	8,578	10,539	12,663
	その他						
一般財源		0	0	2,408	8,578	10,541	12,663
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	83.6%	71.5%	91.0%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額（A+B）		0	0	23, 311	34, 312	42, 158	

予算書P（令和4年度）	P165 1-6(3)	執行実績報告書P（令和3年度）	P101 7(3)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
扶助費	保護者補助金	46,148	扶助費	保護者補助金	42,158	扶助費	保護者補助金	50,652

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	区内補助対象施設数				単位	園
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	31	令和7年度	目標				31
			実績				31
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	31	31	31	31	31	31
	実績	31	31				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。						
目的に対する指標(成果指標)	指標	補助金支給件数（延べ）				単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	700	令和7年度	目標				350
			実績				339
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	700	700	700	700	700	700
	実績	678	641				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 （令和元年度は10月から3月の半年分の数値である）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく、必要性が高い事業であるため、引き続き継続する。

課題・問題点
対象者に対し、制度内容、手続方法等をわかりやすく周知する必要がある。

施　　策	墨田区幼児教育・保育無償化助成金	主管課・係（担当）
根 拠 法 令	墨田区幼児教育・保育無償化助成金交付要綱	子ども施設課保育係
補助概要	所在する区市町村の確認を受けた認可外保育施設等を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。	(03)5608-1583
目　　的	令和元年１０月から開始された幼児教育・保育の無償化により、認可外保育施設等を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。	
対　　象	認可外保育施設等を利用する児童の保護者 【補助額】 ・住民税非課税世帯の０～２歳児クラスの子ども：月額上限４２，０００円	
基　　準	法令基準	
補助条件	・３歳児クラスから５歳児クラスで保育が必要な事由に該当する子どもの保護者 ・０歳児クラスから２歳児クラスの住民税非課税世帯で、保育が必要な事由に該当する子どもの保護者	
経　過	開始年度：令和元年度　　終了予定：	
	令和元年１０月　幼児教育・保育の無償化開始	
議会質問の状況	令和元年度６月議会　幼児教育・保育の無償化に関する補正予算の可決、進捗状況等を報告	
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）	

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）				27,870	48,008	46,328	50,652
決算額（令和３年度は見込み）				23,311	34,312	42,158	50,652
財源	国			13,935	17,156	21,078	25,326
	都			6,968	8,578	10,539	12,663
	その他						
一般財源		0	0	2,408	8,578	10,541	12,663
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	83.6%	71.5%	91.0%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標(活動指標)	指　標	補助対象施設数				単　位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		31	令和7年度	目標				31
				実績				31
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	31	31	31	31	31	31
		実績	31	31				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	補助金支給者数（延べ）				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		700	令和元年度	目標				350
				実績				339
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	700	700	700	700	700	700
		実績	678	641				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 （令和元年度は10月から3月の半年分の数値である）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく、必要性が高い事業であるため、引き続き継続する。

課題・問題点
対象者に対し、制度内容、手続方法等をわかりやすく周知する必要がある。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	私立幼稚園等預かり保育支援事業無償化対応経費		41
目的	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化により私立幼稚園等の預かり保育を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 5608-1583
対象者	私立幼稚園等の預かり保育を利用する児童の保護者		
根拠法令関連計画	子ども・子育て支援法		

実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1、常勤2、非常勤1

事業内容	所在する区市町村の確認を受けた私立幼稚園等の預かり保育を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。 【補助額】 ・3～5歳児クラスの子ども：月額上限11，300円 ・住民税非課税世帯の満3歳児クラスの子ども：月額上限16，300円

経過	開始年度	令和元年度	終了予定	未定
	令和元年10月　幼児教育・保育の無償化開始			

議会質問の状況	
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）				21,696	7,000	7,169	7,169
A.決算額（令和4年度は見込み）				2,184	4,713	6,953	7,169
財源	国			1,092	2,356	3,477	3,585
	都			546	1,178	1,738	1,792
	その他			0	0	0	0
一般財源		0	0	546	1,179	1,738	1,792
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	10.1%	67.3%	97.0%	100.0%
B.人コスト				1,748	1,764	880	
総事業決算額（A+B）		0	0	3,932	6,477	7,833	

予算書P（令和4年度）	P166 1-18(2)	執行実績報告書P（令和3年度）	P103 20(2)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
扶助費	施設等利用給付	4,713	扶助費	施設等利用給付	6,953	扶助費	施設等利用給付	7,169

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	区内補助対象施設数					単位	園
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
8	R7	目標				8
		実績				8
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	8	8	8	8	8	8
実績	8	8				

指標の選定理由及び目標値の理由

補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。

目的に対する指標（成果指標）

指標	補助金支給者数（延べ）					単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
1,300	R7	目標				650
		実績				160
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
実績	402	536				

指標の選定理由及び目標値の理由

補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。
（令和元年度は10月から3月の半年分の数値である）

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく、必要性が高い事業であるため、引き続き継続する。

課題・問題点

施策	墨田区幼児教育・保育無償化助成金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区幼児教育・保育無償化助成金交付要綱	子ども施設課保育係
補助概要	所在する区市町村の確認を受けた私立幼稚園等の預かり保育を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。	5608-1583
目的	令和元年１０月から開始された幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園等の預かり保育を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。	
対象	私立幼稚園等の預かり保育を利用する児童の保護者 【補助額】・３～５歳児クラスの子ども：月額上限１１，３００円 ・住民税非課税世帯の満３歳児クラスの子ども：月額上限１６，３００円	
基準	法令基準	
補助条件	・３歳児クラスから５歳児クラスで保育が必要な事由に該当する子どもの保護者 ・満３歳児クラスの住民税非課税世帯で、保育が必要な事由に該当する子どもの保護者	
経過	開始年度：令和元年度　終了予定：未定 令和元年１０月　幼児教育・保育の無償化開始	
議会質問の状況		
その他特記事項		

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）				21,696	7,000	7,169	7,169
決算額（令和４年度は見込み）				2,184	3,735	6,953	7,169
財源	国			1,092	1,868	3,477	3,585
	都			546	934	1,738	1,792
	その他			0	0	0	0
一般財源		0	0	546	933	1,738	1,792
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	10.1%	53.4%	97.0%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	補助対象施設数				単　位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標				8
				実績				8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	8	8				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	補助金支給者数（延べ）				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,300	R7	目標				650
				実績				160
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績	402	536				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 （令和元年度は１０月から３月の半年分の数値である）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく、必要性が高い事業であるため、引き続き継続する。

課題・問題点

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	幼児教育保育無償化事業事務費		42
目的	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化事務の円滑な執行を図る。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 5608-1583
対象者	幼児教育・保育の無償化の対象となる児童の保護者		
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法		

実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1、非常勤1

事業内容	所在する区市町村の確認を受けた施設等を利用する無償化対象者に対し、事業の周知、申請書等の授受に係る事務費

経過	開始年度	令和元年度	終了予定	令和3年度
	令和元年8月　幼児教育・保育無償化事業事務の業務委託開始 令和元年10月　幼児教育・保育の無償化開始 令和2年3月　幼児教育・保育無償化事業事務の業務委託終了			

議会質問の状況	令和元年度6月議会　幼児教育・保育の無償化に関する補正予算の可決、進捗状況等を報告
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）				32,903	12,845	760	
A.決算額（令和4年度は見込み）				24,366	11,393	467	
財源	国			0	0	0	
	都			28,350	11,393	0	
	その他			0	0	0	
一般財源		0	0	-3,984	0	467	0
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	74.1%	88.7%	61.4%	#DIV/0!
B.人コスト				437	882	880	
総事業決算額（A+B）		0	0	24, 803	12, 275	1, 347	

予算書P（令和4年度）		執行実績報告書P（令和3年度）	P103 27の一部

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品費	291	需用費	消耗品費	59			
需用費	印刷製本費	75	役務費	郵送代	408			
役務費	郵送代	467						
委託料	事務委託費	10,560						

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	委託による問い合わせ受付件数					単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	600	R7	目標					600
			実績					732
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	600						
	実績	240						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	委託による問い合わせ受付件数は、幼児教育・保育無償化事業全体の円滑に執行を示すものであるため。 （令和元年度は10月から3月の半年分の数値である）							
目的に対する指標(成果指標)	指標	補助金支給者数（延べ）					単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R 1
	18000	R7	目標					9000
			実績					9110
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	18000						
	実績	20688						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金支給者数は、本事業の着実な執行を示すものであるため。 （令和元年度は10月から3月の半年分の数値である）							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	令和2年度で事務の外部委託が終了し、令和3年度は事務経費のみとなった。 令和4年度以降は他事業に統合済み。

課題・問題点

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	子育てひろば管理運営費		43
目的	子育て支援の一層の充実を図るため、子育てに関する相談やひろば事業等を行う。 管理運営は指定管理者が行っている。		主管課・係（担当） 在宅子育て支援担当 5630-6351
対象者	子育て世代の親子		
根拠法令関連計画	墨田区子育てひろば条例及び同施行規則		

実施基準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	ライフサポート(株)、(福)雲柱社

事業内容

子育てひろばでは、親同士、子ども同士の交流や情報交換、各種子育てに関する講座などを実施する。また、安心して子どもを産み育てられる環境をつくり、関係機関と連携を図りながら子育て全般に関する様々な相談に応えていく。このひろば事業を充実させ、連携を強化することで相談体制の充実も図る。
また、ひろば事業を実施している区内の児童館との連携による相談体制のネットワーク化を強化し、より身近な場所で妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行っていく。

経過

開始年度	平成13年度	終了予定	

平成14年1月4日　すみだ子育て相談センター開設、管理運営委託
平成15年10月14日　文花子育て相談センター開設（旧西吾嬬小学校校庭内）、管理運営委託
平成18年4月1日　指定管理者による管理運営
平成20年4月1日　施設名称を 「両国子育てひろば」「文花子育てひろば」に変更
平成24年4月1日　両国子育てひろば　定期利用保育・一時預かり事業開始
平成30年5月7日　新両国子育てひろば建設のため、仮施設へ移転
令和2年8月3日　両国子育てひろば新施設引き渡し
令和2年9月23日　両国子育てひろば　新施設で運営開始
令和2年10月1日　文花子育てひろば新施設引き渡し
令和2年12月1日　文花子育てひろば新施設で運営開始
令和3年4月1日　文花子育てひろば　一時預かり事業開始

議会質問の状況

その他特記事項

職員の処遇改善を図るため、賃金改善に必要な経費について補助金を給付した（令和4年2・3月分）。

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		110,318	131,341	131,190	137,041	199,709	199,954
A.決算額（令和4年度は見込み）		110,279	131,321	130,512	135,960	199,308	199,954
財源	国	9,802	10,790	12,218	12,217	21,431	26,560
	都	25,850	28,329	28,676	27,828	30,252	29,858
	その他						
一般財源		74,627	92,202	89,618	95,915	147,625	143,536
執行率（%）		100.0%	100.0%	99.5%	99.2%	99.8%	100.0%
B.人コスト				5, 024	5, 514	9, 895	
総事業決算額（A+B）		110, 279	131, 321	135, 536	141, 474	209, 203	

予算書P（令和4年度）	P175 8-3	執行実績報告書P（令和3年度）	P114 3

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	管理運営委託経費	134,611	委託料	管理運営委託経費	156,031	委託料	管理運営委託経費	156,222
使用料及び賃借料	冷凍庫借上	11	使用料及び賃借料	両国子育てひろば賃借料	42,768	使用料及び賃借料	両国子育てひろば賃借料	42,768
補填補償及び賠償金	休館等による損失補填	1,338	負担補助及び交付金	処遇改善事業補助金	269	負担補助及び交付金	処遇改善事業補助金	964
			補填補償及び賠償金	休館等による損失補填	240			

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	新規登録者数					単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
2200	令和7年度	目標	2,008	2,040	2,080	2,121
		実績	2,008	1,986	3,027	1,697
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	2,163	2,173	2,183	2,193	2,200	2,200
実績	650	1,077				

指標の選定理由及び目標値の理由

新規登録者数が増加することにより、誰でも必要な時に利用できる保育サービスの拡充、親子での交流、子育てに関する情報交換できる居場所の創出、子育ての悩みについての相談や適切なアドバイスを受けられ、ひいては、児童虐待の防止につながる。
※平成30年度文花子育てひろばの指定管理者変更に伴い既登録者も「新規登録」として計上したため、実績が増えている
※令和元年度の減少については、新型コロナウイルス感染症拡大による利用自粛やひろば閉鎖の影響も考えられる。
※令和2年度の減少については、新型コロナウイルス感染症拡大によるひろば閉鎖や定員制の影響による。
※令和3年度の増加については、新型コロナウイルス感染症拡大による利用制限の一部緩和による。

目的に対する指標（成果指標）

指標	延べ利用者数					単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
77000	令和7年度	目標	69,373	70,760	72,175	73,619
		実績	70,678	64,821	73,051	60,719
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	75,091	75,466	75,843	76,222	76,603	77,000
実績	17,460	26,781				

指標の選定理由及び目標値の理由

すべての子育て家庭が地域で安心して子育てができるよう、ひろば事業や各種相談を利用しやすくすることで、親の育児不安や負担を軽減・解消する。
※令和元年度の減少については、新型コロナウイルス感染症拡大による利用自粛やひろば閉鎖の影響も考えられる。
※令和2年度の減少については、新型コロナウイルス感染症拡大によるひろば閉鎖や定員制の影響による。
※令和3年度の増加については利用制限の一部緩和による。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域の子育て支援拠点として、親同士・子ども同士の交流促進、安心して子どもを産み育てられる環境づくりのため、引き続きひろば事業及び保育事業を実施する。

課題・問題点

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	ファミリー・サポート・センター事業		44
目的	仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援のための環境整備を図る。		主管課・係（担当） 子育て支援総合センター 在宅子育て支援担当
対象者	ファミリー会員：ファミリーサポートセンター事業の趣旨に賛同し、生後43日から小学校6年生までの子どもの保護者で、子育ての手助けを必要とする方 サポート会員：ファミリーサポートセンター事業の趣旨に賛同し、積極的に活動できる方。20歳以上の心身ともに健康で、子育ての援助に理解と熱意のある墨田区在住の方。指定する講習を受講できる方		
根拠法令関連計画	すみだファミリー・サポート・センター事業実施要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	社会福祉法人墨田区社会福祉協議会

事業内容	多様化する保育のニーズに応えるため、現行の保育時間外の一時的な保育や、保護者の突発的な理由による一時的な保育等を、コミュニティを活用した区民の自主的な相互援助活動により実施する。子育ての援助を行いたい人（サポート会員）と子育て援助を必要とする人（ファミリー会員）とで構成する会員組織（すみだファミリー・サポート・センター）を設置し、保育園・幼稚園・学童クラブ等の送迎、一時的な保育援助を会員相互の援助活動の中で行う。			
経過	開始年度	平成11年	終了予定	
	墨田区社会福祉協議会に委託しているが、多様化する保育ニーズに応えていくためには、子育て支援サービスの拠点である子育て支援総合センターとの連携が不可欠であることから、平成22年度から子育て計画課から子育て支援総合センターに移管して、事業の充実を図っている。			
議会質問の状況				
その他特記事項				

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		8,247	8,237	8,327	8,666	8,958	8,981
A.決算額（令和4年度は見込み）		8,187	8,157	8,137	8,338	8,568	8,981
財源	国	1,333	1,333	2,700	2,700	2,700	2,700
	都	1,333	1,333	2,700	2,700	2,700	2,700
	その他						
一般財源		5,521	5,491	2,737	2,938	3,168	3,581
執行率（%）		99.3%	99.0%	97.7%	96.2%	95.6%	100.0%
B.人コスト			2, 953	3, 277	1, 985	1, 539	
総事業決算額（A+B）		8, 187	11, 110	11, 414	10, 323	10, 107	

予算書P（令和4年度）	P174 8-2(9)	執行実績報告書P（令和3年度）	P114 2(9)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	業務委託	8,338	委託料	業務委託	8,568	委託料	業務委託	8,981

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	登録者数（ファミリー会員・サポート会員）				単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
960	R7	目標	780	800	820	840
		実績	780	1,076	1,191	1,336
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	860	880	900	920	940	960
実績	1,133	1,104				

指標の選定理由及び目標値の理由

子育ての手助けを必要とする（ファミリー会員）と子育ての手助けができる（サポート会員）をつなぎ、地域の子育て支援の充実を図るため、会員数を増加させる必要がある。

目的に対する指標（成果指標）

指標	活動件数（サポート会員）				単位	件
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
5,956	R7	目標	4,989	5,088	5,189	5,292
		実績	5,058	5,628	4,395	5,154
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	5,397	5,504	5,614	5,726	5,840	5,956
実績	2,320	2,678				

指標の選定理由及び目標値の理由

サポート会員が増加することにより、活動件数が増加し、子育て環境の向上につながることが望ましい。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	地域での子育て支援環境を整備するため、サポート会員の増加に向けた取組等、委託事業者と共に検討する必要がある。

課題・問題点

・ファミリーサポートセンター事業と訪問型保育支援事業の使い分けが分かりにくいといった声が区民、議会等から寄せられている。
・子育てサポーターの高齢化が進み、サポーターの確保が困難

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	訪問型保育支援事業		45
目的	安心して子育てができる環境の整備及び在宅で子育てをする家庭を支援する体制づくりを行うため、墨田区訪問型保育支援事業「すみだ子育て支援ネットはぐ（Hug）」を実施する。		主管課・係（担当） 子育て支援総合センター 在宅子育て支援担当
対象者	出産退院後すぐに利用できるサービスから小学校6年生まで利用できるサービスなど、それぞれの事由により対象者が分かれている。		
根拠法令関連計画	墨田区訪問型保育支援事業実施要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	非営利活動法人病児保育を作る会

事業内容

墨田区訪問型保育支援事業すみだ子育て支援ネット「Hug」は、区長が認めた民間事業者に委託し、保護者の自宅へ区が養成・認定した子育てサポーターまたは病後児サポーターを派遣し保育等の支援を行う。
・在宅子育てママ救急ショートサポート
・病後児（軽症病児）保育
・緊急預かり
・療育タイムサポート
・エンジェルサポート
・多胎児家庭サポート（令和3年4月～）

経過	開始年度	平成23年度	終了予定	

平成26年4月　「エンジェルサポート」追加
平成29年4月　「療育タイムサポート」を小学校就学前から小学校3年生までに拡大
令和3年4月　「多胎児家庭サポート」追加

議会質問の状況

その他特記事項

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		16,120	16,205	16,367	19,136	19,325	18,887
A.決算額（令和4年度は見込み）		15,932	16,024	16,143	15,851	17,837	18,887
財源	国	198	198	198	247	611	516
	都	7,247	7,460	7,460	7,925	9,414	9,153
	その他						
一般財源		8,487	8,366	8,485	7,679	7,812	9,218
執行率（%）		98.8%	98.9%	98.6%	82.8%	92.3%	100.0%
B.人コスト			4, 922	4, 151	2, 426	1, 539	
総事業決算額（A+B）		15, 932	20, 946	20, 294	18, 277	19, 376	

予算書P（令和4年度）	P174 8-2(6)	執行実績報告書P（令和3年度）	P114 2(6)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	事業委託経費	15,851	委託料	事業委託経費	17,837	委託料	事業委託経費	18,887

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	訪問型保育支援事業利用件数				単位	件
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
2160	R7	目標	1,829	1,835	1,855	2,100
		実績	1,829	2,136	2,232	2,369
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	2,110	2,120	2,130	2,140	2,150	2,160
実績	1,539	2,226				

指標の選定理由及び目標値の理由

在宅で子育てをする保護者等を支援するため、子育てサポーターを派遣することにより、安心して子育てができる環境を提供できる。

目的に対する指標（成果指標）

指標	訪問型保育支援事業利用時間数				単位	時間
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
8660	R7	目標	6,751	6,041	6,095	8,600
		実績	6,751	8,287	8,594	8,809
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	8,610	8,620	8,630	8,640	8,650	8,660
実績	4,577	8,109.5				

指標の選定理由及び目標値の理由

在宅子育て支援が主であるが、保育施設等の利用者が病後児（軽症病児）保育を利用しており、今後も利用時間数の増加が見込まれる。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	今後どのように在宅子育て支援サービスを整理・統合・継続していくか、検討する必要がある

課題・問題点

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	地域プラザー時預かり事業		46
目的	地域プラザにおいて実施する一時預かり事業に対し、その経費の一部を助成することにより事業の円滑な推進を図り、もって区民の在宅子育て支援の充実を図る。		主管課・係（担当） 子育て支援総合センター 在宅子育て支援担当
対象者	墨田区内地域プラザ		
根拠法令関連計画	墨田区地域プラザー時預かり保育支援事業助成金交付要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	

事業内容

墨田区内地域プラザで実施している一時預かり事業の実施に要した経費を助成する。

〈地域プラザー時預かり実施内容〉
保護者が所用での外出やリフレッシュする場合などに一時的に乳幼児を預かる
〇保育時間等：週2回　本所地域プラザ（月・木）　八広地域プラザ（火・水）
午前9時から午後5時まで
1か月1人月4回まで、1日4時間以内
〇利用料金：1時間500円
※保育者は子育て支援ネット「はぐ（Hug）」より派遣

経過	開始年度		終了予定	

議会質問の状況

その他特記事項

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		4,492	4,560	4,392	4,320	3,560	3,910
A.決算額（令和4年度は見込み）		2,254	3,190	3,794	2,316	1,667	3,910
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,254	3,190	3,794	2,316	1,667	3,910
執行率（%）		50.2%	70.0%	86.4%	53.6%	46.8%	100.0%
B.人コスト			984	2, 403	1, 544	1, 539	
総事業決算額（A+B）		2, 254	4, 174	6, 197	3, 860	3, 206	

予算書P（令和4年度）	P174 8-5	執行実績報告書P（令和3年度）	P115 5

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	助成金	2,316	負担金補助及び交付金	助成金	1,667	負担金補助及び交付金	助成金	3,910

事業の成果								
手段に対する指標(活動指標)	指標	利用者数					単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	360	R7	目標		200	220	240
			実績		256	504	647
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	260	280	300	320	340	360
	実績	247	320				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	保護者が所用での外出やリフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図る。						
目的に対する指標(成果指標)	指標	利用時間数					単位	時間
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	1,200	R7	目標		800	850	900
			実績		885	1,660	2,261
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	950	1,000	1,050	1,100	1,150	1,200
	実績	873	1,045				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	保護者が所用での外出やリフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図る。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子育てを手助けをしてくれる人が身近にいない保護者が増加しており、保護者のレスパイト等のためにも必要な支援である。

課題・問題点

施　　策	墨田区地域プラザー時預かり保育支援事業助成金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区地域プラザー時預かり保育支援事業助成金交付要綱			子育て支援総合センター
補助概要	一時預かり保育支援事業の実施に要した経費を助成する。			在宅育て支援担当
目　　的	地域プラザにおいて実施する一時預かり事業に対し、その経費の一部を助成することにより事業の円滑な推進を図り、もって区民の在宅子育て支援の充実を図る。			
対　　象	墨田区内地域プラザ			
基　　準	区独自基準			
補助条件				
経　　過	開始年度	平成29年7月	終了予定	
議会質問の状況				
その他特記事項				

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）		4,492	4,560	4,392	4,320	3,560	3, 910
決算額（令和４年度は見込み）		2,254	3,190	3,794	2,316	1,667	3, 910
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,254	3,190	3,794	2,316	1,667	3,910
執行率（%）		50.2%	70.0%	86.4%	53.6%	46.8%	100.0%

補助金の成果

手段に対する指標（活動指標）

指　標	利用者数				単　位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
360	R7	目標		200	220	240
		実績		256	504	647
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	260	280	300	320	340	360
実績	247	320				

指標の選定理由及び目標値の理由

保護者が所用での外出やリフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図る。

目的に対する指標（成果指標）

指　標	利用時間数				単　位	時間
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
1, 200	R7	目標		800	850	900
		実績		885	1, 660	2, 261
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	950	1, 000	1, 050	1, 100	1, 150	1, 200
実績	873	1, 045				

指標の選定理由及び目標値の理由

保護者が所用での外出やリフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図る。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子育ての手助けをしてくれる人が身近にいない保護者が増加しており、保護者のレスパイト等のためにも必要な支援である。

課題・問題点

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	子育て人材育成・活用ネットワーク化事業		47
目的	子育て家庭を多角的に応援できるように子育て支援サービスを充実させるとともに、人材の育成・活用を図るためのネットワークを構築し、ゆとりをもって楽しく子育てができる環境を作る。		主管課・係（担当） 子育て支援総合センター 在宅子育て支援担当
対象者	区内で活動する子育て団体		
根拠法令関連計画			

実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	特定非営利活動法人すみだすくすくネット

事業内容	区内で活動する子育て支援団体同士がつながるきっかけづくりのため、会議等を開催する。			
経過	開始年度	平成22年度	終了予定	
	平成22年度～25年度　子育て支援ワークショップ、子育て講座等の開催 平成26年度～　特定非営利活動法人墨田すくすくネットへ委託し、子育て支援ネットワーク化会議（情報交換会・施設見学等）を開催			
議会質問の状況				
その他特記事項				

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）		138	100	100	100	100	100
A.決算額（令和4年度は見込み）		99	99	100	33	0	100
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		99	99	100	33	0	100
執行率（%）		71.7%	99.0%	100.0%	33.0%	0.0%	100.0%
B.人コスト			984	2, 621	1, 544	1, 539	
総事業決算額（A+B）		99	1, 083	2, 721	1, 577	1, 539	

予算書P（令和4年度）	P174 8-2(7)	執行実績報告書P（令和3年度）	P114 2(7)

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	事業委託	33	委託料		0	委託料	事業委託	100

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	社会資源研修受講者数					単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
50	R7	目標	36	37	38	39
		実績	36	35	42	30
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	36	37	38	39	48	50
実績	21	0				

指標の選定理由及び目標値の理由

子育て支援では、区内にある子育て支援に関する社会資源を把握し、的確に利用希望している区民に伝えることが必要であり、毎年実施予定の社会資源研修の受講者数を把握することで、子育て相談の対応可能な人数を特定することができる。令和3年度については新型コロナウイルス感染症の拡大により研修を実施しなかった。

目的に対する指標（成果指標）

指標	子育て支援ネットワーク会議出席者数					単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
75	R7	目標	52	54	56	58
		実績	52	60	24	17
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	52	54	56	58	72	75
実績	19	0				

指標の選定理由及び目標値の理由

区内で活動する子育て団体や個人に対し、地域でのネットワークの構築のために開催する会議への出席者数により、区内で子育て支援に活用可能な団体及び個人の人数を特定することができる。
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業中止となった。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	子育て家庭を多角的に応援できるように、地域の子育てネットワーク化を構築するため、ネットワーク会議を開催してきた。今後は子育て人材育成のための社会資源研修を引き続き実施し、研修参加者同士の交流を進め、ネットワーク化につなげていく。

課題・問題点

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	地域子育て支援拠点事業補助費		48
目的	区が公募し、民間事業者が整備・運営する地域子育て支援拠点事業について、運営費を補助することにより安定的な運営を支援し、親子の交流、情報交換、育児相談の場を確保することで、子育て家庭の育児不安解消を図る。		主管課・係（担当） 子育て支援課子育て計画担当 03-5608-6084
対象者	地域子育て支援拠点事業の運営事業者		
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法 墨田区地域子育て支援拠点事業運営費補助要綱		

実施基準	法令基準	実施方法		人員体制・委託先	常勤2名

事業内容	補助要綱に基づき、地域子育て支援拠点事業の運営事業者に補助金を交付する。 一事業者当たり年間の補助上限額10,000千円 ※利用人数に応じて補助額を決定。

経過	開始年度	令和2年度	終了予定	
	平成30年3月　旧家庭センター跡地における認可保育所等設置・運営事業者を公募 平成30年7月　公募・審査の結果、設置・運営事業者を選定 令和 2年7月　旧家庭センター跡地における地域子育て支援拠点施設開設、本事業開始			

議会質問の状況	
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）					7,500	10,000	10,000
A.決算額（令和4年度は見込み）					7,499	10,000	10,000
財源	国				2,499	3,333	3,333
	都				2,499	3,333	3,333
	その他				0	0	0
一般財源		0	0	0	2,501	3,334	3,334
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト					1, 764	880	
総事業決算額（A+B）		0	0	0	9, 263	10, 880	

予算書P（令和4年度）	P167 24	執行実績報告書P（令和3年度）	P103 26

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	運営費補助金	7,499	負担金補助及び交付金	運営費補助金	10,000	負担金補助及び交付金	運営費補助金	10,000

事業の成果

手段に対する指標（活動指標）

指標	新規登録組数				単位	組
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
250	令和7年度	目標				
		実績				
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		360	250	250	250	250
実績	338	262				

指標の選定理由及び目標値の理由

登録組数の増加が、利用者数の増加に繋がるため。

目的に対する指標（成果指標）

指標	延べ利用者数				単位	人
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
10,100	令和7年度	目標				
		実績				
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		7,200	9,200	9,500	9,800	10,100
実績	4,690	8,955				

指標の選定理由及び目標値の理由

延べ利用者数の増加により、子育て家庭の育児不安の解消を図ることができるため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域子育て支援拠点事業は、子育て世帯の孤独感や不安感の増大等を解消するために今後も継続して推進していくことが必要である。

課題・問題点
新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しながら、事業を着実に推進していく必要がある。

補助金名称	墨田区地域子育て支援拠点事業運営費補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区地域子育て支援拠点事業運営費補助要綱	子育て支援課子育て計画担当
補助概要	区の公募により、民間事業者が整備・運営する地域子育て支援拠点事業について、運営費の補助を行っている。	03-5608-6084
目的	区が公募し、民間事業者が整備・運営する地域子育て支援拠点事業について、運営費を補助することにより安定的な運営を支援し、親子の交流、情報交換、育児相談の場を確保することで、子育て家庭の育児不安解消を図る。	
対象	補助事業実施に関する区の公募に応募し、選考により決定を受けた者	
基準	法令基準	
補助条件	・事業内容 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を、原則として週５日以上、かつ１日８時間以上開設し、以下の基本事業を全て実施し、選択事業を１つ以上実施するものとする。 ＜基本事業＞⑴　子育て家庭の親とその子どもの交流の場の提供と交流の促進、⑵　子育て等に関する相談及び援助の実施、⑶　地域の子育て関連情報の提供、⑷　子育て及び子育て支援に関する講習等の月１回以上の実施、⑸　区内の地域子育て支援拠点事業実施施設との連携 ＜選択事業＞⑴　出張ひろば、⑵　地域支援 ・一事業者当たり年間補助上限額10,000千円（年間延べ利用者数に応じて補助上限額を決定）	
経過	開始年度：令和2年度　終了予定：	
	平成30年3月　旧家庭センター跡地における認可保育所等設置・運営事業者を公募 平成30年7月　公募・審査の結果、設置・運営事業者を選定 令和 2年7月　旧家庭センター跡地における地域子育て支援拠点施設開設、本事業開始	
議会質問の状況		
その他特記事項		

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）					7,500	10,000	10,000
決算額（令和４年度は見込み）					7,499	10,000	10,000
財源	国				2,499	3,333	3,333
	都				2,499	3,333	3,333
	その他				0	0	0
一般財源		0	0	0	2,501	3,334	3,334
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	100.0%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	新規登録組数				単　位	組
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		250	令和7年度	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		360	250	250	250	250
		実績	338	262				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		新規登録組数の増加が、利用者数の増加に繋がるため。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	延べ利用者数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10,100	令和7年度	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		7,200	9,200	9,500	9,800	10,100
		実績	4,690	8,955				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		延べ利用者数の増加により、子育て家庭の育児不安の解消を図ることができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域子育て支援拠点事業は、子育て世帯の孤独感や不安感の増大等を解消するために今後も継続して推進していくことが必要である。

課題・問題点
新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しながら、事業を着実に推進していく必要がある。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	子育て支援活動活性化事業費		49
目的	区内で子育て支援活動を実施する団体の活動経費を助成することにより、地域における子育て支援活動の活性化を図り、もって、区内の子育て環境を充実させる。		主管課・係（担当） 子育て支援課子育て計画担当 03-5608-6084
対象者	区内で子育て支援活動を行っている非営利団体		
根拠法令関連計画	墨田区子育て支援活動助成金交付要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名

事業内容

区内で子育て支援活動を行っている非営利団体の活動経費を助成する。

◆助成する経費
事業実施に必要な経費（報償費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び賃借料）※人件費は除く

◆助成上限額
一団体当たり50万円まで

◆助成手続き
事業者に事業実施計画書等の提出を求め、審査を実施し、審査会による審査の結果、選定した事業者に対し助成を実施

開始年度	令和2年度	終了予定	

経過

（令和2年度事業開始）
令和2年　7月　令和2年度第1回募集　（申請団体数6、助成団体数6）
令和2年12月　令和2年度第2回募集　（申請団体数0）
令和3年　7月　令和3年度第1回募集　（申請団体数6、助成団体数5）

議会質問の状況

その他特記事項

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）					2,587	1,970	2,544
A.決算額（令和4年度は見込み）					2,028	1,919	2,544
財源	国				0	0	0
	都				1,013	959	1,272
	その他				0	0	0
一般財源		0	0	0	1,015	960	1,272
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	78.4%	97.4%	100.0%
B.人コスト					2, 647	3, 518	
総事業決算額（A+B）		0	0	0	4, 675	5, 437	

予算書P（令和4年度）	P167 23	執行実績報告書P（令和3年度）	P103 25

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	審査委員謝礼	44	報償費	審査委員謝礼	44	報償費	審査委員謝礼	44
負担金補助及び交付金	団体への助成金	1,984	負担金補助及び交付金	団体への助成金	1,875	負担金補助及び交付金	団体への助成金	2,500

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	申請団体数					単位	団体
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	10	令和7年度	目標					
			実績					
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標		7	8	9		10	10
	実績	6	6					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申請団体数の増加により、団体間の事業の創意工夫を促し、より効果的・効率的な事業の選定に繋がるため。							
目的に対する指標（成果指標）	指標	新規助成団体数					単位	団体
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	1	令和7年度	目標					
			実績					
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標		1	1	1		1	1
	実績	6	3					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成団体数の増加が、子育て支援活動に取り組む非営利団体の増加、ひいては区内の子育て支援活動の活性化に繋がるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域全体で子育てを支え、子育てに関する諸課題の解決を図る環境を充実させるために本事業は有効であるため、今後も継続して事業を実施していく。

課題・問題点
各団体に対し助成事業の内容に創意工夫を促進させ、子育て支援活動の一層の活性化につなげていくため、申請団体数をさらに増やしていくことが必要である。 なお、助成期間の終了（助成金交付回数：1団体につき3回限り）により団体の事業継続に支障が生じ、区民への影響が想定される場合には、支援の在り方について検討する必要がある。

補助金名称	墨田区子育て支援活動助成金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区子育て支援活動助成金交付要綱	子育て支援課子育て計画担当
補助概要	区内で子育て支援活動を実施する非営利団体の活動経費について助成を行っている。	03-5608-6084
目的	区内で子育て支援活動を実施する団体の活動経費を助成することにより、地域における子育て支援活動の活性化を図り、もって、区内の子育て環境を充実させる。	
対象	次に掲げる要件を全て満たすものとする。 ⑴　区内で子育て支援活動に取り組む非営利の団体であること。⑵　区内に主たる事務所又は活動拠点を有すること。 ⑶　団体の運営に関する定款、規約、会則等を定めていること。⑷　適切な会計処理が行われていること。	
基準	区独自基準	
補助条件	・助成対象事業 次のいずれにも当てはまる子育て支援活動に関する事業 ⑴　区の地域課題又は社会的課題解決のために取り組む不特定多数のものの利益となる活動を行う事業 ⑵　区民ニーズ又は地域の公益性に適合した特徴のある事業 ・助成上限額：一団体当たり50万円まで	
経過	開始年度：令和2年度　終了予定：	
議会質問の状況		
その他特記事項		

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）					2,500	1,926	2,500
決算額（令和４年度は見込み）					1,984	1,875	2,500
財源	国				0		0
	都				992	937	1,250
	その他				0		0
一般財源		0	0	0	992	938	1,250
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	79.4%	97.4%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	申請団体数				単　位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	令和7年度	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		7	8	9	10	10
		実績	6	6				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請団体数の増加により、団体間の事業の創意工夫を促し、より効果的・効率的な事業の選定に繋がるため。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	新規助成団体数				単　位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	令和7年度	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		1	1	1	1	1
		実績	6	3				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成団体数の増加が、子育て支援活動に取り組む非営利団体の増加、ひいては区内の子育て支援活動の活性化に繋がるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域全体で子育てを支え、子育てに関する諸課題の解決を図る環境を充実させるために本事業は有効であるため、今後も継続して事業を実施していく。

課題・問題点
各団体に対し助成事業の内容に創意工夫を促進させ、子育て支援活動の一層の活性化につなげていくため、申請団体数をさらに増やしていくことが必要である。 なお、助成期間の終了（助成金交付回数：1団体につき3回限り）により団体の事業継続に支障が生じ、区民への影響が想定される場合には、支援の在り方について検討する必要がある。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	認可保育所等感染防止環境整備事業費（子ども施設課）		50
目的	区内教育・保育施設において新型コロナウイルス感染症の予防を図る。		主管課・係（担当） 子ども施設課保育係 (03)5608-1253
対象者	区内教育・保育施設の職員、児童及び保護者		
根拠法令関連計画	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、子ども(子供)・子育て支援交付金交付要綱、私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要領		

実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	

事業内容	新型コロナウイルス感染症対策として、職員の人件費等のかかり増し経費、必要物品の購入又は必要物品購入等に対する補助を行う。			
経過	開始年度	令和2年度	終了予定	
	令和2年度から補助内容の見直しを行いながら実施している。 今後は、感染状況を注視しつつ毎年実施の必要性を十分に精査し、実施を検討していく。			
議会質問の状況	特になし			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 同様の予算について、令和4年度は当初同時補正予算において計上済			

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）					130,000	53,750	41,690
A.決算額（令和4年度は見込み）					85,931	46,796	41,690
財源	国				42,017	21,977	20,845
	都				43,813		
	その他						
一般財源		0	0	0	101	24,819	20,845
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	66.1%	87.1%	100.0%
B.人コスト					7,058	7,037	
総事業決算額（A+B）		0	0	0	92,989	53,833	

予算書P（令和4年度）	補正2号P17　1-5	執行実績報告書P（令和3年度）	P104 30の一部

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	公設公営（1）	13,200	需用費	公設公営	9,183	負担金補助及び交付金	私立等	41,690
備品購入費	公設公営（2）	7,113	負担金補助及び交付金	私立等	37,613			
負担金補助及び交付金	私立等	65,618						

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	本事業活用施設数					単位	園
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	114	R4	目標					
			実績					
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標		148	114				
	実績	122	125					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本事業を活用する施設数が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。							
目的に対する指標（成果指標）	指標	予算執行率					単位	%
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	100	R4	目標					
			実績					
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標		100	100				
	実績	66.1	87.1					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本事業の予算執行率が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	新型コロナウイルスの感染状況や国や都の動向に注視し、本事業の必要性を十分に精査をした上で今後の実施方針を検討する必要がある。

課題・問題点
新型コロナウイルスの収束の目途や感染状況等が読みづらいため、事業の先行きが不透明である。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	認可保育所等感染防止環境整備事業費（子育て支援課）		51
目的	区内地域子育て支援拠点事業施設及び病児保育施設において、新型コロナウイルス感染症予防を図る。		主管課・係（担当） 子育て支援課子育て計画担当 03-5608-6084
対象者	地域子育て支援拠点事業実施事業者 病児保育事業委託事業者		
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱		

実施基準	法令基準	実施方法		人員体制・委託先	【地域子育て支援拠点事業】常勤2名 【病児保育事業】実施施設：都立墨東病院

事業内容	【地域子育て支援拠点事業】 新型コロナウイルス感染症対策として、必要物品購入等に対する補助を行う。 【病児保育事業】 事業委託先に新型コロナウイルス感染症対策として必要な物品を配付する。

経過	開始年度	令和2年度	終了予定	
	令和2年6月及び9月　本予算に係る補正予算可決 令和3年6月　本予算に係る補正予算可決			

議会質問の状況	
その他特記事項	

予算・決算額推移（単位：千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額（事業費）					1,000	600	300
A.決算額（令和4年度は見込み）					1,000	569	300
財源	国				500	189	10
	都				500	189	10
	その他				0		
一般財源		0	0	0	0	191	280
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	94.8%	100.0%
B.人コスト					882	1,759	
総事業決算額（A+B）		0	0	0	1,882	2,328	

予算書P（令和4年度）	4号 P16 2	執行実績報告書P（令和3年度）	P104 30

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和２年度（決算）			令和３年度（決算）			令和４年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	【地域子育て支援拠点事業】新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金	1,000	負担金補助及び交付金	【地域子育て支援拠点事業】新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金	300	負担金補助及び交付金	【地域子育て支援拠点事業】新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金	300
			需用費	【病児保育事業】新型コロナウイルス感染症対策物品の配付	269			

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	申請可能団体数に対する申請団体数の割合				単位		
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	100	令和4年度	目標				
			実績				
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	100	100	100			
	実績	100	100				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	申請可能団体数に対する申請団体数の割合が高まることで、施設内で徹底した感染拡大防止策を実施する事業者が増えるため。						
目的に対する指標（成果指標）	指標	申請額（補助上限内）に対する交付額の割合				単位	
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	100	令和4年度	目標				
			実績				
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	100	100	100			
	実績	100	100				
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	申請額（補助上限内）に対する交付額の割合が高まることで、各施設で必要としている感染拡大防止策を確実に実施することができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	本事業により、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して行ったことで、地域子育て支援拠点事業及び病児保育事業を着実に推進することができた。

課題・問題点
令和4年度においても新型コロナウイルス感染症が終息していないことから、本事業を着実に実施していくことが求められる。

補助金名称	令和３年度新型コロナウイルス感染症対策支援事業（地域子育て支援拠点事業）補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	令和３年度新型コロナウイルス感染症対策支援事業（地域子育て支援拠点事業）補助金交付要領	子育て支援課子育て計画担当
補助概要	地域子育て支援拠点施設における新型コロナウイルス感染症対策として、必要物品購入等に対する補助を行う。	03-5608-6084
目的	地域子育て支援拠点事業を実施する事業者に対し、当該事業実施施設に勤務する職員、利用者等の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、必要な経費の一部を補助し、もって地域子育て支援拠点事業の着実な推進を図る。	
対象	地域子育て支援拠点事業実施事業者	
基準	法令基準	
補助条件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための物品を購入するために必要な費用（令和３年４月１日から令和４年３月３１日までの期間に係る消耗品費、備品購入費及び役務費（いずれも消費税及び地方消費税を含む。））及び、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施する事業に必要な費用のうち、原則として令和３年度中に契約、納品、履行及び支払いを完了するもので、区長が認めるもの。	
経過	開始年度：令和２年度　終了予定：	
	令和2年6月及び9月　本予算に係る補正予算可決 令和3年6月　本予算に係る補正予算可決	
議会質問の状況		
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）	

予算・決算額推移（千円）		２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算額（事業費）					1,000	300	300
決算額（令和４年度は見込み）					1,000	300	300
財源	国				500	100	100
	都				500	100	100
	その他						
一般財源		0	0	0	0	100	100
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	100.0%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標(活動指標)	指標	申請可能団体数に対する申請団体数の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100	令和4年度	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100			
		実績	100	100				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請可能団体数に対する申請団体数の割合が高まることで、施設内で徹底した感染拡大防止策を実施する事業者が増えるため。						
	目的に対する指標(成果指標)	指標	申請額(補助上限内)に対する交付額の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100	令和4年度	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100			
		実績	100	100				
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請額（補助上限内）に対する交付額の割合が高まることで、各施設で必要としている感染拡大防止策を確実に実施することができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	本補助金の活用により、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して行った上で、地域子育て支援拠点事業を着実に推進することができた。

課題・問題点
令和４年度においても新型コロナウイルス感染症が終息していないことから、本事業を着実に実施していくことが求められる。